

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月27日

【事業年度】 第142期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大矢 光雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柳沢 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柳沢 伸

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	移行日	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	2019年4月1日	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上収益 (百万円)		2,091,166	1,883,600	2,228,523	2,489,330
税引前当期利益 (百万円)		123,304	65,566	120,315	111,870
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)		84,230	45,794	84,235	72,823
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)		16,810	143,039	187,909	157,934
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,124,290	1,116,075	1,237,851	1,405,591	1,535,028
資産合計 (百万円)	2,869,357	2,733,520	2,848,839	3,043,881	3,194,041
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	702.74	697.57	773.44	878.10	958.78
基本的1株当たり当期利益 (円)		52.65	28.61	52.63	45.49
希薄化後1株当たり当期利益 (円)		52.26	28.57	52.19	45.40
親会社所有者帰属持分比率 (%)	39.2	40.8	43.5	46.2	48.1
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)		7.5	3.9	6.4	5.0
株価収益率 (倍)		8.9	24.9	12.1	16.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		238,262	211,591	138,286	145,213
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		142,875	97,872	57,168	102,724
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		73,795	69,403	101,518	57,378
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	167,435	183,703	236,354	230,355	223,995
従業員数 (人)	48,320	48,031	46,267	48,842	48,682

(注) 1. 第140期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

回次	日本基準		
	第138期	第139期	第140期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	2,388,848	2,214,633	1,883,638
経常利益 (百万円)	134,518	103,355	91,415
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	79,373	55,725	39,109
包括利益 (百万円)	72,576	7,380	137,220
純資産額 (百万円)	1,213,944	1,179,572	1,287,621
総資産額 (百万円)	2,788,351	2,650,687	2,759,310
1株当たり純資産額 (円)	706.95	683.61	750.48
1株当たり当期純利益 (円)	49.61	34.83	24.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	49.56	34.58	24.40
自己資本比率 (%)	40.6	41.3	43.5
自己資本利益率 (%)	7.1	5.0	3.4
株価収益率 (倍)	14.2	13.5	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	176,239	225,767	203,451
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	260,247	142,364	97,891
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	118,891	67,594	61,222
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	173,078	183,681	236,354
従業員数 (人)	48,320	48,031	46,267

(注) 1. 第140期の諸数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
2. 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(百万円)	621,808	573,951	477,093	562,207	618,543
経常利益	(百万円)	69,326	50,643	35,304	74,553	82,417
当期純利益	(百万円)	64,340	5	37,022	67,272	71,137
資本金	(百万円)	147,873	147,873	147,873	147,873	147,873
発行済株式総数	(千株)	1,631,481	1,631,481	1,631,481	1,631,481	1,631,481
純資産額	(百万円)	658,336	614,716	657,695	701,384	751,716
総資産額	(百万円)	1,564,916	1,479,579	1,524,688	1,508,708	1,525,622
1株当たり純資産額	(円)	410.45	383.01	409.73	436.81	468.02
1株当たり配当額	(円)	16.00	16.00	9.00	16.00	18.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(8.00)	(8.00)	(4.50)	(8.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益	(円)	40.20	0.00	23.12	42.01	44.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	40.15	0.00	23.09	41.66	44.33
自己資本比率	(%)	42.0	41.4	43.0	46.4	49.1
自己資本利益率	(%)	10.0	0.0	5.8	9.9	9.8
株価収益率	(倍)	17.6	165,369.1	30.8	15.2	17.0
配当性向	(%)	39.8	564,159.0	38.9	38.1	40.5
従業員数	(人)	7,585	7,568	7,420	7,175	6,992
株主総利回り	(%)	71.8	49.8	74.9	69.1	82.6
(比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価	(円)	1,035.5	848.5	756.5	776.4	835.2
最低株価	(円)	705.1	397.4	425.2	550.5	591.6

(注) 1. 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所(プライム市場)におけるものです。

2 【沿革】

年月	沿革
1926年 1月12日	三井物産(株)の出資により、資本金10,000千円をもって、東洋レーヨン(株)設立。
1927年 8月	滋賀県石山に滋賀工場を設立し、ビスコース法によるレーヨン系の生産を開始。
1936年 8月	レーヨンステーブルの生産を開始。
1938年 2月	レーヨンステーブルの紡織の一貫工場として、瀬田工場を完成。
1941年 7月	東洋絹織(株)、庄内川レーヨン(株)及び(株)庄内川染工所を吸収合併し、愛媛工場、愛知工場とした。
1949年 5月	東京証券取引所に株式上場。
1951年 4月	ナイロン工業化のため名古屋工場を建設。既存の愛知工場にも設備を新設し、ナイロンの本格生産を開始。
1951年 6月	米国DuPont社とナイロンの技術提携契約を締結。
1957年 2月	英国ICI社とポリエステル繊維の技術提携契約を締結。
1958年 4月	三島工場完成。ポリエステル繊維 東レテトロン [®] の生産を開始。
1959年 4月	ポリエステルフィルム ルミラー [®] の本格生産を開始。
1960年 2月	岡崎工場完成。強力ナイロン系の本格生産を開始。
1960年 8月	東洋工事(株)(現在の東レエンジニアリング(株))を設立。
1961年 4月	当社独自で開発したPNC法によるカプロラクタムの本格生産を開始。
1962年 9月	基礎研究活動促進のため基礎研究所を開設。
1963年12月	Toray Nylon Thai Co., Ltd. (現在のThai Toray Synthetics Co., Ltd.)を設立。
1964年 3月	アクリル繊維トレロン [®] 及びABS樹脂トヨラック [®] の本格生産を開始。
1970年 1月	社名を東レ(株)に変更。
1970年 4月	高級スエード調素材エクセーナ [®] を開発。
1970年 7月	千葉工場完成。ABS樹脂の生産を開始。
1970年11月	土浦工場完成。ポリプロピレンフィルム トレファン [®] の生産を開始。
1971年 3月	東海工場完成。テレフタル酸及びカプロラクタムの生産を開始。
1971年 7月	岐阜工場完成。ポリエステルフィルムの生産を開始。
1971年 8月	炭素繊維トレカ [®] の生産を開始。
1971年10月	P.T. Indonesia Toray Syntheticsを設立。
1973年 2月	Penfibre Sdn. Berhadを設立。
1974年 4月	Iganto S.p.A. (現在のAlcantara S.p.A.)を設立。
1975年 1月	石川工場完成。最新鋭技術によるポリエステル繊維の生産を開始。
1980年11月	逆浸透(RO)膜エレメント ロメンブラ [®] の生産を開始。
1982年11月	東レエンジニアリング(株)の建設・不動産事業を分離し、東レ建設(株)を設立。
1982年12月	三島工場のポリエステルフィルム生産設備を完成。
1982年12月	Société des Fibres de Carbone S.A. (現在のToray Carbon Fibers Europe S.A.)を設立。
1985年 5月	TREA Inc. (現在のToray Plastics (America), Inc.)を買収。
1985年 8月	石川工場のナイロンフィラメント生産設備を完成。
1986年12月	東レインターナショナル(株)を設立。
1990年 7月	Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhadを設立。

年月	沿革
1992年 1月	経口プロスタサイクリン(PGI ₂)誘導体制剤ドルナー [®] の製造認可。同年4月販売開始。
1992年 5月	Toray Composites (America), Inc. (現在のToray Composite Materials America, Inc.)を設立。
1994年 8月	東麗酒伊印染(南通)有限公司(現在の東麗酒伊織染(南通)有限公司)を設立。
1995年11月	東麗合成繊維(南通)有限公司を設立。
1999年10月	Saehan Industries Inc.と合併でToray Saehan Inc. (現在のToray Advanced Materials Korea Inc.)を設立。
2002年 9月	水道機工(株)に資本参加。
2003年 5月	先端融合研究所を開設。
2004年 8月	株式の追加取得により、蝶理(株)を子会社とした。
2009年 4月	自動車・航空機分野向けの総合技術開発拠点として、A&Aセンター(Automotive & Aircraft Center)を開設。
2010年 1月	東燃ゼネラル石油(株)と合併で東レ東燃機能膜合同会社(後の東レバッテリーセパレータフィルム(株))を設立。
2011年 1月	環境・エネルギー分野向けの総合技術開発拠点として、E&Eセンター(Environment & Energy Center)を創設(2022年6月にA&Aセンターに編入)。
2014年 2月	Zoltek Companies, Inc.を買収。
2014年 2月	Woongjin Chemical Co., Ltd.を買収。同年3月Toray Chemical Korea Inc.に社名変更。
2017年 4月	東レバッテリーセパレータフィルム(株)を吸収合併し、同社本社を那須工場とした。
2018年 7月	TenCate Advanced Composites Holding B.V. (現在のToray Advanced Composites Holding B.V.)を買収。
2019年 4月	Toray Advanced Materials Korea Inc.がToray Chemical Korea Inc.を吸収合併。
2019年12月	未来創造研究センターを開設。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社310社(子会社266社・関連会社等44社)において営まれている主な事業の内容は、下記製品の製造、加工及び販売です。なお、以下の事業区分は、セグメント情報における事業区分と同一です。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
機能化成品事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリエチレン・ポリプロピレン等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ファインケミカル、電子情報材料、印写材料
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、情報関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンス事業	医薬品、医療機器
その他	分析・調査・研究等のサービス関連事業

各事業区分における、当社及び当社の関係会社の位置付けや、主要な関係会社の名称を示した事業系統図は、以下のとおりです。



- (注) 1. 複数の事業に携わっている会社は、各事業区分に記載しております。
2. 商事会社は事業区分が多岐に渡るため、事業規模が最大の事業区分に記載しております。
3. 上記会社名の ○は子会社、 △は関連会社等を示しております。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
(子会社)									
東レ・ファインケミカル㈱	東京都千代田区	474	機能化成品	100.0		6	無	有	ケミカル製品の購入、加工及び販売
東レフィルム加工㈱	東京都中央区	736	機能化成品	95.3		7	有	有	フィルムの購入、加工及び販売
水道機工㈱(注)3	東京都世田谷区	1,948	環境・エンジニアリング	51.3		4	無	無	水処理製品の購入及び販売
東レ建設㈱	大阪市北区	1,503	環境・エンジニアリング	100.0	1	5	有	有	建築、土木工事の企画、設計、施工、監理
東レエンジニアリング㈱	東京都中央区	1,500	環境・エンジニアリング	100.0	2	7	無	有	設備の建設及び機器製品の販売
東レ・メディカル㈱	東京都中央区	1,333	ライフサイエンス	100.0		7	無	無	医療機器の購入
東レインターナショナル㈱(注)2、5	東京都中央区	2,040	商事会社	100.0	1	9	有	有	各種製品の購入及び販売
蝶理㈱(注)3	大阪市中央区	6,800	商事会社	52.8	1	1	無	無	各種製品の購入及び販売
Toray Textiles Europe Ltd. (注)2	イギリス	103,120千Stg	繊維	100.0		3	無	無	
Alcantara S.p.A.	イタリア	10,800千EURO	繊維	70.0		6	無	無	繊維製品の購入、加工及び販売
P.T. Indonesia Toray Synthetics (注)2	インドネシア	104,800千US\$	繊維、機能化成品	100.0(7.6)		9	無	無	繊維製品、樹脂の購入及び販売
Toray Textiles (Thailand) Public Company Limited	タイ	578,400千Baht	繊維	69.3		7	無	無	繊維製品の購入及び販売
Thai Toray Synthetics Co., Ltd.	タイ	3,078,141千Baht	繊維、機能化成品	90.0(19.2)		8	無	無	繊維製品、樹脂、フィルムの購入及び販売
Penfibre Sdn. Berhad (注)2	マレーシア	79,116千US\$	繊維、機能化成品	100.0		9	無	無	繊維製品、フィルムの購入及び販売、技術援助契約の締結
Toray Industries (India) Private Limited (注)2	インド	13,363,000千INR	繊維、機能化成品、環境・エンジニアリング、その他	100.0		5	無	無	技術援助契約の締結
東麗合成繊維(南通)有限公司(注)2	中国	2,170,626千RMB	繊維、環境・エンジニアリング	100.0(10.0)		7	無	無	繊維製品、エアフィルターの購入、加工及び販売
東麗酒伊織染(南通)有限公司(注)2	中国	1,442,000千RMB	繊維	84.8(15.4)		5	無	無	繊維製品の購入、加工及び販売
Toray Industries (H.K.) Ltd.	中国	15,500千HK\$	繊維	100.0(30.0)		6	無	無	繊維製品の購入
Toray Advanced Materials Korea Inc. (注)2	韓国	757,639百万WON	繊維、機能化成品、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング	100.0	1	4	無	無	繊維製品、樹脂、フィルム、炭素繊維、水処理製品の購入及び販売、技術援助契約の締結
Toray Plastics (America), Inc. (注)2	アメリカ	238,232千US\$	機能化成品	100.0(100.0)		3	無	無	フィルムの購入及び販売、技術援助契約の締結
Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad	マレーシア	73,465千US\$	機能化成品	100.0(6.2)		8	無	無	樹脂の購入及び販売
東麗塑料(中国)有限公司	中国	99,076千HK\$	機能化成品	100.0		7	無	無	樹脂の購入及び販売
Toray Battery Separator Film Korea Limited (注)2	韓国	423,500百万WON	機能化成品	100.0		1	無	無	フィルムの購入及び販売、技術援助契約の締結

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
STEMCO, Ltd.	韓国	24,000 百万WON	機能化成品	70.0		5	無	無	
Toray Composite Materials America, Inc.	アメリカ	114,005 千US\$	炭素繊維複合 材料	100.0 (100.0)	1	7	有	無	炭素繊維の購入、販売、 加工及びプリプレグの購 入、販売、技術援助契約 の締結
Zoltek Companies, Inc.	アメリカ	344 千US\$	炭素繊維複合 材料	100.0 (100.0)		7	無	無	
Toray Advanced Composites USA Inc.	アメリカ	21 US\$	炭素繊維複合 材料	100.0 (100.0)		2	有	無	炭素繊維の購入
Toray Carbon Fibers Europe S.A. (注) 2	フランス	184,800 千EURO	炭素繊維複合 材料	100.0	1	4	無	無	炭素繊維の購入及び販 売、技術援助契約の締結
東麗(中国)投資有限公司 (注) 2	中国	147,934 千US\$	その他	100.0		13	無	無	
その他 237社									
(関連会社等)									
東レ・デュボン㈱	東京都中央区	3,208	繊維、機能化 成品	50.0		5	無	有	繊維製品、樹脂、フィル ムの購入及び販売
日本バイリーン㈱	東京都中央区	6,000	繊維	25.0		3	無	無	繊維製品の購入及び販売
デュボン・東レ・スペシャ ルティ・マテリアル㈱	東京都千代田区	320	機能化成品	35.0		3	無	無	
ダウ・東レ㈱	東京都品川区	401	機能化成品	35.0		3	無	有	ケミカル製品の購入及び 販売
三洋化成工業㈱(注) 3	京都市東山区	13,051	機能化成品	17.4 (0.1)		2	無	有	ケミカル製品の購入及び 販売
Pacific Textiles Holdings Limited	中国	1,408 千HK\$	繊維	28.8		2	無	無	
STECO, Ltd.	韓国	24,000 百万WON	機能化成品	30.0		1	無	無	
その他 37社									

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、商事会社を除きセグメントの名称を記載しております。商事会社はセグメント情報においては取扱製品に応じてその事業を区分しております。

2. 特定子会社です。

3. 有価証券報告書提出会社です。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5. 上記子会社のうち、東レインターナショナル㈱については、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く。)の連結売上収益に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等(日本基準)

東レインターナショナル㈱

(1) 売上高	641,606百万円
(2) 経常利益	19,357百万円
(3) 当期純利益	14,472百万円
(4) 純資産額	100,735百万円
(5) 総資産額	203,853百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	20,741
機能化成品事業	12,134
炭素繊維複合材料事業	6,656
環境・エンジニアリング事業	4,622
ライフサイエンス事業	1,478
その他	2,348
全社	703
合計	48,682

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6,992	40.3	17.2	7,564

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	1,504
機能化成品事業	2,561
炭素繊維複合材料事業	1,169
環境・エンジニアリング事業	360
ライフサイエンス事業	695
全社	703
合計	6,992

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全東レ労働組合連合会が組織されており、UAゼンセンに加入しております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1、3		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
6.1	81	71.2	83.1	56.7

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出しております。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出しております。
3. 労働者の男女の賃金の差異について、正規雇用労働者の管理職と非管理職における男女の賃金に大きな差異はありません。全体に占める管理職の割合が男性よりも女性が相対的に低いため、差が生じております。

主要な子会社

当事業年度								
会社名	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率(%)				労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
東レ・ファインケミカル(株)	2.9		33.3		(注) 1	79.7	81.8	21.1
東レフィルム加工(株)	3.4					73.6	77.4	43.3
水道機工(株)		60			(注) 2			
東レ建設(株)	3.4					56.7	57.4	33.5
東レエンジニアリング(株)	3.2		11.8		(注) 1	64.6	65.6	40.9
東レ・メディカル(株)	5.2					55.5	72.6	44.8
東レインターナショナル(株)	8.7					52.6	57.3	59.5
蝶理(株)	3.2		46.2		(注) 1	64.0	64.9	84.6

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出しております。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出しております。
3. 子会社のうち主要な子会社以外のものについては、「第7 提出会社の参考情報 2 その他の参考情報 (2) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

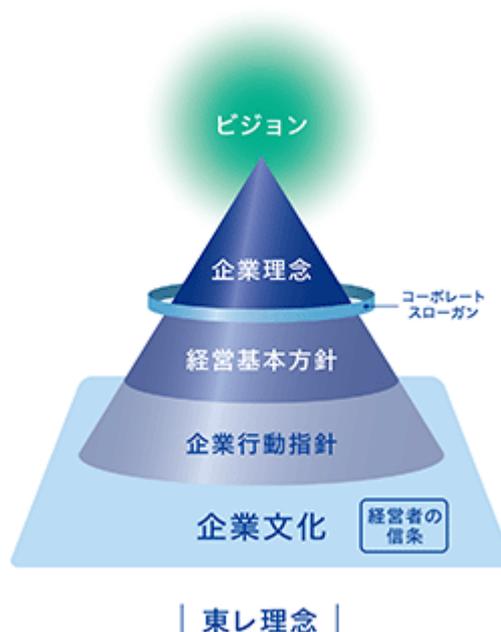
以下の記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 東レ理念

東レグループは、1926年の創業以来、「企業は社会の公器であり、その事業を通じて社会に貢献する」との経営思想の下、社会から尊敬される企業体として存在することを目指してきました。

1955年にはこの考え方を初めて明文化した「社是」を制定し、創立60周年を迎えた1986年には現在の「企業理念」を最上位とする経営理念体系を整備しました。この経営理念は一部改定しながら受け継がれており、2020年5月に「東レ理念」として創業以来の考え方を改めて体系化しております。

「東レ理念」は、従来の経営理念である「企業理念」「経営基本方針」「企業行動指針」に加え、企業理念を具現化するための企業姿勢を端的に示した「コーポレートスローガン」、東レグループが将来に向けて進む方向性を示した「ビジョン」、これらの考え方の基礎となる創業以来受け継いできた価値観・経営観などの「企業文化」、「経営者の信条」から構成されております。



当社は企業理念の具現化において、社会の中で、お客様、社員、株主など数多くのステークホルダーによって支えられていることを認識し、それぞれに対して責任を果たし、広く社会に貢献していきます。

(企業理念)	わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します	
(経営基本方針)	お客様のために	新しい価値と高い品質の製品とサービスを
	社員のために	働きがいと公正な機会を
	株主のために	誠実で信頼に応える経営を
	社会のために	社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を

(2) 東レグループ サステナビリティ・ビジョン(ビジョン)

人口増加、高齢化、気候変動、水不足、資源の枯渇など世界が直面する「発展」と「持続可能性」の両立をめぐる地球規模の課題に対し、革新技術・先端材料の提供によって、本質的なソリューションを提供していくことが東レグループの使命と考えます。「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」は、「2050年に向け東レグループが目指す世界」、その実現に向けた「東レグループが取り組む4つの課題」及び「2030年度に向けた数値目標(KPI)」を定めております。「2030年度に向けた数値目標(KPI)」については、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (1) サステナビリティに関する考え方及び取り組みの状況 指標及び目標」に記載しております。

(2050年に向け東レグループが目指す世界)



(3) 長期経営ビジョン“TORAY VISION 2030”

東レグループの長期戦略は、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」に示す「2050年に向け東レグループが目指す世界」の実現に向けて、そのマイルストーンとしての「2030年度に向けた数値目標」の達成を目指します。今後の事業環境は、人口分布・環境問題・技術イノベーションなどで大きな変化が想定され、産業構造や社会システムの変化により事業機会が創出される一方で、これまで存在した事業が縮小するリスクもあります。私たちは産業の潮流の変化を的確に捉えて、「ビジネスモデルの変革」を進めながら「持続的かつ健全な成長」を実現することを目標としております。

(4) 中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”

2023年度から2025年度までの3年間を対象期間とする中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”は、「東レ理念」を起点として、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」に示す「『発展』と『持続可能性』の両立をめぐる地球規模の課題の解決への貢献」を通じた「持続的かつ健全な成長」の実現を目指し、その成長戦略を可能にするための価値創造、それを支える人材基盤の強化に注力して、投下資本効率、財務体質、人材の面から成長投資を可能にする経営基盤強化を進めます。

“プロジェクト AP-G 2025”では、「持続的な成長の実現」「価値創出力強化」「競争力強化」「『人を基本とする経営』の深化」「リスクマネジメントとグループガバナンスの強化」を基本戦略として掲げ、成長領域であるサステナビリティイノベーション(SI)事業(注)とデジタルイノベーション(DI)事業の拡大、事業の高度化・高付加価値化及び品質力・コスト競争力強化に取り組めます。同時に、財務健全性を確保するために、利益、キャッシュ・フロー、資産効率性のバランスに配慮した事業運営を行います。また、新たな成長軌道を描くために、高成長・高収益事業の拡大、低成長・低収益事業の構造改革を推進します。

(注) サステナビリティイノベーション(SI)事業

「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の実現に貢献する事業・製品群。

(“プロジェクト AP-G 2025”の基本戦略と具体的取り組み)

基本戦略	具体的取り組み
1. 持続的な成長の実現	「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」を基軸とする成長領域での事業拡大 カーボンニュートラル社会実現への貢献 循環型社会実現への貢献
2. 価値創出力強化	事業の高度化・高付加価値化 新事業創出
3. 競争力強化	品質力強化 トータルコストダウン デジタル技術活用による経営の高度化
4. 「人を基本とする経営」の深化	人材育成の強化 マネジメント人材の育成・登用 「東レ理念」の実践としての発信・対話の充実
5. リスクマネジメントとグループガバナンスの強化	リスクマネジメントの強化 機能軸と地域軸の連携による現場力強化 グローバル経営管理の高度化・効率化

(“プロジェクト AP-G 2025”の財務目標)

	2022年度実績	2025年度目標 (注) 1
売上収益	24,893億円	28,000億円
事業利益(注) 2	960億円	1,800億円
事業利益率	3.9%	6%
ROIC (注) 3	2.7%	約5%
ROE (注) 4	5.0%	約8%
フリー・キャッシュ・フロー	2,373億円 (3年間累計)	プラス (3年間累計)
D/Eレシオ	0.62	0.7以下 (ガイドライン)

(注) 1. 為替レートの前提は、125円/米ドルです。

2. 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

3. 税引後事業利益/投下資本(期首・期末平均)

4. 親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社の所有者に帰属する持分(期首・期末平均)

(“プロジェクト AP-G 2025”での各セグメント戦略と取り組み)

繊維事業

3大合成繊維(ナイロン、ポリエステル、アクリル)を有し、テキスタイル、縫製品までのサプライチェーン一貫型事業をグローバルに展開しております。また衣料用途のみならず、工業、土木、農業、ライフサイエンスといったあらゆる用途で進化しており、近年はサステナビリティへの要請の高まりを受けて、バイオマス由来素材やリサイクル素材の開発・展開を強化しております。

当社グループは、(a) 技術開発力と多彩な素材群、(b) サプライチェーンへの対応力、(c) グローバルな事業展開、からお客様にソリューションを提供できることが特徴であり、“プロジェクト AP-G 2025”では「環境配慮型素材を活用した高感性・高機能商品による成長領域での事業拡大」「価値創出力強化による収益力向上」「競争力強化」を成長戦略として推進します。具体的にはリサイクルサプライチェーンの再構築、自動車向け人工皮革、エアバッグ事業の拡大、革新複合紡糸技術NANODESIGN[®]を活用した高付加価値製品の開発、及び衣料用途におけるファイバー・テキスタイル・縫製品の一貫供給体制の強化に取り組み、お客様と付加価値の創出に取り組みます。

機能化成品事業

(樹脂・ケミカル事業)

自動車の動力源が本格的に電動化し、自動化・IoT化が進むほか、サステナブル社会の本格化から、産業構造変化に応じた製品を先行的に投入することが重要となります。

樹脂事業は、多くの自動車用部品や民生用途に採用されておりますが、材料供給に留まらず、設計・加工法まで含めたトータルソリューションを提供することでお客様とともに社会問題を解決するパートナーとしてバリューチェーンを築いており、成長領域であるxEV向けの開発を進めて事業拡大を図ります。また、サステナブル社会への対応として環境対応(リサイクル)材料の事業規模を拡大するとともに、ケミカルリサイクルの技術開発を推進してリサイクルの高度化なども進めていきます。

ケミカル事業は、世界トップシェアであるファインケミカル事業において、食料の安定供給に貢献する農業原料や半導体製造に貢献する溶剤を拡大するほか、3Dプリンターの造形素材に最適なPPS微粒子の自動車部品等への適用を進めます。

(フィルム事業)

自動車のxEV台数の拡大や自動化、コネクタ化の進化により、車載用需要が拡大するほか、5G、IoTなど情報・インターフェースの進化により、回路材料での高精細化が進むと想定しております。また、世界的に環境規制の強化が進み、廃プラ削減・リサイクルへの要請が強まることから、マテリアルリサイクルの本格運用、ケミカルリサイクルへの参画のほか、モノマテリアル化への設計変更、生分解性フィルムの開発などに取り組みます。

具体的には、世界トップシェアのポリエステルフィルムで、MLCC(積層セラミックコンデンサ)離型用途において薄膜化・高電圧化への特性に対応するほか、半導体関連用途での高精細化の追求によってお客様の製品価値を向上し、サプライチェーンにおける付加価値を創出します。また、サステナビリティ対応の強化として離型用途フィルムの回収システムを構築していきます。

(電子情報材料事業)

半導体市場では、xEVや再生可能エネルギーの普及でパワー半導体の需要が増加しております。ディスプレイ市場においては、低消費電力の志向から有機EL比率は今後も堅調に上昇していくと想定しております。

高度なコア技術をベースに、お客様との強い信頼関係のもとで将来ニーズを先取りし、早期採用を実現するほか、強固な参入障壁を構築して業界標準化を実現し、有機EL関連材料や、半導体・実装・電子部品用高機能材料における市場拡大を着実に取り込み、事業の成長につなげていきます。

炭素繊維複合材料事業

航空機用途において、ボーイング787の生産機数の回復が想定されるほか、新エネルギーの拡大、環境対応ニーズによる風力発電翼や燃料電池車用途(水素タンクや電極基材)、UAM(Urban Air Mobility)といった新しい事業機会が期待できます。

当社グループは50年におよぶ研究開発、データ蓄積に加えて、世界最高性能を有するレギュラートウ、最強のコスト競争力を有するラージトウをグローバルに提案・供給できる事業体制を擁し、世界の有力企業との信頼関係を築いております。“プロジェクト AP-G 2025”においては、圧力容器等産業用途向けの生産設備を増強し、回復する航空機用途の取り込みだけでなく、成長する産業用途の事業拡大を図り、航空用途に依存しない事業基盤を構築します。

環境・エンジニアリング事業

水処理事業では、人口の急速な増加などにより、自然の浄化作用だけでは「水量」と「水質」の確保が世界的に困難なことから、高品質・高速処理・省エネプロセスの膜処理技術が21世紀の必須技術となっております。当社グループが有する水処理分離膜のうち、海水淡水化・飲料水製造に用いられるRO膜(逆浸透膜)、及び下廃水再利用などに用いられるUF膜(限外ろ過)において高い市場成長を想定しております。

“プロジェクト AP-G 2025”においては、RO膜のグローバル供給体制の強化を推進するとともに、提案力や技術サービスなどの非価格競争力とコスト体質の徹底強化を継続し、グローバルシェアNo.1の獲得を目指します。また、湯水で苦しむ国・地域においては下廃水再利用の動きが加速していることから、RO膜とUF膜とを組み合わせた事業拡大を推進します。

エンジニアリング事業では、ライフサイエンス分野や半導体分野の成長を想定し、プラント事業・エレクトロニクス機器事業において拡大を図ります。

ライフサイエンス事業

医薬事業において、膵がん診断薬の事業化のほか、既存製品の海外展開や適応拡大を目指します。医療機器事業においては、透析事業において、AIを用いた治療法の最適化等によりQOL向上を目指すほか、HotBallloon™の改良品開発を推進して、患者数が増加している心房細動の根治可能な治療法として拡大を図ります。

(5) 事業環境変化への対応

新型コロナウイルスの感染拡大を機に、人々の行動が変容したほか、地政学リスクの増大やデジタル技術の進化など、事業環境が大きく変化しました。しかし、地球環境問題や、エネルギー問題、健康長寿、新興国の人口増加など、世界が直面している大きな課題に変わりはなく、それら課題に、素材メーカーとして取り組んでいくという当社の姿勢も基本的には変わりません。“TORAY VISION 2030”で目指す「持続的かつ健全な成長」の実現に向けた事業方針の下、サステナビリティイノベーション(SI)事業及びデジタルイノベーション(DI)事業を推進します。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

以下の記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) サステナビリティに関する考え方及び取り組みの状況

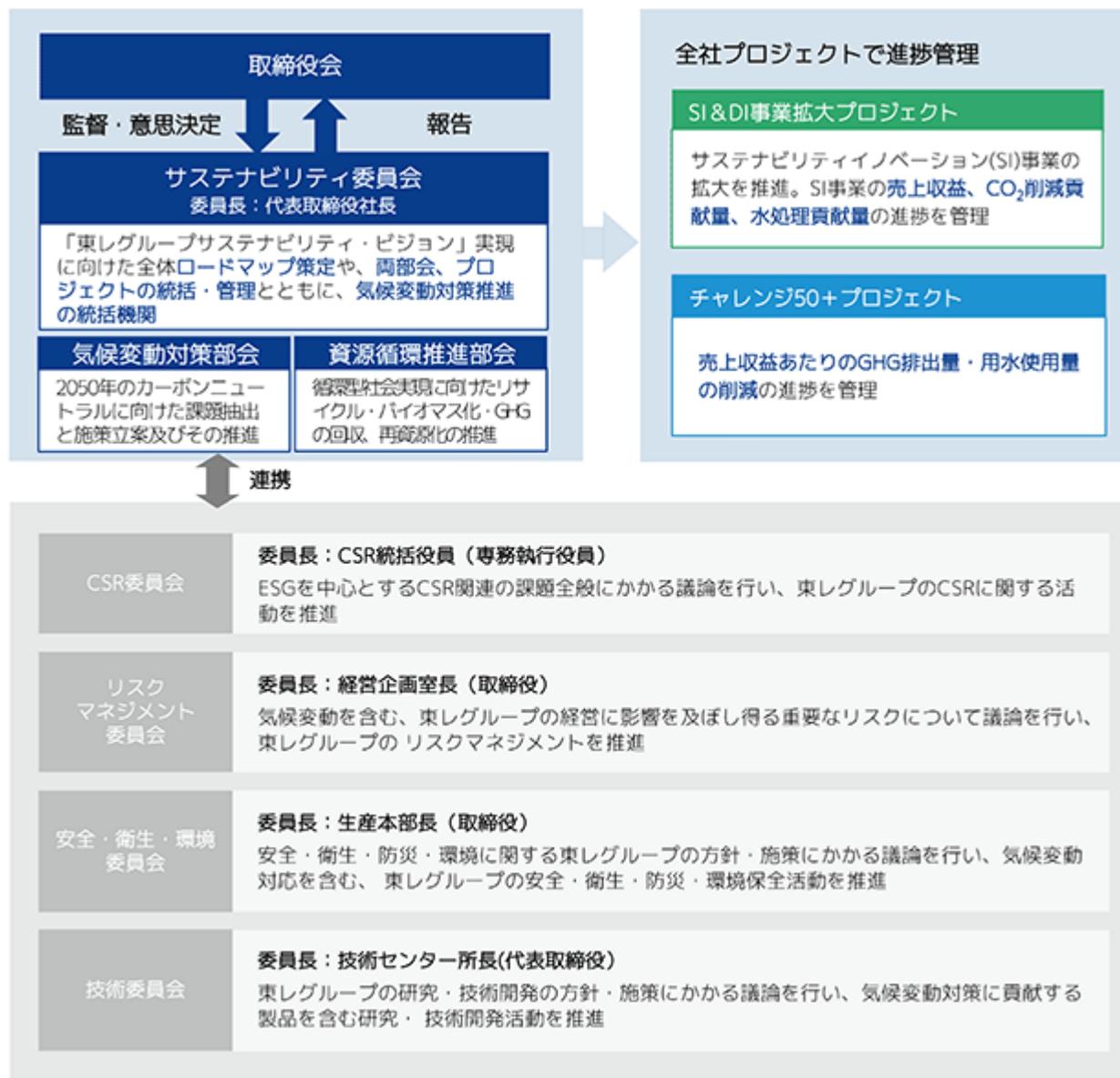
「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社グループは「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」において、2050年に「温室効果ガスの排出と吸収のバランスが達成された世界」などの東レグループが目指す4つの世界の実現に向けて、革新技術・先端材料を提供し、地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決へ貢献することを目指しております(https://www.toray.co.jp/sustainability/four_worlds/)。

ガバナンス

当社グループは、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の実現に向けた活動の推進に取り組むため、社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティに関する重要な方針、議題を協議するとともに、気候変動対策や資源循環問題等に対する中長期的なロードマップや実行計画の策定、及び2030年の数値目標達成に向けた進捗管理を行っております。同委員会は、CSR委員会、リスクマネジメント委員会、安全・衛生・環境委員会、技術委員会と連携して、東レグループ全体のサステナビリティに関する課題に取り組んでおります。

取締役会は、各全社委員会の議論について年1回以上報告を受け、監督と意思決定を行っております。また、事業戦略の策定・経営判断に際して、サステナビリティに関する問題を重要な要素の1つとして考慮し、総合的に審議・決定しております。

(サステナビリティ推進体制)



リスク管理

東レグループは、2018年7月に「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」を策定した際、パリ協定を前提として、将来のリスクと事業機会を分析・整理しました。2019年5月にTCFDに賛同したことを契機に、気候変動という予測困難で不確実な事象に関する機会・リスクを特定し、それらの機会やリスクが東レグループにどのような影響を及ぼし得るのかを確認するために、TCFD提言に沿う形でシナリオ分析を行いました。その上で、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の実現に向けた長期戦略(長期経営ビジョン“TORAY VISION 2030”)の強靱性を確認しました。

また、東レグループでは、リスクマネジメント推進のための審議・協議・情報共有機関としてリスクマネジメント委員会を設置しております。当該委員会での定期的なリスク特定・評価において、気候変動に関連するリスクは相対的に重要度の高いリスクと評価しております(詳細は「3 事業等のリスク」に記載)。気候変動に関連するリスクは、その重要度を踏まえ、サステナビリティ委員会の統括・管理の下で詳細なリスクの分析・評価を行っております。気候変動に関する機会とリスクのシナリオ分析の結果、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」は気候変動がもたらす社会の変化に対応したものであり、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」に示すGHG排出実質ゼロの世界などの実現に向けて、「2030年度に向けた数値目標」の達成を目指します。

(機会及びリスクの一例)

1.5℃・2℃の世界	移行に伴う 機会・リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギー比率の更なる上昇 ● 炭素税高額化、GHG排出削減目標の引き上げ ● 脱炭素化貢献製品の更なる需要増加
2050年頃の世界 (各シナリオ共通)	移行に伴う 機会・リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギー比率の上昇 ● 炭素税・GHG排出削減目標の設定・引き上げ ● 水素関連製品需要の増加 ● モビリティの電動化 ● CCUS(CO₂を固定化し、または有効に利用する技術)の普及 ● 循環型社会の実現に貢献する製品の需要増加 ● 顧客・投資家からの気候変動への対応要求増加
	物理的影響に伴う 機会・リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 気温の上昇 ● 水・食料供給の不安定化 ● 災害の激甚化
4℃の世界	物理的影響に伴う 機会・リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 更なる気温の上昇 ● 水・食料供給の更なる不安定化 ● 災害の更なる激甚化

(注) 詳細については、下記Webサイトに掲載の「東レグループTCFDレポート」をご覧ください。
<https://www.toray.co.jp/sustainability/tcfd/>

戦略

「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」では、「2050年に向け東レグループが目指す世界」、その実現に向けた「東レグループが取り組む4つの課題」及び「2030年度に向けた数値目標(KPI)」を定め、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」実現に向けた中長期の戦略として、長期経営ビジョン“TORAY VISION 2030”及び中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”を推進します。

カーボンニュートラルの実現に向けては、再生可能エネルギー、電動化、水素・燃料電池関連の素材等、ビジョンの実現に貢献するサステナビリティイノベーション(SI)事業の拡大のほか、水の電気分解によるグリーン水素の製造及び産業・運輸用途での活用、二酸化炭素(CO₂)利活用に貢献する製品の開発を進め、社会全体のGHG排出量の削減に貢献します。また、SI事業の拡大を通じて還元される持続可能なエネルギー・原料と、革新プロセス及びCO₂を利活用する技術の開発・導入により、東レグループのGHG排出量削減を進めます。

循環型社会の実現に向けては、プラスチック製品のリサイクル・バイオ化等のカーボンリサイクル技術のほか、製造工程で発生した水の再利用等、様々な技術を創出することで、循環型社会の実現を目指します。

新規事業創出・拡大を目指す「FTプロジェクト(Future TORAY - 2020sプロジェクト)」においては、次の成長ステージを担う大型テーマにリソースを重点的に投入しており、水素・燃料電池関連材料、バイオマス活用製品・プロセス技術、環境対応印刷ソリューションなどのテーマのほか、CO₂やバイオガス、水素などを分離するためのガス分離膜の構造を支える支持層に利用可能な多孔質炭素繊維の用途開発などを進めていきます。

指標及び目標

「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」において、以下のとおり定めております。また、2023年3月に目標を引き上げ、サステナビリティ対応を加速しております。

(「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の2030年度目標)

従来目標			見直し後の目標		
		2030年度目標 [2013年度比]			2030年度目標 [2013年度比]
グリーンイノベーション製品の供給		4倍	統合	サステナビリティイノベーション製品の供給 ^{※1}	4.5倍
ライフイノベーション製品の供給		6倍		バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量 ^{※2}	25倍
バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量 ^{※2}		8倍		水処理貢献量 ^{※3}	3.5倍
水処理貢献量 ^{※3}		3倍	生産活動によるGHG排出量 ^{※4}	東レグループ全体の売上収益原単位	50%以上削減
生産活動によるGHG排出量	東レグループ全体の売上収益原単位 ^{※4}	30%削減		日本国内の排出量 ^{※5}	40%以上削減
生産活動による用水使用量	東レグループ全体の売上収益原単位	30%削減	生産活動による用水使用量	東レグループ全体の売上収益原単位	50%以上削減

※1. ①気候変動対策を加速させる製品、②持続可能な循環型の資源利用と生産に貢献する製品、③安全な水・空気を届け、環境負荷低減に貢献する製品、④医療の充実と公衆衛生の普及促進に貢献する製品
 ※2. 製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でのCO₂排出量削減効果を、日本化学工業協会、ICCA(国際化学工業協会協議会)およびWBCSD(持続可能な開発のための経済人会議)の化学セクターのガイドラインに従い、東レが独自に算出。
 ※3. 水処理膜により新たに創出される年間水処理量、各種水処理膜(RO/UF/MBR)毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出。
 ※4. 世界各国における再生可能エネルギー等のゼロエミッション電源比率の上昇に合わせて、2030年度に同等以上のゼロエミッション電源導入を目指す。
 ※5. 地球温暖化対策推進法に基づく日本政府の総合計画(2021年10月22日閣議決定)における産業部門割当(絶対量マイナス38%)以上の削減を目指す。

(2) 人的資本への取り組み

当社グループは、「企業の盛衰は人が制し、人こそが企業の未来を拓く」という基本的な考え方の下、人材を最も大切な経営資源と捉え、「東レグローバルHRマネジメント基本方針」

(https://www.toray.co.jp/sustainability/activity/personnel/human_resource.html#g-hrm)を定め、「人材の確保と育成」を最重要の経営課題として取り組んでおり、以下を目的に人材育成を進めております。

- ・「公正で高い倫理観と責任感をもって行動できる社会人」の育成
- ・「高度な専門知識・技術、独創性をもって課題解決できるプロ人材」の育成
- ・「先見性、リーダーシップ、バランス感覚をもって行動できるリーダー」の育成
- ・「グローバルに活躍できる社会人、プロ人材、リーダー」の育成

人材の確保に関しては、性別や国籍、新卒/キャリア採用を問わず、高い「志」をもってグローバルに活躍できる優秀な人材の確保に取り組んでおります。

人材の育成に関しては、従業員の健康に配慮した職場環境及び誇りとやりがいのある職場風土を実現し、体系的・計画的な研修制度を設け、人材育成に努めております。あらゆる階層・分野の社員に対して、マネジメント力の強化、営業力・生産技術力や専門能力の向上、グローバル化対応力の強化などを目的とした様々な研修を計画的に実施し、次世代の経営を担い得る経営後継者の育成と、第一線の「強い現場力」を担う基幹人材層の拡大・底上げを図っております。また、当社では、本人の成長を促すための人材育成ツールとして「キャリアシート」を導入しており、社員自身がこれまでの業務経験や、所属する分野で求められるスキルの到達レベルを振り返るとともに、上司・部下間での面談を通じてキャリアに関する話し込みを行っており、対象となる社員の拡大に取り組んでおります。

中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”においても、基本戦略として「『人を基本とする経営』の深化」を掲げ、東レグループが目指す「持続的かつ健全な成長」を実現するための施策を実行してまいります。

人的資本への取り組みに関する指標及び目標は、以下のとおりです。

指標	目標	2022年度実績
女性採用比率 (当社)	対前期比向上	14.2% (2021年度実績 24.4%)
女性管理職比率 (当社)	2025年度 6.5%	6.1%
次世代経営リーダー・ 海外基幹人材向け研修受講者数 (当社グループ)	毎年150人以上を対象に実施	167人
労働災害度数率 (当社グループ)	世界最高水準の安全管理レベル (休業度数率0.05以下)	0.37 (注)

(注) 2022年1月から2022年12月までの実績を示しております。

3 【事業等のリスク】

大規模自然災害の増加、軍事侵攻や経済安全保障といった地政学リスクの高まりなど、事業運営にあたっての不確実性は増しております。当社グループは、以下(1)項に記載のとおり急激に顕在化するリスクや危機発生時に迅速に対応するための体制を構築し、専任組織によって平時のリスクマネジメントと有事(危機発生時)の即応を統括管理しておりますが、リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

「第2 事業の状況」、「第5 経理の状況」等での記載事項に関して、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下(3)(4)項に記載のとおりです。これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当社グループにおけるリスクマネジメント体制、活動

当社グループでは、周辺環境の変化により急激に顕在化するリスクへの対応や、危機発生時に迅速に対応するため、経営企画室内に専任組織を設置し、取締役会及びトップマネジメントと緊密に意思疎通を行い、経営戦略の一環としてリスクマネジメントを推進しております。リスクマネジメント推進のための審議・協議・情報共有機関としては、経営企画室長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置しております(図1)。リスクマネジメント委員会における審議・協議内容については、取締役会に定期的に報告しているほか、重要かつ緊急の案件については、発生した都度もれなく報告しております。また、リスクマネジメント委員会の下部組織として海外危機管理委員会、現地危機管理委員会を設置し、平時の社員の海外渡航管理や海外リスク情報収集を行っております。

当社グループでは、平時のリスク管理と有事の即応を統括してリスクマネジメントと定義しております。平時のリスク管理は、後述する「東レグループ優先対応リスク(以下「優先対応リスク」という。)」及び「特定リスク」を管理するPDCAサイクルを構築し、活動しております(図2)。

図1 リスクマネジメント委員会体制

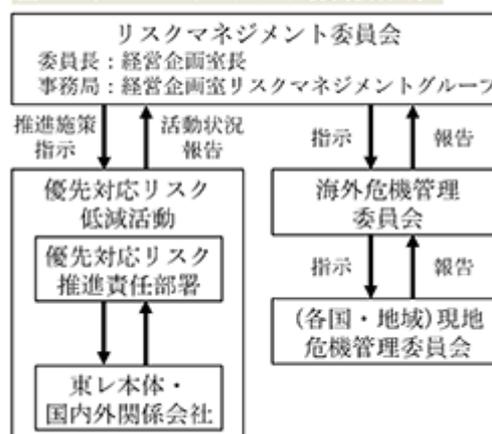
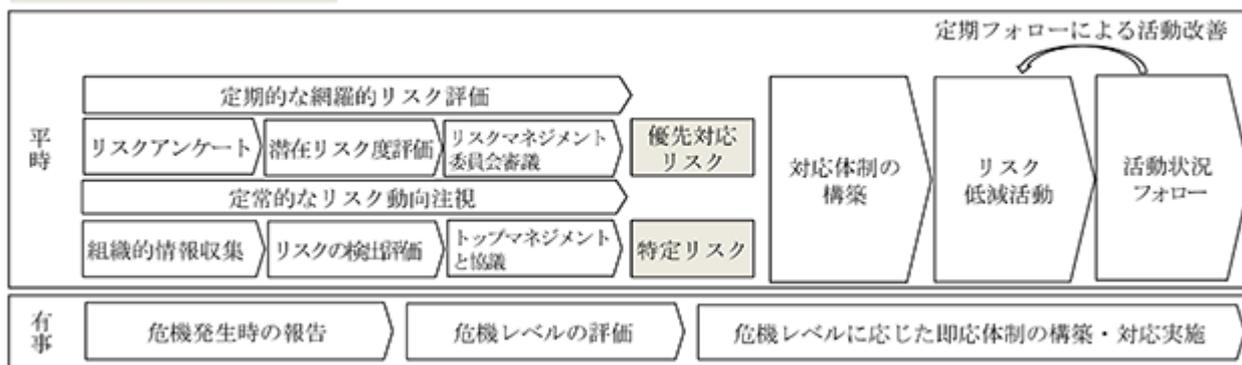


図2 リスクマネジメント活動



「優先対応リスク」は、定期的に(3年に1度)網羅的に洗い出したリスクを評価し、潜在リスク度(発生確率×影響度)の高いものから設定され、各リスクの推進責任部署が重点的にリスク低減を図ります。「特定リスク」は、経営企画室内の専任部署が国内外のリスク動向を定期的に注視し、調査・分析を行い、経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを検出、評価し、トップマネジメントと協議の上設定します。「特定リスク」は短期で惹起したリスクへの対応が可能で、3年を1期としている「優先対応リスク」と補完関係にあります。

また、有事においては、社内規程に則り、危機のレベルに応じて即応体制を立ち上げ、対応しております。

(2) リスクの洗い出し・評価

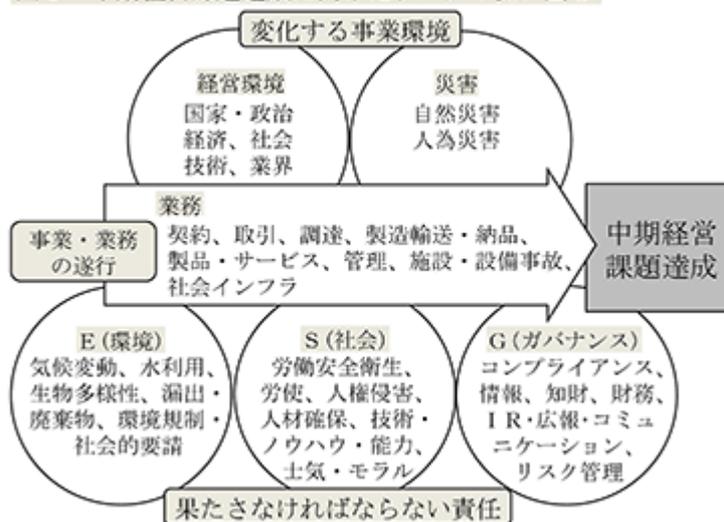
2022年に第6期となる「優先対応リスク」の洗い出し・評価を実施しました。第6期は、当社グループ全体を対象に、2023～2025年度の中期経営課題達成を阻害するリスクの洗い出し・評価を主目的とし、以下のプロセスで実施しました。

当社グループを取り巻くリスク(「経営環境」「災害」「業務」「E(環境)」「S(社会)」「G(ガバナンス)」の区分で網羅的に整理した118項目のリスク(図3))を対象に、当社の機能部署や、国内外関係会社におけるリスクの切迫状況や具体的な懸念の状況を把握するためのアンケート調査を実施。

アンケート調査で得られた情報を集約・分析の上、リスク関係部署及び経営層を対象にリスク認識・課題や対処についてディスカッションを実施。

アンケートの分析、ディスカッションで得られた情報を総合し、「優先対応リスク案」を取りまとめ、リスクマネジメント委員会で審議・決定。各事業本部においてもそれぞれ対処すべきリスクを設定。

図3 中期経営課題達成に向けたリスクの洗い出し



(3) 優先対応リスク

第6期(2023-2025年度)優先対応リスクとして、下記2テーマを推進しております。

戦争危険を踏まえた危機対応リスク	
リスク概要	<p>海外の当社グループ所在地域において当地の治安悪化が常態化した場合、あるいは戦争・紛争が勃発した場合、以下のリスクが高まる可能性があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当地域における従業員の日常生活や身の安全の確保困難 ・長期事業停止や事業撤退 ・重要資産(建物・装置・技術情報等)の接収・利用不能 など
対応	<p>グローバルに事業展開している当社グループでは、かねてより海外危機管理委員会を設置し、同委員会と海外関係会社(国・地域代表及び各社社長)との連携の下、海外で発生する危機に対する予防的取り組み・危機発生時の対応体制の構築を推進してきました。しかしながら、2022年2月のウクライナ紛争の勃発を契機に、「戦争危険」を踏まえた体制・ルール等の見直しが必要との判断に至り、本テーマを「優先対応リスク」と位置付け対策を強化することとしました。</p> <p>今後は、経営企画室を本リスク対策の推進責任部署と位置付け、各国・地域の現地危機管理委員会と連携し、当社グループ所在地で想定される危機対応のシナリオを整備するとともに、リスクが高い国・地域に関しては、有事発生時の対応計画を作成・周知・訓練します。本取り組みを通じて、従業員の安全性確保並びに当地での事業継続の判断・行動を迅速化することにより、リスクの低減を図ります。</p>
製品供給途絶リスク	
リスク概要	<p>原油価格動静等の市況面、資源保有国の政情等の地政学面、気候変動等の環境面や人権等の社会面の混乱に伴う、生産に必要な原材料・部材等の調達逼迫、取引先からのフォースマジュール条項の発動の顕在化により、以下のリスクが高まる可能性があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原燃料の調達困難を契機とした安定した数量・品質の製品供給困難 ・当社の製品供給途絶に伴う最終製品メーカーの事業継続困難 ・供給契約の債務不履行に伴う賠償責任の発生 など
対応	<p>当社は社会生活上の必需品や、企業の事業戦略上の重要製品の製造に不可欠な素材を安定的に供給する社会的責任・使命を有しているという認識の下、事業継続計画の策定などを通じ、サプライチェーンの強化を推進してきました。</p> <p>一方、「リスク概要」に記載のとおり、グローバルサプライチェーンを取り巻く環境の急激な変化により、安定供給のための諸条件・前提が大きく変化していることを踏まえ、本テーマを「優先対応リスク」と位置付け対策を強化することとしました。</p> <p>今後は、購買・物流部門を中心とした推進体制で、サプライチェーンにおける脆弱性の情報整理を行い、原材料における複数購買化やレシビ変更などのリスク低減策を明確化、実行することにより、製品供給の継続性を強靱化します。</p>

(4) 主要なリスク(区分:「事業」「E(環境)」「S(社会)」「G(ガバナンス)」の順で掲載)

優先対応リスクのほか、当社グループにおいて影響が大きいと評価している主要なリスクは以下のとおりです。

これらには、前述のリスク洗い出しから影響が大きいと評価したリスク及び各事業本部で設定した対処すべきリスクも含まれており、全社委員会や専門部署、事業本部が中心となってリスク低減対応を推進しております。

製品の需要・市況の動向と事業計画に関わるリスク	区分	事業
リスク概要	<p>当社グループは、多種多様な基礎素材製品を広範な産業及び地域に供給しており、世界的あるいは地域的な需給環境の変動や素材代替の進行、取引先の購買方針の変更等による当社グループの製品に対する需要減退などにより、以下のリスクが高まる可能性があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 景気・市場変動・国内の人口減少による特定顧客・用途の大幅な需要変動並びに価格下落 ・ 新規企業の参入による当社の相対的な優位性低下 ・ 物価上昇圧力による消費マインド減退 ・ 取引先の与信リスク顕在化 など 	
対応	<p>当社グループは、製品の需要や市況の変化に対応すべく、持続的に競争優位の製品確保に努めており、広範囲にわたる事業領域で設備投資を実施しております。また、事業拡大・競争力強化を目的として、事前に収益性や投資回収の可能性について様々な観点から十分な検討を行った上で、第三者との間で様々な合弁事業や戦略的提携、事業買収等を行っております。</p> <p>各事業領域においても、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”の達成に向けて、事業ポートフォリオの改善(事業拡大、新規参入、多用途化)、新たな販売チャネル開発、手戻りのない効率的な差別化商品の開発、サプライチェーン見直し、在庫適正化など、様々な課題を各事業が個別に設定、推進しております。</p>	
グローバル事業展開に関わるリスク	区分	事業
リスク概要	<p>当社グループは、アジア・欧州・米国をはじめ海外で広く事業を展開しておりますが、米中対立が長期化の様相を示しているように経済安全保障リスクは高まりを見せており、各地域において以下のようなリスクがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 不利な影響を及ぼす税制や関税の変更等、予期しない諸規制の設定・運用又は改廃 ・ 予期しない不利な経済的又は政治的要因の発生 など 	
対応	<p>当社グループでは、2021年に経済安全保障に関する専任チームを経営企画室に設置し、リスク対応を進めております。法務、購買・物流、マーケティング、技術など幅広いメンバーで構成し、米中を中心とする各国の情報収集・分析・周知、当社グループの事業活動(サプライチェーン、資金、研究開発、人事管理、データ管理等)の把握を行い、リスク回避・軽減のための仕組みづくり、リスクが顕在化した場合の機動的対処を行っております。</p>	
為替相場の変動、金利の変動に関わるリスク	区分	事業
リスク概要	<p>当社グループは、原材料等の調達を含む外国通貨建て取引を行っております。また、海外事業の現地通貨建て財務諸表の各項目は連結財務諸表作成のために円換算されます。事業資金においては主に金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーや社債の発行等により調達しております。これらには以下のようなリスクがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 為替相場の変動による財務諸表の各項目における円換算への影響 ・ 資金調達及び調達コストへの影響 など 	
対応	<p>当社グループはグローバルに事業拠点を保有する強みを活かしながら、地産地消を推進するとともに、グローバルオペレーションを機動的に展開することで為替変動の影響を受けにくい経営体質の構築に努めております。また本社及び各国・地域代表や各地区財務チーフ・海外関係会社の駐在員などが常に最新の情報を把握・共有化するとともに、外貨建債権・債務に関して為替予約などのリスクヘッジを実施し、急激な為替レート変動にも対応可能な体制をとっております。また、将来の急激な金利上昇に備え、金利動向を注視し、最適な資金調達を実行してまいります。</p>	

気候変動、水不足、資源の枯渇等の環境課題に関わるリスク		区分	E (環境)
リスク概要	<p>世界的な気候変動対策への懸念や企業に対する期待の向上から、当社グループにおいて、以下のリスクが高まる可能性があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ対応の遅れによる競争力低下(環境負荷の低い素材への代替推進など) ・石油化学産業へのレピュテーションの悪化による企業ブランド価値の低下 ・世界的なカーボンプライシング等の導入 など 		
対応	<p>当社グループは、1990年代に地球環境委員会を設置するなど、気候変動、水不足、資源の枯渇など、様々な地球規模の課題へのソリューション提供に以前より取り組んでおります。「東レグループサステナビリティ・ビジョン」では、世界の持続可能性に負の影響を与えない努力を尽くすことを、2030年に向けたKPIも含めて表明しており、2021年にはその取り組みを一層加速するため、全社委員会であるサステナビリティ委員会(委員長：代表取締役社長)を設置し、当該委員会の統括・管理の下でグループ横断的・機動的に気候変動関連リスクへの対策を推進しております。</p> <p>中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”には下記 ~ に示すサステナビリティイノベーション(SI)事業の拡大を掲げており、当社グループの成長とバリューチェーンのCO₂削減貢献量拡大などにより社会の持続的発展に貢献していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策を加速させる製品 持続可能な循環型の資源利用と生産に貢献する製品 安全な水・空気を届け、環境負荷低減に貢献する製品 医療の充実と公衆衛生の普及促進に貢献する製品 		
自然災害・事故災害に関わるリスク		区分	E (環境)
リスク概要	<p>気候変動により台風や洪水等といった風水害の規模が大きくなるなど、自然災害へのリスクが高まっており、当社グループにおいても以下のようなリスクがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・突発的な災害や天災、感染症流行、不慮の事故等による製造設備等の損害や原材料等の供給不足 ・電力・物流をはじめとする社会インフラ機能の低下 など 		
対応	<p>当社グループは、「安全・防災・環境保全」をあらゆる経営課題に優先しております。全社委員会である安全・衛生・環境委員会が中心となり、生産活動の中断による損害を最小限に抑えるため、製造設備の定期的な防災点検及び設備保守、また安全活動を推進しております。また大規模地震や水災などに関して、従業員・地域社会への安全対策、事業継続のガイドラインを定め、対策を推進しております。</p>		
人材戦略リスク		区分	S (社会)
リスク概要	<p>働き方や就労観の多様化、労働力人口の減少、長寿・高齢化の加速など、人材戦略に関わる環境は変化しており、当社グループにおいても、以下のようなリスクがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産継続・事業拡大を支える人材の不足 ・人材採用競争激化、賃金上昇によるコスト増加 ・キーマン不足による技術・ノウハウ継承の途絶 など 		
対応	<p>当社グループは創業以来、「企業は人なり」の考えを基本に、社会経済情勢や経営環境の変化に対応しながら様々な施策を講じてきましたが、昨今の人材戦略に関わる環境の複雑化を背景に、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”において「人を基本とする経営の深化」を基本戦略の一つに掲げ、人事勤労部門や総務・コミュニケーション部門を中心に、各事業、各国・地域と連携して、人を育てる企業文化の継承と発展、個のキャリア形成の充実と働きがいの向上に努めております。</p> <p>多様な人材の確保・登用、自律的なキャリア形成やスキル習得の支援による人材育成、現場の声を尊重する組織風土の醸成などを通じた働きがいと働きやすさの実現により、当社グループの人材基盤を強化します。</p>		

コンプライアンスに関わるリスク		区分	G(ガバナンス)
リスク概要	<p>当社グループは、事業活動を行っている各国及び地域において、環境、商取引、労務、知的財産権、租税、為替、独占禁止法や不正競争防止法等の各種関係法令、投資に関する許認可や輸出入規制の適用を受けており、以下のようなリスクがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな環境規制や環境税の導入、法人税率の変動等これらの法令の改変、各種法令での違反判定 ・競争当局による行政処分、税務当局による更正通知 ・従業員によるデータ偽装などのコンプライアンス違反 ・財務報告に係る内部統制の不備 ・知的財産権、製造物責任、環境、労務等の法令違反に基づく訴訟 など 		
対応	<p>全社委員会である倫理・コンプライアンス委員会を中心に、動機・機会・正当化の観点でのリスク抑止、不祥事を起こさせない組織風土づくり、内部通報制度やAIツール活用などを促進し、当社グループ全体の倫理・コンプライアンス活動の深化及びコンプライアンス意識の徹底を図ります。</p> <p>また、当社グループは内部統制システムの整備・維持を図り、国内外関係会社の現場力強化を通じて、内部統制のさらなる充実化を図ります。</p>		
情報セキュリティ、サイバー攻撃に関わるリスク		区分	G(ガバナンス)
リスク概要	<p>重要技術情報や営業機密を巡っては、悪意のある社内外の者により盗取される事件が昔では継続的に発生しており、情報の取り扱いを巡る問題も複雑化(GDPR、米中対立による情報保護法規制の適用、経済安全保障関連など)していることから、当社グループにおいても以下のようなリスクがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不正侵入、情報の改ざん・盗用・破壊、システムの利用妨害 ・高度化を続けるサイバー攻撃による事業運営の停止 ・故意・過失を問わない社外への機密情報流出 など 		
対応	<p>当社グループが事業活動を行う上で、情報システム及び情報ネットワークは欠くことのできない基盤であり、構築・運用にあたってはこれまでも十分なセキュリティの確保に努めておりますが、2022年に当社グループ会社を一元的に管理する東レグループ情報セキュリティ推進委員会を設置し、各社個別最適からグループ全体最適を行う体制に変更しました。当該委員会の統括・管理の下で、「東レグループ情報セキュリティ基本方針」を定めるとともに、当社グループ全体のリスク状況と世間動向を把握し、グループ共通のセキュリティ管理基準の策定・実施状況フォロー、定期的なセキュリティ診断及びモニタリングを通じて、当社グループ全体での情報セキュリティの維持向上を図っております。</p>		

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりです。

なお、文中の将来における事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況の概要及び分析

当連結会計年度の世界経済は、ウクライナ情勢に伴う資源価格の高止まりや中国のゼロコロナ政策によるロックダウン、及び欧米を中心としたインフレの進行と利上げの影響により、成長が鈍化しました。国内経済については、コロナ禍からの回復が続いていますが、資源高の進行が、円急落と相まって同回復に対して下押し圧力となりました。

このような事業環境の中で、当社グループは2020年5月より、「持続的かつ健全な成長」を目指し、「成長分野でのグローバルな拡大」、「競争力強化」、「経営基盤強化」を基本戦略とした中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”を実行しました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上収益は前期比11.7%増の2兆4,893億円、事業利益は同27.3%減の960億円となりました。営業利益は同8.4%増の1,090億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同13.5%減の728億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減率(%)
売上収益	22,285	24,893	11.7
事業利益	1,321	960	27.3
営業利益	1,006	1,090	8.4
親会社の所有者に 帰属する当期利益	842	728	13.5

セグメントごとの売上収益は、前期に比べ、機能化成品事業を除くすべてのセグメントで増収となりました。事業利益は、繊維事業、炭素繊維複合材料事業、環境・エンジニアリング事業で増益となった一方、機能化成品事業、ライフサイエンス事業で減益となりました。

セグメントごとの売上収益及び事業利益、並びに事業利益の増減要因は、以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上収益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
繊維事業	8,362	9,992	1,630
機能化成品事業	9,100	9,094	6
炭素繊維複合材料事業	2,152	2,817	665
環境・エンジニアリング事業	1,993	2,288	295
ライフサイエンス事業	520	538	18
その他(注)1	159	164	5
合計	22,285	24,893	2,608

(単位：億円)

	事業利益			増減の内訳			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	数量差	価格差	費用差 ほか	海外子会社の 邦貨換算差
繊維事業	422	512	91	19	24	13	34
機能化成品事業	910	304	606	469	148	13	1
炭素繊維複合材料事業	16	159	143	115	117	93	5
環境・エンジニアリング事業	165	197	32	63	34	73	8
ライフサイエンス事業	14	2	12	3	6	16	1
その他・調整額(注) 1、2	206	214	8	1		9	0
合計	1,321	960	360	273	33	167	47

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 「調整額」はセグメント間取引消去及び全社費用です。

- ・「数量差」は、世界経済の成長鈍化に伴う販売量、生産量の減少を主因に、合計で273億円の減益要因となりました。
- ・「価格差」は、原燃料価格が前期に比べ上昇しましたが、販売価格への転嫁を進め、合計で33億円の増益要因となりました。
- ・「費用差ほか」は、運輸費の高止まりの影響や営業費の増加等により、合計で167億円の減益要因となりました。

セグメントごとの経営成績の詳細は、以下のとおりです。

(繊維事業)

衛材用途は需給バランス悪化の影響で低調に推移しましたが、衣料用途で、コロナ禍からの回復が見られました。産業用途は一部地域で自動車用途の需要が回復傾向となりました。また、ほぼ全ての用途・地域において、原燃料価格の高騰及び運輸費の高止まりの影響を受けました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上収益は前期比19.5%増の9,992億円、事業利益は同21.5%増の512億円となりました。

(機能化成品事業)

機能化成品事業は原燃料価格高騰の影響を受けました。

樹脂・ケミカル事業は、ファインケミカル事業が好調に推移しましたが、樹脂事業は国内及び中国市場の需要減少等の影響により低調となりました。フィルム事業の光学用途・電子部品関連、及び電子情報材料事業の有機EL関連材料・回路材料において、サプライチェーンの在庫調整により、需要が減少しました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上収益は前期比0.1%減の9,094億円、事業利益は同66.6%減の304億円となりました。

(炭素繊維複合材料事業)

航空宇宙用途の需要が回復傾向となったほか、一般産業用途において压力容器用途が拡大しました。また、原燃料価格の上昇に対し、価格転嫁を推進しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上収益は前期比30.9%増の2,817億円、事業利益は同143億円増の159億円となりました。

(環境・エンジニアリング事業)

水処理事業は、逆浸透膜などの需要が堅調に推移し、新たに稼働を開始した設備が業績に寄与しました。国内子会社では、エンジニアリング子会社でリチウムイオン二次電池関連装置の出荷が増加しました。以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上収益は前期比14.8%増の2,288億円、事業利益は同19.2%増の197億円となりました。

(ライフサイエンス事業)

医薬事業は、経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー[®]が海外向けに数量を拡大したものの、経口そう痒症改善薬レミッチ[®](注)において、後発医薬品発売の影響を受けたほか、薬価改定の影響を受けました。

医療機器事業は、血液透析ろ過用のダイアライザーが国内で堅調に推移しましたが、原燃料価格高騰の影響を受けました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上収益は前期比3.5%増の538億円、事業利益は同86.2%減の2億円となりました。

(注) レミッチ[®]は、鳥居薬品(株)の登録商標です。

(その他)

売上収益は前期比3.4%増の164億円、事業利益は同17.0%減の25億円となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、各セグメントの業績に関連付けて示しております。

(2) 財政状態の状況の概要及び分析

当連結会計年度末の財政状態は、資産・負債ともに、円安による海外子会社の円換算額増加の影響がありました。

資産は、棚卸資産や有形固定資産、その他の金融資産が増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ1,502億円増加し3兆1,940億円となりました。

負債は、社債及び借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ140億円増加し1兆5,582億円となりました。

資本は、利益剰余金やその他の資本の構成要素の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ1,362億円増加し1兆6,358億円となり、このうち親会社の所有者に帰属する持分は1兆5,350億円となりました。当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント上昇し48.1%、D/Eレシオは同0.05低下し0.62となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況の概要及び分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が投資活動による資金の減少を425億円上回った一方、配当金の支払や有利子負債の減少を主因に財務活動による資金の減少が574億円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ64億円減の2,240億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業債務及びその他の債務の減少額が前期比391億円増加した一方、営業債権及びその他の債権の減少額が同373億円増加、棚卸資産の増加額が同423億円減少したこと等により、営業活動による資金の増加は同69億円(5.0%)増の1,452億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産及び無形資産の取得による支出が前期比100億円増加したこと、投資の売却及び償還による収入が同326億円減少したこと等により、投資活動による資金の減少は同456億円(79.7%)増の1,027億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還及び長期借入金の返済が前期比229億円増加した一方、短期借入債務の純増額が同776億円増加したこと等により、財務活動による資金の減少は同441億円(43.5%)減の574億円となりました。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資、投融資などの長期資金需要と当社製品製造のための原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費などの運転資金需要です。このうち、設備投資の概要及び重要な設備の新設の計画については、「第3 設備の状況」に記載しております。

財務政策

当社グループは、資金需要の見通しや金融市場の動向などを総合的に勘案した上で、最適なタイミング、規模、手段を判断して資金調達を実施しております。また、財務健全性を維持しつつ、事業拡大を推進することを基本方針とし、運転資金の圧縮、固定資産の稼働率向上、キャッシュ・マネジメント・システムによるグループ内余剰資金の有効活用等、資産効率の改善にも取り組んでおります。

財務状況は健全性を保っており、現金及び現金同等物などの流動性資産に加え、営業活動によるキャッシュ・フロー、借入金、社債等による資金調達により、事業拡大に必要な資金を十分に賄えると考えております。また、業績やキャッシュ・フローの悪化等により緊急に資金が必要となる場合や金融市場の混乱に備え、国内外の金融機関とコミットメントライン契約、当座貸越契約等を締結し、資金流動性を確保しております。

(4) 経営上の目標の達成状況

財務目標

2020年度から2022年度までの3か年を対象とする中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”においては、地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献するグリーンイノベーション(GR)事業、医療の充実と健康長寿、公衆衛生の普及促進に貢献するライフイノベーション(LI)事業を成長分野として、「積極的な投資による事業拡大」という基本戦略を維持しつつ、成長戦略を可能にする事業構造改革や財務構造強化を両輪で推進することに取り組んできました。

2022年度の売上収益は、コロナ禍で落ち込んだ2020年度からの需要回復を取り込み、原燃料価格の転嫁、為替換算差もあって伸長しましたが、“プロジェクト AP-G 2022”計画からはコロナ禍に起因する行動変容や供給制約による航空機、自動車向け等の数量未達により、目標比1,107億円の減収となりました。また、2022年度の事業利益は、数量減及びウクライナ情勢の長期化による原燃料価格高騰の影響を主因に、目標比840億円の減益となりました。フリー・キャッシュ・フローとD/Eレシオは、財務体質強化により、目標比大幅に改善しました。

“プロジェクト AP-G 2022”の財務目標の達成状況は以下のとおりです。

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標
売上収益	18,836億円	22,285億円	24,893億円	26,000億円
事業利益	903億円	1,321億円	960億円	1,800億円
事業利益率	4.8%	5.9%	3.9%	7%
ROA (注)	3.2%	4.5%	3.1%	約7%
ROE	3.9%	6.4%	5.0%	約9%
フリー・キャッシュ・フロー	-	-	2,373億円 (3年間累計)	1,200億円以上 (3年間累計)
D/Eレシオ	0.79	0.67	0.62	0.8程度 (ガイドライン)

(注) 事業利益 / 資産合計(期首・期末平均)

サステナビリティ目標

「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の「2030年度に向けた数値目標(KPI)」に対する進捗は以下のとおりです。

	2013年度実績 (基準年度) (日本基準)	2022年度実績 (2013年度比) (IFRS)	2030年度目標 (2013年度比) (IFRS)
サステナビリティイノベーション製品の供給	5,624億円	2.3倍	4.5倍
バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量	0.4億トン	9.5倍	25倍
水処理貢献量	2,723万トン/日	2.5倍	3.5倍
生産活動によるGHG排出量の 売上高・売上収益原単位	337トン/億円	35%削減(注)	50%以上削減
日本国内のGHG排出量	245万トン	21%削減(注)	40%以上削減
生産活動による用水使用量の 売上高・売上収益原単位	15,200トン/億円	32%削減(注)	50%以上削減

(注) 基準年度である2013年度の値は、2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出しております。

サステナビリティの取り組みについては、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載しております。

(5) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。連結財務諸表の作成において採用する重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 4 . 重要な会計上の見積り及び判断」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	合併会社名	契約内容	契約締結日
東レ(株)	DuPont de Nemours, Inc.	アメリカ	東レ・デュポン(株)	ポリイミドフィルム等を製造・販売する合併会社の設立及び運営	1963年2月22日
東レ(株)	The LYCRA Company Global Holdings B.V.	オランダ	東レ・オペロンテックス(株)	ポリウレタン弾性繊維を製造・販売する合併会社の運営	2003年5月1日
東レ(株)	Freudenberg SE	ドイツ	日本バイリーン(株)	不織布及び不織布関連製品等を製造・加工・販売する合併会社の運営	2016年2月24日
東レ(株)	Dow Silicones Corp.	アメリカ	ダウ・東レ(株)	シリコン製品を製造・販売する合併会社の運営	2019年2月1日
東レ(株)	LG Chem, Ltd.	韓国	LG Toray Hungary Battery Separator Kft.	バッテリーセパレータフィルムを製造・販売する合併会社の運営(注)	2022年6月16日

(注) 本契約では、2022年6月16日の合併会社設立から2年半経過後に、当社持分の20%をLG Chem, Ltd.に有償譲渡することで当社とLG Chem, Ltd.の持分比率を50:50から30:70とすることも定めております。

(2) その他

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約内容	契約期間
Toray Composite Materials America, Inc.	Boeing Co.	アメリカ	炭素繊維複合材料の供給	2015年9月30日から2028年12月31日まで

6 【研究開発活動】

当社グループは「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念の下、技術センターにすべての研究・技術開発機能を集約し、当社グループの総合力を結集してイノベーション創出に取り組んでおります。

将来にわたる持続的成長のために、研究・技術開発への継続的投資を行っており、コア技術である有機合成化学、高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーをベースに、重合、製糸、製膜など要素技術の深化と融合を進め、各事業セグメントで先端材料の創出、事業化を実現しております。近年では、素材に関するナノテクノロジーの極限を追求した「スーパーナノテクノロジー」ともいべき独自技術の各種事業への実用化を加速させてきました。

繊維分野での革新複合紡糸技術「NANODESIGN[®]」、樹脂分野での革新的微細構造制御技術「NANOALLOY[®]」、フィルム分野での革新的積層制御技術「ナノ積層/NANO-Multilayer」などです。これらの技術は従来になかった特性と特長を有する素材を創出し、社会に付加価値を生み出し続けております。

当連結会計年度のセグメント別の研究・技術開発の概要は以下のとおりです。

(1) 繊維事業

アパレル用新製品に向けたポリマー、紡糸の要素技術の深化に加え、環境調和型の新規繊維の創出や、極限技術追求による高機能製品や繊維先端材料の創出・拡大に主眼を置いた研究・技術開発を推進しております。その成果として、『繊維断面の精密制御による高機能テキスタイルの開発』について、公益社団法人日本化学会より「第71回化学技術賞」を受賞しました。新発想の流動制御技術を用いることで、繊維断面形状の制御を飛躍的に高度化する、革新的な複合紡糸技術NANODESIGN[®]の創出と工業化が顕著な業績として評価されたものです。NANODESIGN[®]は、布帛や不織布などの繊維素材に求める機能を、断面形態やそれを構成するポリマーといった繊維の設計に落とし込むことが可能となり、新触感素材Camifu[®]など、従来素材とは一線を画す快適衣料用繊維の開発が可能となりました。今後、衣料分野での拡大に加え、産業資材用途からライフサイエンス製品まで各分野での応用展開を進めます。また、植物由来比率を世界最高水準に高めた銀面調人工皮革Ultrasuede[®] nu (ウルトラスエード ヌー)を開発しました。Ultrasuede[®]は、粗原料の一部に植物由来の再生資源を使用した品種について、2015年に世界で初めて商業生産を開始して以来、環境に配慮した製品開発に注力しており、今後も植物由来比率が向上した素材を使用し商品開発を進めます。

(2) 機能化成品事業

樹脂・ケミカル、フィルム、電子情報材料の新製品開発、及び既存製品の高性能・高機能化を目指した研究・技術開発に取り組んでおります。その成果として、高耐熱アラミドポリマーの分子設計技術を駆使し、無孔でありながら電池作動を可能とする空気電池用イオン伝導ポリマー膜の創出に成功しました。リチウム空気電池のセパレータに適用することで、安全性の向上と電池の長寿命化が図れます。今後、電気自動車(EV)や産業用ドローン、UAM (Urban Air Mobility)などの航続距離拡大に向けた早期の技術確立を目指します。また、シンガポール科学技術研究庁A STARの先端半導体研究機関であるInstitute of Microelectronics (以下「IME」という。)と、SiC (炭化ケイ素)パワー半導体向け高放熱接着材料の実用化に向けた共同研究を開始しました。SiCパワー半導体は、省エネルギー・カーボンニュートラルの観点から、車載用途をはじめ、スマートグリッドやデータセンターなどへの拡大が期待されております。IMEの設計・試作・評価技術と、東レの材料・プロセス技術を融合することで、半導体の安全性や品質・信頼性の向上に取り組み、2025年の実用化を目指します。

(3) 炭素繊維複合材料事業

炭素繊維の高性能化と品質信頼性の追求により世界ナンバーワンを堅持するとともに、地球温暖化問題に貢献する複合材料事業の拡大を目指した研究・技術開発に取り組んでおります。そのような中、航空機部材を熱溶着により高速で接合する技術を開発しました。本技術により、CFRP製機体の高レート生産と機体の軽量化が期待できます。2030年以降の機体実用化に向けて実証を進めるとともに、CFRPのさらなる適用拡大を推進してまいります。

(4) 環境・エンジニアリング事業

水処理膜とエンジニアリングを軸に成長分野での事業拡大を目指し、研究・技術開発に取り組んでおります。そのような中、水処理需要の急速な拡大が見込まれるインド市場に新たな水処理研究拠点を開設しました。水処理分野においても豊富な研究実績を有するインド工科大学マドラス校(Indian Institute of Technology Madras)と、東レが保有する水処理膜を用いた下水再利用技術に関する共同研究を行い、同国への展開促進を目指します。

(5) ライフサイエンス事業

ライフイノベーション事業拡大のため医薬品、医療機器、バイオツールの研究・技術開発に取り組んでおります。その成果として、医療機器分野で、公益社団法人 発明協会が主催する令和4年度の全国発明表彰において『抗血栓性透析モジュールの発明』が「特許庁長官賞」を受賞しました。また、同様の技術である『水の運動性に着目した抗血栓性ポリマーの設計と人工腎臓の工業化』が「2022年度高分子学会賞(技術部門)」を受賞しました。透析治療に使用される透析器等において、従来品に比べて膜の目詰まりが少なく、血液の流れが良い透析器等を実用化し、慢性腎不全及び急性腎不全患者様の生活の質(QOL)の向上や医療スタッフへの負荷軽減に貢献したことが評価されました。また、新規の体外診断用医薬品として、東レが独自に取得した抗体を用い、膵がんが疑われる患者様の血液中のアポリポ蛋白A2 (APOA2)アイソフォーム濃度を測定することで膵がんの診断を補助する検査キットを、厚生労働省へ製造販売承認申請しました。

上記セグメントに属さない基礎研究、基盤技術開発として、カーボンニュートラルの実現に向けて、水素社会の実現に貢献する基幹素材の開発に取り組んでおり、電解質膜(Catalyst Coated Membrane)の事業化に向け新たな事業部門としてHS事業部門を設立しました。また、世界的に需要が拡大する環境・モビリティ領域での事業拡大に向け、技術開発力及び技術マーケティング機能の強化、並びにグローバル開発拠点の連携強化を図るため、同領域の開発を一元的に担う「環境・モビリティ開発センター」を発足したほか、社内外の幅広い要素技術を融合させた素材開発を推進し、グリーントランスフォーメーション(GX)や次世代モビリティに対応する新研究棟を名古屋事業場に設置することを決定しております。更に、高度な分析や物性解析で総合的な研究開発支援を行う、子会社の(株)東レリサーチセンターにおいては、新社屋を滋賀に設立し、社外連携の高度化を目的にオープンラボ「先端分析プラットフォーム」を設置しました。社内外のオープンイノベーションの強化を図り、長期的視点での革新的な先端材料・先端技術の創出を通じて、持続可能な未来社会の実現に貢献してまいります。

当連結会計年度の当社グループの研究開発費総額は、689億円(このうち東レ(株)の研究開発費総額は498億円)です。セグメント別には繊維事業に約10%、機能化成品事業に約27%、炭素繊維複合材料事業に約15%、環境・エンジニアリング事業に約7%、ライフサイエンス事業に約4%、本社研究・技術開発に約37%の研究開発費を投入しました。

当連結会計年度の当社グループの特許出願件数は、国内で1,514件、海外で3,232件、登録された件数は国内で604件、海外で1,480件です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、各事業において、成長の見込まれる分野への重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化などの合理化、近代化投資も推進し、当連結会計年度は全体で1,152億円(使用権資産及び無形資産に係るものを含む、前期比7.9%増)の設備投資を実施しました。

繊維事業においては、生産設備の増設など、271億円の設備投資を実施しました。

機能化成品事業においては、生産設備の増設など、407億円の設備投資を実施しました。

炭素繊維複合材料事業においては、Zoltek de Mexico, S.A. de C.V.の炭素繊維生産設備の増設など、268億円の設備投資を実施しました。

環境・エンジニアリング事業においては、東麗膜科技(佛山)有限公司の水処理膜生産設備の新設など、102億円の設備投資を実施しました。

ライフサイエンス事業においては、29億円の設備投資を実施しました。

なお、設備の売却、廃棄、撤去については、老朽化更新に伴うものが多く、生産能力に重要な影響を及ぼすものではありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
滋賀事業場 (滋賀県大津市)	繊維、機能化成品、炭素 繊維複合材料、環境・エ ンジニアリング、ライフ サイエンス	ディスプレイ関連材料生 産設備、研究開発用設備 等	23,953	11,388	670 (843)	5,962	41,973	1,274
愛媛工場 (愛媛県伊予郡松前 町)	繊維、機能化成品、炭素 繊維複合材料、環境・エ ンジニアリング	ポリエステルステー ブル、炭素繊維生産設備等	21,854	20,718	6,278 (844)	3,757	52,607	1,107
名古屋事業場 (名古屋市港区)	機能化成品	ナイロン樹脂生産設備等	8,768	5,095	605 (410)	4,498	18,965	535
東海工場 (愛知県東海市)	機能化成品	テレフタル酸、カプロラ クタム生産設備等	6,579	10,858	7,070 (582)	1,449	25,955	252
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	繊維、機能化成品、環 境・エンジニアリング、 ライフサイエンス	ナイロン系、ポリエス テル系生産設備等	5,117	4,835	268 (309)	3,110	13,330	513
三島工場 (静岡県三島市)	繊維、機能化成品、ライ フサイエンス	ポリエステル系、ポリ エステルフィルム、医薬品 生産設備等	9,024	8,459	909 (334)	5,381	23,773	532
土浦工場 (茨城県土浦市)	機能化成品	ポリプロピレンフィルム 生産設備等	2,855	4,238	167 (110)	332	7,593	121
岐阜工場 (岐阜県安八郡神戸 町)	繊維、機能化成品	スエード調人工皮革、ポ リエステルフィルム生産 設備等	2,259	5,775	888 (192)	1,590	10,512	293
石川工場 (石川県能美市)	繊維、炭素繊維複合材料	ポリエステル系、ナイ ロン系、プリプレグ生産 設備等	3,482	1,987	890 (334)	480	6,838	283
基礎研究センター (神奈川県鎌倉市)	全社の研究業務	研究開発用設備等	3,162	98	717 (255)	771	4,748	174
本社 (東京都中央区)		営業施設、福利厚生施設 等	2,688	176	5,007 (69)	9,165	17,036	1,007

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東レフィルム加工㈱ (福島県岩瀬郡ほか)	機能化成品	ポリオレフィンフィルム 生産設備、各種フィルム 加工設備等	6,206	6,002	1,783 (195)	870	14,861	634
東レエンジニアリング㈱ (滋賀県大津市ほか)	環境・エンジニアリング	エンジニアリング機器等	4,132	3,369	5,641 (80)	1,879	15,021	2,069

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Alcantara S.p.A. (イタリア)	繊維	Alcantara®生産設備等	10,608	46,392	487 (591)	2,761	60,248	613
Toray Advanced Materials Korea Inc. (韓国)	繊維、機能化成品、炭素 繊維複合材料、環境・エ ンジニアリング	ポリエステル繊維、PPS 樹脂、ポリエステルフィ ルム、炭素繊維、水処理 膜生産設備等	45,028	51,381	22,547 (2,372)	6,385	125,341	2,300
Toray Plastics (America), Inc. (アメリカ)	機能化成品	ポリプロピレンフィ ルム、ポリエステルフィ ルム、ポリオレフィン フォーム生産設備等	13,206	31,406	621 (1,030)	3,729	48,962	670
Toray Battery Separator Film Korea Limited (韓国)	機能化成品	バッテリーセパレー タフィルム生産設備等	10,801	39,605	()	2,153	52,559	454
Toray Composite Materials America, Inc. (アメリカ)	炭素繊維複合材料	炭素繊維、プリプレグ生 産設備等	23,464	29,237	2,206 (1,955)	3,135	58,042	779
Zoltek de Mexico, S.A. de C.V. (メキシコ)	炭素繊維複合材料	炭素繊維生産設備等	4,354	23,288	1,632 (682)	15,087	44,361	1,074

(注) 1. 帳簿価額は、IFRSに基づく金額を記載しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、使用権資産並びに建設仮勘定の合計です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在において、当社グループが計画している2023年度の設備の新設等は以下のとおりです。

セグメントの名称	投資予定金額 (百万円)	主要な計画
繊維	40,000	生産設備の増設等
機能化成品	63,000	生産設備の増設等
炭素繊維複合材料	40,000	炭素繊維生産設備の増設 (Zoltek de Mexico, S.A. de C.V.)
環境・エンジニアリング	8,000	生産設備の増設等
ライフサイエンス	3,000	生産設備の維持更新等
その他	3,000	
全社	3,000	
合計	160,000	

(注) 所要資金については、自己資金、借入金及び社債の発行等により賅う予定です。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	1,631,481,403	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は 100株です。
計	1,631,481,403	1,631,481,403		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりです。

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
決議年月日	2011年7月29日	2012年7月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 28 当社理事 32	当社取締役 26 当社理事 32
新株予約権の数(個)	88	112
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 88,000 (注) 1	普通株式 112,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	2011年8月21日～2041年8月20日	2012年8月5日～2042年8月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 514 資本組入額 257	発行価格 395 資本組入額 198
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

	第3回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	第4回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
決議年月日	2013年7月26日	2014年7月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 26 当社理事 26	当社取締役 25 当社理事 27
新株予約権の数(個)	112	144
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 112,000 (注) 1	普通株式 144,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	2013年8月11日～2043年8月10日	2014年8月10日～2044年8月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 547 資本組入額 274	発行価格 606 資本組入額 303
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

	第5回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	第6回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
決議年月日	2015年7月28日	2016年7月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 23 当社理事 31	当社取締役 23 当社理事 30
新株予約権の数(個)	112	176
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 112,000 (注) 1	普通株式 176,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	2015年8月23日～2045年8月22日	2016年8月21日～2046年8月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 988 資本組入額 494	発行価格 903 資本組入額 452
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

	第7回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	第8回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
決議年月日	2017年7月24日	2018年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 23 当社理事 31	当社取締役 17 当社理事 35
新株予約権の数(個)	180	218
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 180,000 (注) 1	普通株式 218,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	2017年8月20日～2047年8月19日	2018年8月19日～2048年8月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 900 資本組入額 450	発行価格 711 資本組入額 356
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

	第9回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	第10回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
決議年月日	2019年7月25日	2020年7月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 17 当社理事 44	当社取締役 8 当社執行役員、 エグゼクティブフェロー 21 当社理事 35
新株予約権の数(個)	325	740
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 325,000 (注) 1	普通株式 740,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	2019年8月18日～2049年8月17日	2020年8月16日～2050年8月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 685 資本組入額 343	発行価格 422 資本組入額 211
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

	第11回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	第12回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
決議年月日	2021年7月21日	2022年7月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社執行役員、 エグゼクティブフェロー 20 当社理事 39	当社取締役 8 当社執行役員、 エグゼクティブフェロー 21 当社理事 39
新株予約権の数(個)	535	592
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 535,000 (注) 1	普通株式 592,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	2021年8月15日～2051年8月14日	2022年8月21日～2052年8月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 687 資本組入額 344	発行価格 686 資本組入額 343
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

当事業年度の末日(2023年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2023年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数は1,000株とします。
2. (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役、執行役員、エグゼクティブフェロー及び理事のいずれの地位をも喪失した日(以下「地位喪失日」という。)の翌日以降、新株予約権を行使することができるものとします。ただし、この場合、新株予約権者は、地位喪失日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができるものとします。
- (2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しません。
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。
3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとします。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年6月8日(注)1	200,000	1,601,481	44,292	141,229	44,292	130,083
2010年6月23日(注)2	30,000	1,631,481	6,644	147,873	6,644	136,727

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 : 1株につき462円

発行価額(会社法上の払込金額) : 1株につき442.92円、総額88,584百万円

資本組入額 : 1株につき221.46円、総額44,292百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額(会社法上の払込金額) : 1株につき442.92円、総額13,288百万円

資本組入額 : 1株につき221.46円、総額 6,644百万円

割当先 : 野村證券(株)

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		139	59	1,158	748	372	180,837	183,313	
所有株式数 (単元)		6,709,681	258,474	1,269,462	4,695,306	10,913	3,365,116	16,308,952	586,203
所有株式数 の割合(%)		41.14	1.58	7.78	28.79	0.07	20.63	100.00	

(注) 1. 自己株式29,636,294株は、「個人その他」に296,362単元及び「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ21単元及び26株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	255,550	15.95
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	132,812	8.29
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	71,212	4.45
大樹生命保険(株)	東京都千代田区大手町2-1-1	35,961	2.24
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティ 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティA棟)	26,808	1.67
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル	26,593	1.66
(株)日本カストディ銀行(信託口 4)	東京都中央区晴海1-8-12	24,608	1.54
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	24,022	1.50
ジェービー モルガン チェース バンク 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティA棟)	20,241	1.26
三井不動産(株)	東京都中央区日本橋室町2-1-1	19,460	1.21
計		637,270	39.78

(注) 1. 2022年4月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、(株)三菱UFJ銀行及びその共同保有者2名が2022年4月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,846	0.17
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	50,779	3.11
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町1-12-1	14,768	0.91

2. 2022年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、(株)みずほ銀行及びその共同保有者2名が2022年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,000	0.12
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1-5-1	1,859	0.11
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2	59,518	3.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,636,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,601,259,000	16,012,590	
単元未満株式	普通株式 586,203		
発行済株式総数	1,631,481,403		
総株主の議決権		16,012,590	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が94株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が26株含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	29,636,200		29,636,200	1.82
計		29,636,200		29,636,200	1.82

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	901	668
当期間における取得自己株式	131	100

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
(ストックオプションの権利行使)	302,000	191,871		
(単元未満株式の売渡請求による売渡)	111	81		
保有自己株式数	29,636,294		29,636,425	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分を企業経営にとっての最重要事項の一つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的に適切な配当を行うという基本方針の下、当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案して慎重に検討した結果、当期配当については、1株当たり年間18円(中間9円00銭、期末9円00銭の配当)としました。この結果、当期の連結ベースの配当性向は39.6%となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年11月8日 取締役会決議	14,416	9.00
2023年6月27日 定時株主総会決議	14,417	9.00

なお、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”において、連結ベースの配当性向の目標を30%程度に設定しております。また、2023年3月に発表しました中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”においては、連結ベースの配当性向30%以上を株主還元方針としております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、草創期より会社は社会に貢献することに存在意義があるという思想を経営の基軸に置き、東レ理念という形でこの思想を受け継いでおります。東レ理念は、「企業理念」「経営基本方針」「企業行動指針」等で体系化されております。このうち「経営基本方針」は、ステークホルダーとのあるべき関係を示しており、特に株主に対しては「誠実で信頼に応える経営を」行うことを明記しております。また、「企業行動指針」の中で「社会的規範の遵守はもとより、高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し社会の信頼と期待に応えることを定めております。当社グループは、ガバナンス体制の構築にあたって、こうした理念を具現化していくことを基本的考え方とした「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」を制定し、公表しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

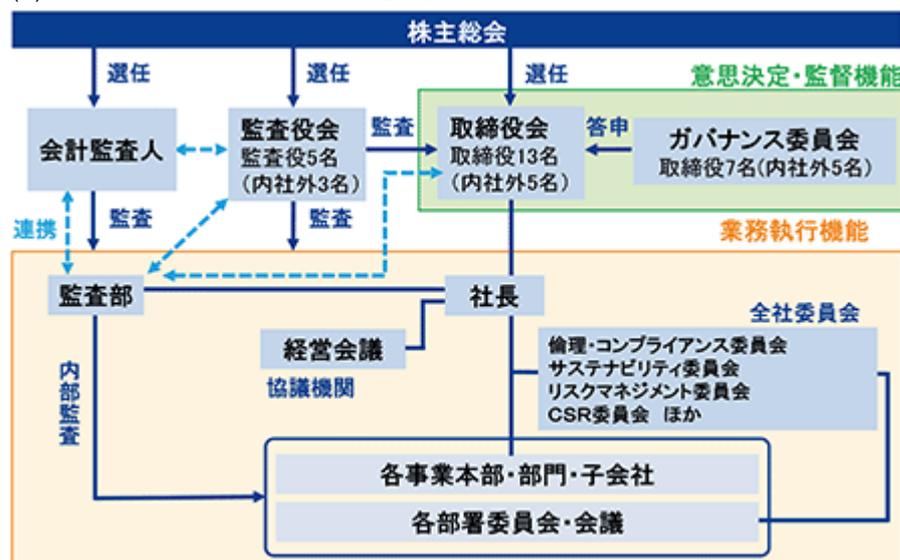
当社グループは、基礎素材製品を多様な産業に供給しており、広範囲な事業領域でグローバルに活動を行っていることから、経営判断や意思決定はもとより、その監督にあたっては、現場に密着した専門知識をベースに多種多様なリスクを多面的に評価することが必要です。そのため、取締役会は多様な視点から監督と意思決定を行う体制としております。

当社は、監査役会設置会社を採用し、社外取締役を含む取締役会が、業務執行に関する意思決定と取締役などによる職務執行の監督を行い、社外監査役を含む監査役会が、取締役会と業務執行組織から独立して取締役の職務執行を監査し、取締役会の透明性・公正性を確保する体制としております。また、取締役会の諮問機関として任意の委員会であるガバナンス委員会を設置し、同委員会にて指名・報酬及び取締役会からの諮問に基づいた当社のコーポレート・ガバナンスに関する事項を審議することで、ガバナンスに関する取締役会の実効性を高めております。

取締役及び監査役は、株主によって直接選任されることにより、経営を付託された者として重大な責務を負っていることを明確に認識し、それぞれの役割を適切に果たすとともに、経営の状況について株主を含むステークホルダーへの説明責任を果たしていきます。

なお、当社は、事業環境やその変化を的確に捉え、迅速な判断に基づく経営執行を機動的に行うことを目的に、執行役員制度を導入しております。取締役会は、執行役員へ委任する業務執行範囲を定めるとともに、職務の執行を監督しております。

(a) コーポレート・ガバナンス体制 模式図



(b) 取締役会の状況

当社は、2020年6月の執行役員制度導入を機に取締役数を減員し、有価証券報告書提出日現在において、社内取締役8名、社外取締役5名、計13名を選任しております。執行役員を兼務する取締役は7名です。会長が取締役会を招集し、議長にあたります。

(有価証券報告書提出日現在における取締役会の概要)

目的・権限	氏名
当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けて、経営の監督を行うとともに、経営上の重要事項について意思決定を行います。	日覺 昭廣(議長、代表取締役会長)
	大矢 光雄
	萩原 識
	安達 一行
	首藤 和彦
	恒川 哲也
	岡本 昌彦
	吉山 高史
	伊藤 邦雄(社外取締役)
	野依 良治(社外取締役)
	神永 晋(社外取締役)
	二川 一男(社外取締役)
	原山 優子(社外取締役)

取締役会は、原則毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催します。当事業年度は計15回開催しました。取締役会の運営は内規に従い、法令及び定款に定められた事項、及び取締役会に決定権限が留保されている重要事項について協議ないし決議するほか、重要な業務の執行状況について報告を受けております。

(当事業年度の取締役会出席状況)

氏名	当事業年度 取締役会出席状況 (全15回)
日覺 昭廣(議長、代表取締役社長)	15回
大矢 光雄	15回
萩原 識	15回
安達 一行	15回
吉永 稔	15回
須賀 康雄	15回
首藤 和彦	10回(注)
岡本 昌彦	15回
伊藤 邦雄(社外取締役)	15回
野依 良治(社外取締役)	15回
神永 晋(社外取締役)	15回
二川 一男(社外取締役)	15回

(注) 取締役首藤和彦は、2022年6月に取締役に就任した後に開催された取締役会10回すべてに出席しております。

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する事項の諮問機関として任意の委員会であるガバナンス委員会を設置しております。同委員会は、指名・報酬に関する事項及び取締役会が諮問した事項について協議ないし審議を行い、結果を取締役に答申します。構成は、会長、社長、すべての社外取締役であり、委員長は社外取締役が務めております。

(有価証券報告書提出日現在におけるガバナンス委員会の概要)

目的・権限	氏名
当社のコーポレート・ガバナンスに関する事項について、取締役会の諮問機関として、中長期的に重要な課題を取締役会に答申します。	伊藤 邦雄(委員長、社外取締役)
	野依 良治(社外取締役)
	神永 晋(社外取締役)
	二川 一男(社外取締役)
	原山 優子(社外取締役)
	日覺 昭廣
	大矢 光雄

当事業年度は計15回開催しました。取締役会の多様性を確保するための構成、取締役の指名・報酬に関する事項、取締役会実効性評価を通じた取締役会のあり方等について、検討、審議を行いました。

(当事業年度のガバナンス委員会出席状況)

氏名	当事業年度 ガバナンス委員会出席状況 (全15回)
伊藤 邦雄(委員長、社外取締役)	15回
野依 良治(社外取締役)	15回
神永 晋(社外取締役)	15回
二川 一男(社外取締役)	15回
日覺 昭廣	15回
大矢 光雄	15回
萩原 識	10回(注)

(注) 取締役萩原識は、2022年6月にガバナンス委員会委員に就任した後に開催されたガバナンス委員会10回すべてに出席しております。

(c) 監査役会の状況

監査役会の状況については、「(3) 監査の状況 監査役監査の状況」に記載のとおりです。

内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況については以下のとおりであり、当社取締役会でその内容を決議しております。

当社は、東レ理念を具現化するために、組織の構築、規程の制定、情報の伝達、及び業務執行のモニタリングを適切に行う体制として、以下の基本方針に従って内部統制システムを整備することにより、適法かつ効率的に業務を執行する体制の確立を図ります。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・企業倫理・法令遵守を推進するため、全社委員会のひとつとして「倫理・コンプライアンス委員会」を設けるほか、専任組織の設置など必要な社内の体制を整備する。
- ・取締役及び使用人が遵守すべき具体的行動基準として「倫理・コンプライアンス行動規範」を制定するほか、必要なガイドライン等を整備する。特に反社会的勢力との関係遮断については、全社一体の毅然とした対応を徹底する。
- ・法令や定款に違反する行為を発見した場合の内部通報体制を構築する。
- ・法令遵守の最重要事項のひとつである安全保障貿易管理について、規程を制定し、専任組織を設置する。

(b) 取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・「トップ・マネジメント決定権限」を制定し、意思決定事項のうち、取締役会に留保される事項及び社長、本部長等に委任される事項を規定する。
- ・取締役会又は社長が決定する重要事項について、協議機関として「経営会議」を設置し、方針の審議、ないし実行の審議を行う。

- (c) 取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 経営に関する重要文書や重要情報、秘密情報、個人情報について、規程を整備し、適切に保存・管理する。
- (d) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 企業活動に潜在するリスクを特定し、平常時からその低減及び危機発生の未然防止に努めるため、全社委員会のひとつとして「リスクマネジメント委員会」を設けて全社リスクマネジメントを推進するとともに、重大な危機が発生した場合に即応できるよう、規程を整備する。
 - ・ 財務報告に関する内部統制を整備し、財務報告の信頼性を確保する。
- (e) 子会社における業務の適正を確保するための体制
- ・ 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を整備するため、重要な経営情報の当社への定期的な報告に関する規程を定めるほか、当社の経営陣が子会社の経営状況について直接報告を受けける会議を定期的開催する。
 - ・ 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備するため、子会社に対し、それぞれの事業形態や経営環境を踏まえたリスクマネジメント体制の構築を指導し、活動状況について定期的な報告を受ける。
 - ・ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を整備するため、業務執行に関して、当社が決定権限を留保する範囲を規程により定める。また、それぞれの子会社を所管する本部等を定めることで、経営情報の一元的な把握を図るとともに、子会社が必要とする支援・指導を行う。
 - ・ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を整備するため、「倫理・コンプライアンス行動規範」を、当社グループ共通の行動基準として、子会社に周知する。同時に、子会社に対し、それぞれの所在国における法令やビジネス慣習、事業形態等を勘案した行動規範やガイドライン等の制定を求める。また、子会社の取締役等及び使用人による内部通報について、状況が適切に当社に報告される体制を整備することを指導する。
- (f) 監査役への報告に関する体制及びその報告をした者がそれを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 当社グループの取締役等、使用人及び子会社の監査役は、監査役からの要請に応じ、職務の執行に関する事項を報告する。
 - ・ 内部通報制度の担当部署は、当社グループの内部通報の状況について、定期的に監査役に報告する。
 - ・ 監査役へ報告を行った者に対し、それを理由として不利な取扱いを行わない旨を規程に定め、子会社に対し、同様の規程を制定するよう指導する。
- (g) 監査役職務の執行について生じる費用・債務の処理方針に関する事項
- ・ 監査役職務の執行について生じる費用等を支弁する。
- (h) 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査役が求めがある場合、職務を補助すべき専任の使用人を置く。当該使用人は、専ら監査役の指揮命令に従うものとし、その人事については監査役と事前に協議を行う。
- (i) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行の状況を把握するために、取締役会等の会議に出席する。
 - ・ 監査役は、取締役や経営陣とのミーティング、事業場・工場や子会社への往査を定期的実施する。

責任限定契約の内容の概要

当社は定款に基づき、社外取締役及び社外監査役の任務懈怠に基づく損害賠償責任について、社外取締役及び社外監査役の全員と責任限定契約を締結しており、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び子会社におけるすべての取締役、監査役、執行役員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に起因して損害賠償請求された場合、損害賠償金及び争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としております。なお、当該保険契約の保険料は、全額を当社と子会社が負担しております。

取締役に関する事項

(a) 取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨定款に定めております。

(b) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議に関する事項

当社は、下記の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

(a) 自己の株式の取得

会社法第165条第2項に定める取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものです。

(b) 取締役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

(c) 監査役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

(d) 中間配当

取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性16名 女性2名 (役員のうち女性の比率11%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役会長	日 覺 昭 廣	1949年1月6日生	1973年4月 入社 2001年6月 エンジニアリング部門長 工務第2部長 2002年6月 取締役 2004年6月 常務取締役 2006年6月 専務取締役 2007年6月 代表取締役副社長 2010年6月 代表取締役社長 2020年6月 代表取締役社長 社長執行役員 2023年6月 代表取締役会長(現)	(注)3	189
代表取締役社長 社長執行役員	大 矢 光 雄	1956年6月11日生	1980年4月 入社 2009年6月 産業資材・衣料素材事業部門長 2012年6月 取締役 2014年6月 取締役退任 東レインターナショナル㈱代表取締役社長 2016年6月 専務取締役 2020年6月 代表取締役 副社長執行役員 2023年6月 代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)3	69
代表取締役 副社長執行役員 法務・コンプライアンス部門(安全保障貿易管理室)・品質保証本部・知的財産部門全般担当 技術センター所長	萩 原 識	1956年10月22日生	1981年4月 入社 2011年4月 工業材料事業部門長 2012年6月 取締役 2014年6月 常務取締役 2017年6月 常務取締役退任 東レフィルム加工㈱代表取締役社長 2020年6月 取締役 専務執行役員 2022年6月 代表取締役 副社長執行役員(現)	(注)3	90
取締役 副社長執行役員 生産本部長	安 達 一 行	1957年3月14日生	1980年4月 入社 2017年10月 トーレ・インダストリーズ(タイランド)社取締役 ラッキーテックス(タイランド)社社長 タイ・トーレ・テキスタイル・ミルズ社 会長 2018年6月 常務取締役 2020年6月 取締役 専務執行役員 2023年6月 取締役 副社長執行役員(現)	(注)3	39
取締役 副社長執行役員 営業全般担当 マーケティング部門全般担当 関連事業本部長 樹脂・ケミカル事業本部長	首 藤 和 彦	1957年12月31日生	1980年4月 入社 2014年4月 テキスタイル事業部門長 同年6月 取締役 2016年6月 常務取締役 2018年6月 常務取締役退任 在中国東レ代表 東麗(中国)投資有限公司董事長兼總經理 東麗酒伊織染(南通)有限公司董事長 2020年6月 常務執行役員 2021年6月 専務執行役員 2022年6月 取締役 専務執行役員 2023年6月 取締役 副社長執行役員(現) (主要な兼職) 蝶理㈱取締役	(注)3	46

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 経営企画室長 HS事業部門統括	恒川 哲也	1960年3月28日生	1984年4月 2004年1月 2009年11月 2012年6月 2014年6月 2016年6月 2020年6月 2022年6月 2023年6月	入社 フィルム研究所長 高機能フィルム技術部長兼フィルム研究所長 土浦工場長 取締役 常務取締役 常務取締役退任 常務執行役員 専務執行役員 取締役 専務執行役員(現)	(注)3	38
取締役 常務執行役員 財務経理部門長	岡本 昌彦	1963年1月12日生	1986年4月 2009年4月 2013年6月 2017年9月 2020年6月 2023年6月	入社 トーレ・インダストリーズ(マレーシア)社取締役兼ペンファブリック社取締役兼財務経理部門主幹(マレーシア地区財經チーフ) 財務部長 経理部長 取締役 上席執行役員 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	24
取締役 上席執行役員 複合材料事業本部長	吉山 高史	1961年9月16日生	1984年4月 2009年4月 2010年10月 2014年3月 2016年5月 2017年4月 同年11月 2023年6月 (主要な兼職)	入社 コンポジット技術部長 コンポジット技術第2部長 滋賀事業場コンポジット製造部長 生産本部(コンポジット生産)担当 生産本部(コンポジット技術・生産)担当 ユーロ・アドバンスト・カーボン・ファイバー・コンポジット社社長 取締役 上席執行役員(現) トーレ・カーボン・ファイバース・ヨーロッパ社会長	(注)3	
社外取締役	伊藤 邦雄	1951年12月13日生	1980年4月 1984年6月 1992年4月 2002年8月 2004年12月 2005年6月 2006年12月 2007年6月 2009年6月 同年6月 2012年6月 2013年6月 2014年5月 同年6月 2015年1月 同年4月 同年4月 2018年4月	一橋大学商学部講師 一橋大学商学部助教授 一橋大学商学部教授 一橋大学大学院商学研究科長・商学部長 一橋大学副学長・理事 曙ブレーキ工業(株)社外取締役 一橋大学大学院商学研究科教授 三菱商事(株)社外取締役 シャープ(株)社外取締役 東京海上ホールディングス(株)社外取締役 住友化学(株)社外取締役 小林製薬(株)社外取締役(現) (株)セブン&アイ・ホールディングス社外取締役 当社社外取締役(現) 一橋大学CFO教育研究センター長(現) 一橋大学大学院商学研究科特任教授 中央大学大学院戦略経営研究科特任教授 一橋大学大学院経営管理研究科特任教授	(注)3	50

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役	野 依 良 治	1938年9月3日生	1968年2月 名古屋大学理学部助教授 1972年8月 名古屋大学理学部教授 1997年1月 名古屋大学大学院理学研究科長・理学部長 2001年6月 高砂香料工業(株)社外取締役(現) 2003年10月 名古屋大学特任教授 同年10月 独立行政法人理化学研究所理事長 同年10月 独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター首席フェロー 2004年10月 名古屋大学特別教授(現) 2015年6月 国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発戦略センター長(現) 同年6月 当社社外取締役(現)	(注)3	21
社外取締役	神 永 晋	1946年12月3日生	1969年5月 住友精密工業(株)入社 1995年3月 Surface Technology Systems Ltd.代表取締役 2000年6月 住友精密工業(株)取締役 2002年6月 住友精密工業(株)常務取締役 2004年6月 住友精密工業(株)代表取締役社長 2012年6月 住友精密工業(株)相談役 同年10月 SKグローバルアドバイザーズ(株)代表取締役(現) 同年12月 (株)デフタ・キャピタル社外取締役(現) 2016年6月 オリnbas(株)社外取締役 2020年6月 当社社外取締役(現)	(注)3	4
社外取締役	二 川 一 男	1956年12月2日生	1980年4月 厚生省入省 2012年9月 厚生労働省大臣官房長 2014年7月 厚生労働省医政局長 2015年10月 厚生労働事務次官 2017年7月 厚生労働事務次官退官 2018年8月 内閣官房社会保障改革室政策参与 2020年6月 当社社外取締役(現) 同年12月 (株)カナミックネットワーク社外取締役(現)	(注)3	5
社外取締役	原 山 優 子	1951年4月16日生	1998年1月 ジュネーブ大学経済学部助教授 2002年4月 東北大学大学院工学研究科教授 2007年6月 カンパニー・ド・サンゴバン社社外取締役 2010年9月 経済協力開発機構科学技術産業局次長 2013年3月 総合科学技術・イノベーション会議議員 2020年4月 国立研究開発法人理化学研究所理事 2022年7月 特定非営利活動法人日本科学振興協会代表理事(現) 2023年6月 当社社外取締役(現)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	平 林 秀 樹	1957年10月18日生	1981年4月 2002年2月 2003年2月 2005年7月 2007年4月 2010年10月 2014年4月 2016年6月 2017年6月 2020年6月 2021年6月 2023年6月	入社 フィルム貿易部次長 ベンファイバー社取締役 トーレ・プラスチック(アメリカ)社副社長 工業材料事業第1部長 ヨーロッパ地区全般統括兼在ヨーロッパ東レ代表兼欧州事務所長 経営企画室参事 総務・法務部門長兼総務部長 取締役 取締役退任 上席執行役員 常務執行役員 監査役(現)	(注)4	29
監査役 (常勤)	田 中 良 幸	1959年7月7日生	1984年4月 2015年5月 同年6月 2018年6月 2020年6月 2021年6月	入社 生産本部(繊維生産)担当兼生産技術第1部長兼技術センター企画室参事 取締役 取締役退任 生産本部(繊維技術・生産)担当 東レ・オペロンテックス㈱代表取締役社長 監査役(現)	(注)4	52
社外監査役	熊 坂 博 幸	1948年6月30日生	1973年4月 1983年1月 1989年2月 2006年5月 2007年1月 2007年8月 2008年6月 2011年3月 2015年6月 2019年6月	扶桑監査法人(後のみずす監査法人)入所 同事務所社員 同事務所代表社員 同事務所評議員 同事務所評議員会議長兼東京事務所長 同事務所代表清算人 松田産業㈱社外監査役 日本航空㈱社外監査役 松田産業㈱社外取締役(監査等委員) 当社社外監査役(現)	(注)4	6
社外監査役	高 部 眞 規 子	1956年9月2日生	1981年4月 1991年4月 1994年4月 1998年4月 2003年4月 2009年4月 2013年4月 2014年5月 2015年6月 2018年5月 2020年10月 2021年10月 2023年6月	判事補任官 高松地方・家庭裁判所判事 東京地方裁判所判事 最高裁判所調査官 東京地方裁判所部総括判事 知的財産高等裁判所判事 横浜地方・家庭裁判所川崎支部長 福井地方・家庭裁判所長 知的財産高等裁判所部総括判事 知的財産高等裁判所長 高松高等裁判所長官 弁護士登録(第一東京弁護士会) 西村あさひ法律事務所オブカウンセル(現) 当社社外監査役(現)	(注)4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外監査役	荻野 浩三	1958年5月9日生	1981年4月 (株)三井銀行入行 2010年4月 (株)三井住友銀行執行役員 2011年4月 同行常務執行役員 2013年4月 同行常務執行役員 (株)三井住友 フィナンシャルグループ常務執行 役員 同年6月 同行常務執行役員 (株)三井住友 フィナンシャルグループ取締役 2014年4月 同行取締役兼専務執行役員 (株)三 井住友フィナンシャルグループ取 締役 2017年4月 同行取締役兼副頭取執行役員 (株) 三井住友フィナンシャルグループ 取締役兼副社長執行役員兼グル ープCRO 2019年4月 同行上席顧問 (株)三井住友フィナ ンシャルグループ上席顧問 同年7月 退任 同年8月 (株)SMB信託銀行取締役 同年9月 同社代表取締役社長兼最高執行役 員 2022年6月 同社取締役会長(現) 2023年6月 当社社外監査役(現)	(注) 4	
計					667

- (注) 1. 取締役伊藤邦雄、野依良治、神永晋、二川一男、原山優子は、「社外取締役」です。
 2. 監査役熊坂博幸、高部真規子、荻野浩三は、「社外監査役」です。
 3. 2023年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間です。
 4. 2023年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間です。
 5. 当社では「執行役員制度」を導入しており、執行役員は28名(うち7名が取締役を兼務)です。

社外役員の状況

(a) 社外役員の選任に関する状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの客観性及び透明性を確保するために、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定め、同基準の下に、社外取締役5名と社外監査役3名を選任し、いずれも独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

当社は、社外役員又は社外役員候補者が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次の各項目のいずれにも該当しないと判断される場合に、独立性を有しているものと判断しております。

(社外役員の独立性判断基準)

1. 当社及び当社の子会社、関連会社(以下、当基準においては総称して「当社グループ」という。)の業務執行者(注1)又は過去10年間に於いて当社グループの業務執行者であった者
2. 当社の現在の主要株主(注2)又はその業務執行者
3. 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者又はその業務執行者
4. 当社グループの主要な取引先(注3)又はその業務執行者
5. 当社又はその連結子会社の会計監査人である監査法人に所属する者
6. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(注4)を得ているコンサルタント、弁護士、公認会計士等の専門的サービスを提供する者(当該財産を得ている者がコンサルティングファーム、法律事務所、会計事務所等の法人、組合等の団体の場合は、当該団体に所属する者)
7. 当社グループから多額の寄付(注5)を受けている者(当該多額の寄付を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の業務執行者)
8. 当社グループの業務執行者を役員に選任している会社の業務執行者
9. 上記2から8のいずれかに過去3年間に於いて該当していた者
10. 上記1から8までのいずれかに該当する者が重要な者(注6)である場合において、その者の配偶者又は二親等以内の親族
11. その他、一般株主との利益相反が生じるおそれがあり、独立した社外役員として職務を果たせないと合理的に判断される事情を有している者

- (注) 1. 「業務執行者」とは、法人その他の団体の業務執行取締役、執行役、執行役員、その他これらに準じる者及び使用人をいう。なお、社外監査役の独立性を判断する場合は、非業務執行取締役を含む。
2. 「主要株主」とは、当社の直近の事業年度末において、自己又は他人の名義をもって議決権ベースで10%以上を保有する株主をいう。
3. 「主要な取引先」とは、以下のいずれかに該当する者をいう。
- (1) 当社グループが製品等を提供している取引先であって、直近事業年度において当社の年間連結売上の2%又は1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを当社に行っている者
 - (2) 当社グループに対して製品等を提供している取引先であって、直近事業年度においてその者の年間連結売上の2%又は1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを当社から受けた者
 - (3) 当社グループが借入れを行っている金融機関であって、その借入金残高が当社事業年度末において当社の連結総資産の2%を超える者
4. 「多額の金銭その他の財産」とは、専門的サービスを提供する者が個人の場合は、当社グループから受け取った役員報酬を除く当該財産の合計額が、直近事業年度において年間1千万円を超えるときをいい、専門的サービスを提供する者が法人、組合等の団体の場合は、当社グループから受け取った当該財産の合計額が、直近事業年度において当該団体の連結売上もしくは年間総収入額の2%又は1千万円のいずれか高い方の額を超えるときをいう。
5. 「多額の寄付」とは、当社グループから、直近事業年度において年間1千万円を超える寄付を受けている場合をいう。
6. 「重要な者」とは、業務執行取締役、執行役、執行役員及び部門責任者等の重要な業務を執行する使用人をいう。

(社外役員の選任状況)

伊藤 邦雄 (社外取締役)	大学教授としての会計学や経営学に関する高度な専門的知識に加え、企業の社外取締役としても豊富な経験を有しているため、社外取締役として選任し、かつ独立役員に指定しております。
野依 良治 (社外取締役)	大学教授としての豊富な経験と当社基幹技術の一つでもある有機合成化学に関する高度な専門的知識に加え、企業の社外取締役としての経験も有しているため、社外取締役として選任し、かつ独立役員に指定しております。
神永 晋 (社外取締役)	企業の経営トップとしての豊富な経験に加え、国際性と企業の社外取締役としての経験も有しているため、社外取締役として選任し、かつ独立役員に指定しております。
二川 一男 (社外取締役)	行政官としての豊富な経験と知識・深い専門性を有しているため、社外取締役として選任し、かつ独立役員に指定しております。
原山 優子 (社外取締役)	大学教授としての豊富な経験と高度な専門的知識に加え、科学技術・イノベーション政策に携わることで培われた知見を有しているため、社外取締役として選任し、かつ独立役員に指定しております。
熊坂 博幸 (社外監査役)	公認会計士としての豊富な経験・実績と会計に関する高度な知見を有しており、人格・識見ともに高く、客観的な立場から適切な監査を行うことができるため、社外監査役として選任し、かつ独立役員に指定しております。
高部 真規子 (社外監査役)	法曹界において要職を歴任し優れた実績を挙げており、人格・識見ともに高く、客観的な立場から適切な監査を行うことができるため、社外監査役として選任し、かつ独立役員に指定しております。
荻野 浩三 (社外監査役)	経済界において要職を歴任し、人格・識見ともに高く、客観的な立場から適切な監査を行うことができるため、社外監査役として選任し、かつ独立役員に指定しております。

(b) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携及び内部統制部署との関係

社外取締役は、取締役会等に出席し適宜意見を述べるとともに、経営の監督にあたっております。また、当社のコーポレート・ガバナンスに関する事項について、取締役会の諮問機関として、中長期的に重要な課題を取締役に答申するガバナンス委員会を設置しております。ガバナンス委員会は会長、社長及びすべての社外取締役で構成し、委員長は社外取締役としております。

社外監査役は、取締役会をはじめ社内的重要な会議に出席するほか、社長及び社外取締役とのミーティング、事業場・工場や国内外の子会社の監査などにより取締役の職務執行を監査しております。また、担当部署から当社グループの内部通報の状況について定期的に報告を受けるなど、内部統制部署との連携を図っております。内部監査を実施する監査部とは、ミーティングや社長に提出される内部監査報告書の閲覧などを通じて情報共有を進めております。会計監査人とは、定例ミーティングを実施し監査結果の報告を受けるとともに意見交換を行うなど相互連携を深めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は監査役5名で構成され、うち3名を社外監査役としております。監査役は当社グループの事業に関する幅広い知見や財務・会計、法律など専門的知見に基づき、取締役の職務執行を監査しております。監査役のうち、社外監査役熊坂博幸及び荻野浩三は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。また、監査役の職務を補助する直属のスタッフ組織として、監査役室(2名)を設置しております。

(有価証券報告書提出日現在における監査役会の概要)

目的・権限	氏名
取締役会から完全に独立した立場で、当社グループの事業に関する幅広い知見や財務・会計、法律など専門的知見に基づき、取締役の職務の執行を監査することで監督や意思決定の透明性・公正性を確保します。	平林 秀樹
	田中 良幸
	熊坂 博幸(社外監査役)
	高部 眞規子(社外監査役)
	荻野 浩三(社外監査役)

当期において監査役会を計11回開催しており、個々の監査役の出席状況については以下のとおりです。

区分	氏名	開催回数	出席回数
監査役(常勤)	深澤 徹	11回	11回
	田中 良幸	11回	11回
社外監査役	永井 敏雄	11回	11回
	城野 和也	11回	11回
	熊坂 博幸	11回	11回

監査役会は、企業倫理・コンプライアンスの徹底と職場規律の維持・向上、安全・防災・環境保全の徹底、リスクマネジメント・危機管理の強化、内部統制システムの拡充と運用の強化、中期経営課題の実行状況等の監査項目に加えて、品質保証に関する各組織での対応、営業プロセスにおける管理状況を重点テーマとして監査業務に取り組みました。また、監査計画、監査の実施状況及び結果、監査報告書、会計監査人の監査方法及び結果の相当性、会計監査人の評価、監査報酬の妥当性等について検討を行いました。

監査役の主な活動としては、常勤監査役を中心に社外監査役と連携して、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席するほか、取締役、本部長、部門長及び部長とのミーティング、事業場・工場や国内外の子会社の監査などにより取締役の職務執行を監査しております。また、国内関係会社の常勤監査役や常勤監査等委員とは、定例ミーティングを開催し相互の監査活動などについて情報交換を行っております。

内部監査の状況

社長直轄の組織として監査部(専任理事を含め14名)を設置し、本社及び国内外の関係会社の内部監査を実施しております。内部監査結果は社長に報告されるほか、取締役及び監査役の全員に内部監査報告書が提出されております。また、監査部は、取締役会に活動状況を定期的に報告するとともに、監査役会の陪席や監査役との定例ミーティングにより、取締役会や監査役会に直接報告する仕組みを持ち、内部監査の実効性を確保しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携としては、監査役と監査部は定例ミーティングを実施し、相互の監査実施状況などについて情報共有を行っております。会計監査人は監査役と監査部に対して、監査計画、四半期決算レビュー結果、期末監査結果等について定期的に報告を行うとともに、必要に応じて監査上の重要課題について意見交換を行うなど相互連携を深めております。また、監査役は企業倫理や法令遵守徹底のために設置している「倫理・コンプライアンス委員会」に出席するとともに、担当部署から当社グループの内部通報の状況について定期的に報告を受けるなど、内部統制部署との連携を図っております。これらの活動は監査役会で適宜報告され、監査役と監査部で情報共有されております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人としてEY新日本有限責任監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

(a) 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員	業務執行社員：	剣持 宣昭	2年
指定有限責任社員	業務執行社員：	井尾 稔	2年
指定有限責任社員	業務執行社員：	松村 信	1年
指定有限責任社員	業務執行社員：	重松 良平	1年

(b) 継続監査期間

17年間

(c) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名、会計士試験合格者 12名、その他 21名

(d) 会計監査人の選定方針と理由

監査役会は会計監査人の選定にあたって、会計監査人の評価基準を内規で定め、総合的に検討し選定しております。再任にあたっては、監査役会が、同様の基準で評価し判断しております。

会計監査人が会社法第340条第1項の各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は監査役全員の同意により解任します。また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任議案の内容を決定します。

以上の方針に基づき検討した結果、当社の会計監査人としてEY新日本有限責任監査法人の再任は妥当であると判断しております。

(e) 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

監査役会は会計監査人を、監査業務の品質管理体制、監査チームの独立性及び専門性、監査対応、監査報酬の妥当性、経営者や監査役とのコミュニケーションなど内規で定めた基準により評価しており、EY新日本有限責任監査法人は当社グループの監査を適切に行うために必要な体制を備えていると判断しております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	293	3	290	3
連結子会社	207	4	210	4
計	500	7	500	7

提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

子会社の決算に関する合意された手続業務等です。

当連結会計年度

子会社の決算に関する合意された手続業務等です。

連結子会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

決算に関する合意された手続業務等です。

当連結会計年度

決算に関する合意された手続業務等です。

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対する報酬((a)を除く。)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		14		36
連結子会社	693	238	834	289
計	693	252	834	325

提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

税務関連業務等です。

当連結会計年度

税務関連業務等です。

連結子会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

税務関連業務等です。

当連結会計年度

税務関連業務等です。

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、当社の規模、事業内容、業務の特性等を踏まえ、監査品質を確保できる監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で報酬額を決定しております。

(e) 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会の「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査実績の状況等を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針について、ガバナンス委員会での審議を経て、2021年2月9日開催の取締役会の決議により決定し、また、2022年3月28日開催の取締役会の決議により改定しております。

決定方針の内容の概要等は以下のとおりです。

(a) 基本方針

当社は、当社グループの中長期的な企業価値向上と持続的成長に繋げるべく、役員の報酬制度を構築しております。役員報酬制度の決定方針については、「トップ・マネジメント決定権限」に基づき、法令等が定めるものに加え、重要事項に関する意思決定の権限を取締役に留保しております。役員報酬等に関する株主総会への付議内容や重要な社内規程の制定・改正、並びに各取締役の報酬については、取締役会決議により決定しております。また、役員報酬制度のあり方については、ガバナンス委員会が継続的にレビューしております。

(役員報酬に関する取締役会の直近の活動内容)

取締役会

- ・第12回株式報酬型ストックオプション(新株予約権)発行決議(2022年7月21日)
- ・2022年度役員賞与に関する株主総会付議内容の決議(2023年5月12日)
- ・2022年度役員賞与の配分に関する決議(2023年6月27日)
- ・2023年度取締役基本報酬の配分に関する決議(2023年6月27日)

(b) 報酬構成・水準

社内取締役の報酬は、その役割を踏まえ、定額である基本報酬、並びに業績連動報酬として、各事業年度の連結業績等を勘案した賞与及び中長期的な業績に連動する株式報酬型ストックオプションで構成しております。社外取締役の報酬は、その役割を踏まえ、基本報酬のみで構成しております。報酬水準については、外部第三者機関による役員報酬に関する他社水準調査結果等も参考に、優秀な人材を確保でき、業績向上に向けた士気向上が図られるようにしております。また、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合についても、上記他社水準調査結果やガバナンス委員会等でのレビューを踏まえ、適宜見直しを図っております。

(c) 基本報酬

基本報酬は、株主総会において報酬総枠の限度額を決議しております。株主総会への付議内容は、ガバナンス委員会が答申し、取締役会が決議しております。各取締役の基本報酬は、その範囲内において、ガバナンス委員会が取締役に答申して取締役会が決議しております。基本報酬は月例の固定報酬としております。

(株主総会の決議年月日及び主な決議内容)

- ・決議年月日：2022年6月23日(第141回定時株主総会)
- ・決議内容：取締役の報酬額を月額5,000万円以内(うち社外取締役700万円以内)とする。
なお、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まないものとする。
- ・対象取締役数：12名(うち社外取締役4名)

(d) 賞与

賞与は、株主総会において支給の可否並びに支給総額を決議しております。株主総会への付議内容は、当社のグローバルな事業運営の結果を最もよく表す各事業年度の連結事業利益等に過去実績等を加味し、ガバナンス委員会が答申し、取締役会が決議しております。各社内取締役の賞与は、ガバナンス委員会が取締役に答申して取締役会が決議しております。賞与は毎年、一定の時期に支給しております。なお、当事業年度の連結事業利益に係る期初見通しは1,400億円、実績は960億円となりました。

(株主総会の決議年月日及び主な決議内容)

- ・決議年月日：2023年6月27日(第142回定時株主総会)
- ・決議内容：2023年3月期末時点の社外取締役を除く取締役8名に対し、役員賞与総額7,870万円を支給。
- ・対象取締役数：8名

(e) 株式報酬型ストックオプション

株式報酬型ストックオプションは、株主総会において社内取締役に対して付与する新株予約権の総数の上限並びに報酬総枠の限度額を決議しております。株主総会への付議内容は、ガバナンス委員会が答申し、取締役会が決議しております。各社内取締役への割当個数は、その範囲内において、ガバナンス委員会が取締役に答申して取締役会が決議した基準に基づき、取締役会が決議しております。各社内取締役の報酬基礎額及び各社内取締役が割当てを受ける新株予約権の払込金額に相当する報酬の額は、ガバナンス委員会が取締役に答申して取締役会が決議しております。株式報酬型ストックオプションは毎年、一定の時期に支給しております。なお、当事業年度中に割り当てた第12回新株予約権(2022年8月20日割当)に係る新株予約権の発行価格は、新株予約権1個当たり685,000円(1株当たり685円)となりました。

(株主総会の決議年月日及び主な決議内容)

- ・決議年月日：2011年6月24日(第130回定時株主総会)
- ・決議内容：取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権付与に関する報酬は年額3億円、新株予約権の総数は年間1,200個を上限とする。
- ・対象取締役数：28名

(f) その他

第130回定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打切り支給が決議され、当該総会終了時に在任していた社内取締役に対し、当該総会終了時までの在任期間を対象とし、退職慰労金を打切り支給することとしております。各社内取締役の退職慰労金は、第130回定時株主総会後の取締役会決議に基づき決定しております。退職慰労金は各社内取締役の退任時に支給しております。

(株主総会の決議年月日及び主な決議内容)

- ・決議年月日：2011年6月24日(第130回定時株主総会)
- ・決議内容：取締役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴い、本総会終了時までの在任期間を対象とし、退職慰労金を打切り支給する。支給時期は各取締役の退任時とする。
- ・対象取締役数：23名

取締役の個人別の報酬等の内容については、そのあり方についてガバナンス委員会が継続的にレビューを行い、その結果を踏まえて取締役会に答申して取締役会が決議することから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

監査役報酬は、その役割を踏まえ、定額である基本報酬のみで構成しております。報酬水準については、外部第三者機関による役員報酬に関する他社水準調査結果等も参考に、優秀な人材を確保できるようにしております。基本報酬は、株主総会において報酬総枠の限度額を決議しております。各監査役の基本報酬は、その範囲内において、監査役の協議により一定の基準に基づき決定しております。

(株主総会の決議年月日及び主な決議内容)

- ・決議年月日：2019年6月25日(第138回定時株主総会)
- ・決議内容：監査役の報酬額を月額1,100万円以内とする。
- ・対象監査役数：5名

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬		
			賞与	非金銭報酬 株式報酬型 ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	566	380	79	107	9
監査役 (社外監査役を除く。)	79	79			2
社外取締役	56	56			4
社外監査役	36	36			3

(注) 1. 対象となる役員の員数には、当期に退任した取締役(社外取締役を除く。)1名を含んでおります。
2. 報酬等の総額には、使用人兼務役員(1名)の使用人給与相当額17百万円は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)		
				基本報酬	業績連動報酬	
					賞与	非金銭報酬 株式報酬型 ストック オプション
日覺 昭廣	127	取締役	提出会社	80	22	25

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的株式には、専ら株式価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を区分し、純投資目的以外の株式には、それ以外の目的で保有する株式を区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社グループの中長期的な企業価値向上と持続的成長に繋げるべく、取引関係の強化、業務提携の円滑化、共同での研究・技術開発の強化等の目的と事業戦略とを総合的に勘案して、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式を保有しております。

保有する個別株式については、保有に伴う便益やリスクが当社の資本コストに見合っているかの定量面、及び保有目的との適合等による定性面から、取締役会で保有意義の見直しを定期的に行い、取引関係の変化等から保有意義の薄れた株式については売却します。

2023年3月末の状況については、2023年5月22日の取締役会で審議を行いました。その結果、一部の株式について売却の方針を確認しました。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	46	2,233
非上場株式以外の株式	71	155,491

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	0	株式取得により当社の中長期的な企業価値向上と持続的成長に資すると判断したため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	23
非上場株式以外の株式	4	3,945

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
富士フィルムホールディングス(株)	2,215,000	2,215,000	機能化成品事業におけるフィルム等の販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	14,836	16,617		
第一三共(株)	2,999,583	2,999,583	ライフサイエンス事業における医薬品の販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	14,464	8,039		
三井物産(株)	3,135,060	3,135,060	機能化成品事業における原料購入及びフィルム等の販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	12,904	10,433		
三井不動産(株)	4,886,229	4,886,229	建物等の貸借先であり、取引関係強化を通じた事業運営の安定化のために保有しております。	有
	12,137	12,802		
ダイキン工業(株)	363,800	363,800	機能化成品事業及び環境・エンジニアリング事業における販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	8,606	8,153		
科研製薬(株)	2,294,912	2,294,912	ライフサイエンス事業における医薬品の販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	8,480	8,927		
(株)豊田自動織機	1,142,700	1,142,700	繊維事業及び機能化成品事業における機器の購入及び販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	8,399	9,679		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,491,999	1,491,999	資金調達等における取引金融機関であり、関係強化を通じた事業運営の安定化のために保有しております。	無
	7,905	5,829		
(株)ゴールドウイン	589,084	589,084	繊維事業における販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	7,422	3,658		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	1,276,950	1,276,950	保険関連における取引先であり、取引関係強化を通じた事業運営の安定化のために保有しております。	無
	5,243	5,080		
(株)TBSホールディングス	2,319,500	2,319,500	宣伝広告活動における取引先であり、コーポレートブランド力の強化等を目的に保有しております。	無
	4,419	4,145		
トヨタ自動車(株)	2,206,135	2,206,135	機能化成品事業及び炭素繊維複合材料事業における販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	4,148	4,903		
三菱重工業(株)	836,900	1,255,400	炭素繊維複合材料事業における販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	4,081	5,047		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	760,163	760,163	資金調達等における取引金融機関であり、関係強化を通じた事業運営の安定化のために保有しております。	無
	3,452	3,041		
(株)アシックス	751,034	751,034	繊維事業における販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	2,816	1,783		
Shinkong Synthetic Fibers Corp.	35,629,145	35,629,145	繊維事業及び機能化成品事業における原料購入及び販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	2,809	3,195		
小松マテーレ(株)	3,749,367	3,749,367	繊維事業における販売及び委託加工先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	2,591	5,272		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
パナソニック ホールディングス(株)	2,117,000	2,117,000	機能化成品事業におけるフィルム等の販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	2,502	2,516		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,906,460	2,906,460	資金調達等における取引金融機関であり、関係強化を通じた事業運営の安定化のために保有しております。	無
	2,464	2,210		
アルプスアルパイン(株)	1,300,000	1,300,000	機能化成品事業における樹脂等の販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	1,650	1,574		
前田工織(株)	500,000	500,000	繊維事業における販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	1,608	1,608		
(株)ニフコ	419,300	419,300	機能化成品事業における樹脂の販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	1,572	1,170		
(株)シマノ	66,550	66,550	炭素繊維複合材料事業における販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	1,520	1,874		
(株)日本製鋼所	563,400	563,400	機能化成品事業における機器の購入先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	1,397	2,152		
(株)TSIホールディングス	2,046,400	2,046,400	繊維事業における販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	1,297	688		
日東紡績(株)	609,662	609,662	繊維事業における販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	1,228	1,720		
日本毛織(株)	1,216,480	1,216,480	繊維事業における販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	1,201	1,085		
リンテック(株)	504,472	504,472	機能化成品事業におけるフィルム等の販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	1,092	1,226		
ナガイレーベン(株)	484,000	484,000	繊維事業における販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	987	968		
日東電工(株)	110,000	110,000	機能化成品事業におけるフィルム等の販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	941	970		
東亜合成(株)	753,500	753,500	機能化成品事業におけるケミカル製品の販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	928	813		
三共生興(株)	1,641,320	1,641,320	繊維事業における販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	891	858		
王子ホールディングス(株)	1,655,000	1,655,000	機能化成品事業におけるフィルム等の販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	867	1,005		
(株)みずほフィナンシャルグループ	369,100	369,100	資金調達等における取引金融機関であり、関係強化を通じた事業運営の安定化のために保有しております。	無
	693	578		
三井倉庫ホールディングス(株)	174,651	174,651	物流関連の取引先であり、取引関係強化を通じた事業運営の安定化のために保有しております。	有
	686	439		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)GSIクレオス	396,560	396,560	繊維事業における販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	631	451		
グロープライド(株)	245,200	245,200	炭素繊維複合材料事業における販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	606	711		
フジプレミアム(株)	1,560,000	1,560,000	機能化成品事業におけるフィルムの販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	591	552		
(株)きもと	2,104,000	2,104,000	機能化成品事業におけるフィルム等の販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	419	457		
アツギ(株)	1,025,513	1,025,513	繊維事業における販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	410	624		
東海旅客鉄道(株)	25,000	25,000	繊維事業における販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	395	399		
(株)いよぎんホールディングス	465,364	465,364	資金調達等における取引金融機関であり、関係強化を通じた事業運営の安定化のために保有しております。	無
	350	279		
(株)滋賀銀行	129,864	129,864	資金調達等における取引金融機関であり、関係強化を通じた事業運営の安定化のために保有しております。	有
	348	287		
大日本印刷(株)	83,607	83,607	機能化成品事業におけるフィルム等の販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	310	241		
(株)グラフィートデザイン	360,000	360,000	炭素繊維複合材料事業における販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	307	209		
倉敷紡績(株)	110,041	110,041	繊維事業及び機能化成品事業における販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	277	193		
住江織物(株)	129,905	129,905	繊維事業における販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	272	247		
青山商事(株)	246,600	246,600	繊維事業における販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	231	167		
豊田合成(株)	97,202	97,202	機能化成品事業における樹脂等の販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	222	197		
(株)マツオカコーポレーション	150,000	150,000	繊維事業における販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	212	176		
野村マイクロ・サイエンス(株)	50,000	50,000	環境・エンジニアリング事業における水処理製品の販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	208	213		
バンドー化学(株)	190,106	190,106	繊維事業における販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	201	168		
東リ(株)	732,000	732,000	繊維事業における販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	200	162		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
セーレン(株)	63,525	*	繊維事業における販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	148	*		
Bolt Biotherapeutics, Inc.	717,514	717,514	ライフサイエンス事業における共同研究開発先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	133	241		
イチカワ(株)	91,397	*	繊維事業における販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	122	*		
芦森工業(株)	59,572	*	繊維事業における販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	87	*		
Kolon Industries, Inc.		186,762	韓国での取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しておりましたが、当事業年度中にすべて売却しました。	無
		1,199		
Kolon Corp.		250,795	韓国での取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しておりましたが、当事業年度中にすべて売却しました。	無
		756		
(株)三越伊勢丹ホールディングス		210,915	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しておりましたが、当事業年度中にすべて売却しました。	無
		204		

- (注) 1. 「」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。
2. 定量的な保有効果については守秘義務等の観点から記載が困難です。保有する個別株式については、保有に伴う便益やリスクが当社の資本コストに見合っているかの定量面、及び保有目的との適合等による定性面から総合的に判断しております。
3. 当社の株式の保有の有無が「無」の会社は、銘柄に記載の会社自身は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社株式を保有しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三井物産(株)	7,491,000	7,491,000	機能化成品事業における原料購入及びフィルム等の販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	30,833	24,930		
三井不動産(株)	1,535,000	1,535,000	建物等の賃借先であり、取引関係強化を通じた事業運営の安定化のために保有しております。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	3,813	4,022		
(株)ワコールホールディングス	1,205,000	1,205,000	繊維事業における販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権の行使を指図する権限を有しております。	無
	2,997	2,220		

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
 2. 定量的な保有効果については守秘義務等の観点から記載が困難です。保有する個別株式については、保有に伴う便益やリスクが当社の資本コストに見合っているかの定量面、及び保有目的との適合等による定性面から総合的に判断しております。
 3. 当社の株式の保有の有無が「無」の会社は、銘柄に記載の会社自身は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、刊行物等による情報収集を行い、会計基準設定主体や監査法人等の行う講習会、研修に参加しております。

4．IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	229,301	223,995
営業債権及びその他の債権	8	576,867	586,114
棚卸資産	9	469,316	521,598
その他の金融資産	16	7,826	30,692
その他の流動資産	17	58,209	66,301
売却目的で保有する資産	10	31,717	579
流動資産合計		1,373,236	1,429,279
非流動資産			
有形固定資産	11	990,733	1,007,843
使用権資産	12	47,753	49,149
のれん	13	88,122	95,451
無形資産	13	80,713	84,575
持分法で会計処理されている投資	15	183,454	234,645
その他の金融資産	16	214,990	214,730
繰延税金資産	18	22,286	24,269
退職給付に係る資産	22	28,384	40,146
その他の非流動資産	17	14,210	13,954
非流動資産合計		1,670,645	1,764,762
資産合計		3,043,881	3,194,041

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	19	327,454	324,140
社債及び借入金	20	279,404	376,993
リース負債	12	10,591	10,022
その他の金融負債	21	12,815	11,133
未払法人所得税	18	15,870	9,018
その他の流動負債	23	91,975	94,905
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	10	2,942	
流動負債合計		741,051	826,211
非流動負債			
社債及び借入金	20	618,637	534,121
リース負債	12	27,026	28,957
その他の金融負債	21	5,165	5,783
繰延税金負債	18	42,667	56,309
退職給付に係る負債	22	98,381	91,979
その他の非流動負債	23	11,305	14,871
非流動負債合計		803,181	732,020
負債合計		1,544,232	1,558,231
資本	24		
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		147,873	147,873
資本剰余金		120,698	120,919
利益剰余金		978,980	1,037,120
自己株式		19,813	19,617
その他の資本の構成要素		177,853	248,733
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,405,591	1,535,028
非支配持分		94,058	100,782
資本合計		1,499,649	1,635,810
負債及び資本合計		3,043,881	3,194,041

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上収益	26	2,228,523	2,489,330
売上原価		1,792,554	2,068,495
売上総利益		435,969	420,835
販売費及び一般管理費		305,762	330,907
その他の収益	27	5,781	33,978
その他の費用	28	35,423	14,905
営業利益		100,565	109,001
金融収益	29	6,661	8,484
金融費用	29	6,253	13,013
持分法による投資利益	15	19,342	7,398
税引前当期利益		120,315	111,870
法人所得税費用	18	26,706	31,031
当期利益		93,609	80,839
当期利益の帰属			
親会社の所有者		84,235	72,823
非支配持分		9,374	8,016
当期利益		93,609	80,839
1株当たり当期利益	31		
基本的1株当たり当期利益(円)		52.63	45.49
希薄化後1株当たり当期利益(円)		52.19	45.40

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益		93,609	80,839
その他の包括利益	30		
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産		161	8,433
確定給付制度の再測定		9,138	10,189
持分法によるその他の包括利益		227	696
項目合計		9,204	19,318
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		700	2,198
ヘッジコスト		71	207
在外営業活動体の換算差額		97,940	66,611
持分法によるその他の包括利益		7	3
項目合計		98,576	68,599
その他の包括利益合計		107,780	87,917
当期包括利益		201,389	168,756
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		187,909	157,934
非支配持分		13,480	10,822
当期包括利益		201,389	168,756

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2021年4月1日残高		147,873	120,493	899,994	19,985
当期利益				84,235	
その他の包括利益					
当期包括利益				84,235	
新株予約権の行使			173		173
株式報酬取引	32		384		
配当金	25			20,018	
支配継続子会社に対する持 分変動			6		
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替				14,769	
その他			0		1
所有者との取引額等合計			205	5,249	172
2022年3月31日残高		147,873	120,698	978,980	19,813

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	注記	その他の資本の構成要素							非支配 持分	資本 合計
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2021年4月1日残高		80,082	684	399	9,679		89,476	1,237,851	84,424	1,322,275
当期利益								84,235	9,374	93,609
その他の包括利益		140	703	71	93,707	9,475	103,674	103,674	4,106	107,780
当期包括利益		140	703	71	93,707	9,475	103,674	187,909	13,480	201,389
新株予約権の行使								0		0
株式報酬取引	32							384		384
配当金	25							20,018	3,150	23,168
支配継続子会社に対する持 分変動								6	21	15
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		5,294				9,475	14,769			
その他			528				528	529	717	1,246
所有者との取引額等合計		5,294	528			9,475	15,297	20,169	3,846	24,015
2022年3月31日残高		74,648	509	328	103,386		177,853	1,405,591	94,058	1,499,649

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2022年4月1日残高		147,873	120,698	978,980	19,813
当期利益				72,823	
その他の包括利益					
当期包括利益				72,823	
新株予約権の行使			194		194
株式報酬取引	32		403		
配当金	25			27,229	
支配継続子会社に対する持 分変動			12		
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替				12,546	
その他			0		2
所有者との取引額等合計			221	14,683	196
2023年3月31日残高		147,873	120,919	1,037,120	19,617

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										
	注記	その他の資本の構成要素								非支配 持分	資本 合計
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計			
2022年4月1日残高		74,648	509	328	103,386		177,853	1,405,591	94,058	1,499,649	
当期利益								72,823	8,016	80,839	
その他の包括利益		8,573	2,196	207	63,857	10,692	85,111	85,111	2,806	87,917	
当期包括利益		8,573	2,196	207	63,857	10,692	85,111	157,934	10,822	168,756	
新株予約権の行使								0		0	
株式報酬取引	32							403		403	
配当金	25							27,229	4,275	31,504	
支配継続子会社に対する持 分変動								12	63	51	
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		1,854				10,692	12,546				
その他			1,685				1,685	1,683	240	1,443	
所有者との取引額等合計		1,854	1,685			10,692	14,231	28,497	4,098	32,595	
2023年3月31日残高		81,367	2	121	167,243		248,733	1,535,028	100,782	1,635,810	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		120,315	111,870
減価償却費及び償却費		120,369	126,375
減損損失(又は戻入れ)		27,444	5,996
持分法による投資損益		19,342	7,398
金融収益及び金融費用		660	3,241
子会社の支配喪失に伴う損益			25,066
営業債権及びその他の債権の増減額		33,871	3,405
棚卸資産の増減額		75,947	33,608
営業債務及びその他の債務の増減額		28,408	10,735
退職給付に係る資産及び負債の増減額		5,867	4,358
その他		1,014	7,796
小計		161,863	177,518
利息の受取額		1,501	3,636
配当金の受取額		17,561	17,107
利息の支払額		4,963	10,728
法人所得税の支払額又は還付額		37,676	42,320
営業活動によるキャッシュ・フロー		138,286	145,213
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		92,195	102,216
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		3,284	3,628
子会社の取得による支出		4,822	
投資の取得による支出		583	2,038
投資の売却及び償還による収入		37,911	5,353
その他		763	7,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		57,168	102,724
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の純増減額	34	32,646	44,998
社債の発行及び長期借入れによる収入		72,487	70,367
社債の償還及び長期借入金の返済		106,547	129,468
リース負債の返済による支出		11,638	11,704
親会社の所有者への配当金の支払額		20,021	27,225
非支配持分への配当金の支払額		3,150	4,275
その他		3	71
財務活動によるキャッシュ・フロー		101,518	57,378
現金及び現金同等物の為替変動による影響		14,401	8,529
現金及び現金同等物の増減額		5,999	6,360
現金及び現金同等物の期首残高		236,354	230,355
現金及び現金同等物の期末残高	7	230,355	223,995

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

東レ株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、登記上の本社の住所は東京都中央区です。当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表は、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループの最終的な親会社は当社です。

当社グループは「繊維事業」、「機能化成品事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」を主な事業としております(「6.セグメント情報」参照)。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。

(2) 連結財務諸表の承認

当社グループの連結財務諸表は、2023年6月27日に、代表取締役社長 大矢光雄によって承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き取得原価を基礎として作成しております。

(4) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満四捨五入)で表示しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

当社グループの連結財務諸表は、統一された会計方針に基づき作成しております。

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループが投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社が支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、当社グループの連結財務諸表に含まれております。

当社グループ内の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ内の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

支配の喪失を伴わない連結子会社に対する持分の変動があった場合には、資本取引として会計処理を行い、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

支配を喪失した場合には、当社グループは残存する投資を支配を喪失した日の公正価値で測定し認識しております。支配の喪失から生じた利得及び損失は純損益として認識しております。

子会社の非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別しております。子会社の包括利益は、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

子会社の決算日が連結決算日と異なる場合、当該子会社について連結決算日に仮決算を行っております。

関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び営業の方針に関する意思決定に対して、重要な影響力を有するものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。通常、当社グループが議決権の20%から50%を保有する場合には、重要な影響力があると推定しております。

関連会社に対する投資は、取得時には取得原価で認識され、当社グループが重要な影響力を有することとなった日からその影響力を喪失する日まで、持分法で会計処理しております。

関連会社に対する投資には、取得に際して認識されたのれんが含まれております。

共同支配の取決め

共同支配の取決めとは、関連性のある活動に関する意思決定について支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする取決めをいいます。

共同支配企業とは、取決めに対して共同支配を有する当事者が、当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めをいいます。共同支配企業に対する投資については、持分法で会計処理しております。

共同支配事業とは、取決めに対して共同支配を有する当事者が、当該取決めに関する資産に対する権利及び負債に対する義務を有している場合の共同支配の取決めをいいます。共同支配事業に対する投資については、当該事業に関する資産、負債、収益及び費用のうち、当社グループの持分相当額を認識しております。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に移転した資産、被取得企業の旧所有者に対して発生した負債及び当社グループが発行した資本持分の取得日公正価値の合計額として測定しております。

当社グループが事業を取得する場合、取得日における契約条件、経済状況及び関連する諸条件に基づき、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の分類及び指定を行っております。当該資産及び負債は、原則として、取得日の公正価値で測定しております。

被取得企業に対する非支配持分は、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する非支配持分割合相当額で測定しております。

取得対価、被取得企業の非支配持分の金額及び従来保有していた資本持分の取得日公正価値の合計が、取得した識別可能資産及び引き受けた負債の純額を上回る場合は、その超過額をのれんとして認識しております。反対に下回る場合は、その差額を純損益として認識しております。

企業結合に伴って発生した取得関連コストは、発生した期間の費用として認識しております。

(3) 外貨換算

外貨建取引

当社グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。

外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。取得原価で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、取得日の為替レートで機能通貨に換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算及び決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レート、収益及び費用は為替レートが著しく変動している場合を除き、期中平均レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の処分時には、当該在外営業活動体に関連する累積換算差額を、処分した期の純損益に振り替えております。

(4) 金融商品

非デリバティブ金融資産

(a) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権を発生日に当初認識しており、その他の金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は、当初認識時において以下のいずれかに分類しております。

() 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

次の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方のために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

取引先との取引関係強化、事業拡大等を目的として保有する株式などの資本性金融資産について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産と指定し、当該指定を継続的に適用しております。

() 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記のいずれにも分類されない金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で当初測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引コストは、純損益として認識しております。

(b) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

() 償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価で測定しております。

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

公正価値で測定し、その変動額は、その他の包括利益として認識しております。ただし、公正価値の事後的な変動のうち、実効金利法に基づく金融収益、外貨換算差額及び減損損失は純損益として認識しております。当該金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額を純損益に組替調整額として振り替えております。

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

公正価値で測定し、その変動額は、その他の包括利益として認識しております。

当該金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額をその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金及び利息については、金融収益として純損益で認識しております。

() 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(c) 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

(d) 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産等については、損失評価引当金の計上対象となるため、報告期間の末日ごとに、これらの資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12か月の予想信用損失と同額で損失評価引当金を測定しております。一方、信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失と同額で損失評価引当金を測定しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権等については常に損失評価引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

信用リスクの著しい増加の有無の判断については、主に支払の遅延状況や信用格付け等の情報に基づき判断しております。また、主に支払の大幅な遅延や債務者の重大な財政的困難が生じた場合に、信用減損していると判断しております。

予想信用損失は、契約上受け取ることができるキャッシュ・フロー総額と、受け取りが見込まれるキャッシュ・フロー総額との差額に時間価値を考慮の上測定し、純損益で認識しております。

非デリバティブ金融負債

(a) 当初認識及び測定

非デリバティブ金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

(b) 事後測定

() 償却原価で測定する金融負債

実効金利法を用いて償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得又は損失は、純損益として認識しております。

() 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

公正価値で測定し、公正価値の変動は純損益として認識しております。

(c) 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が履行、免責、取消又は失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

ヘッジ会計及びデリバティブ

(a) 適格なヘッジ手段及びヘッジ対象

当社グループは、為替リスク及び金利リスクを管理する目的で為替予約、通貨スワップ及び金利スワップなどのデリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計の適用にあたっては、ヘッジの開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的及び戦略について公式に指定及び文書化しております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジ関係の有効性の評価方法などを含んでおります。また、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると予想することが可能であるかどうかについて、継続的に評価を実施しております。

ヘッジ会計が適用されないデリバティブは、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」又は「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に分類し、当該分類に基づいて会計処理しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効な部分はキャッシュ・フロー・ヘッジとしてその他の包括利益で認識し、累積額はその他の資本の構成要素に含めております。また、非有効部分に関する利得又は損失は、純損益で即時認識しております。なお、通貨スワップに係る通貨ベース・スプレッド部分はヘッジ手段から除外し、ヘッジコストとしてその他の包括利益で認識し、累積額はその他の資本の構成要素に含めております。

その他の資本の構成要素に累積された金額については、ヘッジ対象が純損益に影響を与えるのと同じ期間に組替調整額としてその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。ただし、予定取引のヘッジがその後において非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の資本の構成要素に累積された金額は、当該非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

ヘッジ手段が消滅、売却、終了もしくは行使された場合、又はヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合は、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合は、直ちにその他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額を純損益に振り替えております。

(c) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失は、純損益として認識しております。ヘッジされるリスクに起因するヘッジ

対象の公正価値の変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正し純損益として認識しております。なお、ヘッジ対象が償却原価により測定する金融商品である場合は、ヘッジ会計の適用を中止した時から、ヘッジ対象の帳簿価額修正額の償却を開始しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定しております。原価は、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての費用を含んでおり、主として移動平均法に基づいて算定しております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要する費用の見積額を控除して算定しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び敷地の原状回復費用、並びに資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、主として定額法で計上しております。主要な有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物及び構築物 3～60年
- ・機械装置及び運搬具 2～20年

有形固定資産の減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更が必要となった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん及び無形資産

のれん

当初認識時におけるのれんの測定については、「(2) 企業結合」に記載しております。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんは償却を行わず、毎年及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

無形資産

無形資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定し、企業結合により取得した無形資産は、取得日の公正価値で測定しております。

内部で発生した研究段階の支出は、発生時に費用として認識しております。内部で発生した開発段階の支出は、資産化の要件をすべて満たす場合に、無形資産として認識しております。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり定額法で計上しております。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・顧客関連資産 9～21年
- ・技術関連資産 15～24年
- ・ソフトウェア 主として5年

無形資産の償却方法、耐用年数及び残存価額は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更が必要となった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、毎年及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

(9) リース

当社グループは、契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転しているかどうかに基づいて、契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。

リース開始日において、リース負債はリース料総額の未決済分の現在価値で測定しております。割引率はリースの計算利率が容易に算定できる場合を除き、追加借入利率を使用しております。使用权資産は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、原状回復費用の見積額等を加えた額で測定しております。

リース開始日後において、使用权資産は主としてリース期間で減価償却しております。リース期間は、リースの解約不能期間に、リースを延長するオプションを行使すること又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な期間を加えて決定しております。リース料は実効金利法に基づき金融費用とリース負債の返済額とに配分しております。

なお、リース期間が12か月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについては、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定期的に費用として認識しております。

(10)非金融資産の減損

当社グループは、各報告期間の末日において、有形固定資産、無形資産、のれん等の非金融資産が減損している可能性を示す兆候の有無を確認しております。減損の兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん、耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、毎年及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、回収可能価額を見積っております。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値又は使用価値のいずれか高い方の金額としており、個々の資産について見積ることができない場合は、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積っております。使用価値は、資産の継続的使用及び最終的な処分から発生する将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しております。使用価値の算定に使用する割引率は、貨幣の時間価値及び対象資産に固有のリスクについて現在の市場の評価を反映した税引前の割引率としております。

減損損失は、資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合に純損益として認識しております。資金生成単位(単位グループ)について認識した減損損失は、まず当該単位(単位グループ)に配分したのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に各資産の帳簿価額に基づいた比例按分により他の資産に配分しております。

過年度に減損損失を認識したのれん以外の資産については、各報告期間の末日において、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候の有無を確認しております。そのような兆候が存在する場合は、個々の資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が帳簿価額を超える場合は、算定した回収可能価額又は過年度の減損損失を認識しなかった場合の減価償却累計額控除後の帳簿価額のいずれか低い方を上限として、減損損失を戻入しております。減損損失の戻入は、純損益として認識しております。

なお、のれんについては、減損損失の戻入を行っておりません。

(11)引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しております。

引当金として認識した金額は、報告期間の末日における現在の債務を決済するために必要となる支出の最善の見積り額です。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、債務の決済に必要なと見込まれる支出の現在価値で測定しております。現在価値の算定に使用する割引率は、貨幣の時間価値と負債に固有のリスクについての現在の市場の評価を反映した税引前の割引率としております。

(12)従業員給付

退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定拠出制度及び確定給付制度を設けております。

(a) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る掛金は、従業員が勤務を提供した時点で費用として認識しております。

(b) 確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値及び当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて算定しております。割引率は、将来の給付支払見込日までの期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付負債(資産)は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した純額で認識しております。

勤務費用及び確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額は、純損益として認識しております。確定給付負債(資産)の純額の再測定額は、発生した期のその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金へ振り替えております。また、過去勤務費用は、発生した期の純損益として認識しております。

その他の従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的又は推定的な債務を有しており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(13)資本

普通株式は発行価額を資本金及び資本剰余金に計上しております。

自己株式は取得原価で評価し、資本から控除しております。自己株式を処分した場合は、帳簿価額と受取対価との差額を資本剰余金として認識しております。

(14)株式に基づく報酬

当社は、持分決済型の株式報酬制度として、ストックオプション制度を採用しております。ストックオプションの付与日における公正価値は、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルを用いて算定しております。

(15)収益認識

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社グループは、繊維、機能化成品、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンス等の事業を展開しており、これらの製品の販売については、通常は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、環境・エンジニアリング事業の一部の子会社における工事契約等については、製品又は役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、履行義務の進捗に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。進捗度は、原価の発生が履行義務の進捗に比例すると判断していることから、見積原価総額に対する実際原価の割合で測定しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。また、対価は通常、履行義務の充足から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(16)法人所得税

法人所得税は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの及びその他の包括利益又は直接資本に認識する項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定にあたっては、報告期間の末日までに制定又は実質的に制定された税率及び税法に基づいております。

繰延税金は、報告期間の末日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額との一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金に対して認識しております。繰延税金負債は、原則としてすべての将来加算一時差異について認識しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しており、每期回収可能性の見直しを行っております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引(企業結合取引を除く。)によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社、関連会社に対する投資並びに共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異について、解消する時期をコントロールでき、かつ、予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合
- ・子会社、関連会社に対する投資並びに共同支配の取決めに対する持分に係る将来減算一時差異について、予測可能な将来に当該一時差異が解消する可能性が高くない場合又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高くない場合

繰延税金資産及び負債は、報告期間の末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法を基礎として、当該資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用される予想税率により算定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

当社グループは、国際会計基準第12号「法人所得税」(2023年5月修正)の第4A項の例外を適用し、第2の柱の法人所得税に係る繰延税金資産及び負債に関して認識及び情報開示を行っておりません。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社の普通株主に帰属する純損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。これらの見積り及び仮定は、経営者の最善の判断に基づいておりますが、実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された期間及び将来の期間において認識しております。

当社グループの連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、主に以下のとおりです。

(1) 非金融資産の減損

当社グループは、各報告期間の末日において、有形固定資産、無形資産、のれん等の非金融資産が減損している可能性を示す兆候の有無を確認しております。減損の兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん、耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、毎年及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、回収可能価額を見積っております。

回収可能価額の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローや割引率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の経済条件や事業計画等の変化によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

関連する内容については、「11.有形固定資産」「13.のれん及び無形資産」に記載しております。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しており、毎期回収可能性の見直しを行っております。回収可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積っております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の経済条件の変化等によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

関連する内容については、「18.法人所得税」に記載しております。

(3) 確定給付制度債務の測定

確定給付負債(資産)は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した純額で認識しております。確定給付制度債務は、数理計算上の仮定に基づいて算定しており、数理計算上の仮定には、割引率、退職率、死亡率、昇給率等の見積りが含まれております。これらの数理計算上の仮定は、将来の経済環境あるいは社会情勢の変動等によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

関連する内容については、「22.従業員給付」に記載しております。

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の公表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品の内容及び市場の類似性に基づき、「繊維事業」、「機能化成品事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
機能化成品事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリエチレン・ポリプロピレン等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ファインケミカル、電子情報材料、印写材料
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、情報関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンス事業	医薬品、医療機器

各報告セグメントの会計処理の方法は、「3.重要な会計方針」における記載と同一です。セグメント間の売上収益は市場価格等を勘案し決定しております。

(2) 報告セグメントごとの情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン 지니어リン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	836,182	910,000	215,215	199,285	51,954	15,887	2,228,523		2,228,523
セグメント間売上収益	1,263	18,557	642	42,612		25,962	89,036	89,036	
計	837,445	928,557	215,857	241,897	51,954	41,849	2,317,559	89,036	2,228,523
事業利益	42,191	90,961	1,581	16,549	1,373	3,018	155,673	23,610	132,063
資産合計	886,645	1,153,120	601,914	299,077	71,422	87,650	3,099,828	55,947	3,043,881
(その他の項目)									
減価償却費及び償却費	31,111	47,819	29,204	6,503	3,506	2,467	120,610	241	120,369
減損損失	3,753	23,101	289	134	167		27,444		27,444
資本的支出 (注) 4	23,311	47,211	16,008	10,177	3,001	2,667	102,375	1,439	100,936

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額 23,610百万円には、セグメント間取引消去596百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 24,206百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

3. 資産合計の調整額 55,947百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等 77,928百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産21,981百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産です。

4. 資本的支出には、企業結合による資産の増加を含めておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン 지니어リン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	999,199	909,416	281,717	228,814	53,763	16,421	2,489,330		2,489,330
セグメント間売上収益	1,354	20,897	723	43,804		26,164	92,942	92,942	
計	1,000,553	930,313	282,440	272,618	53,763	42,585	2,582,272	92,942	2,489,330
事業利益	51,246	30,368	15,928	19,720	189	2,505	119,956	23,927	96,029
資産合計	949,014	1,160,652	653,720	329,508	65,601	84,150	3,242,645	48,604	3,194,041
(その他の項目)									
減価償却費及び償却費	33,057	48,364	31,374	7,690	3,482	2,459	126,426	51	126,375
減損損失	2,069	3,734	51	43	60	85	6,042		6,042
資本的支出 (注) 4	27,225	40,892	26,489	9,276	2,960	4,489	111,331	1,215	112,546

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額 23,927百万円には、セグメント間取引消去313百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 24,240百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

3. 資産合計の調整額 48,604百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等 71,652百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産23,048百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産です。

4. 資本的支出には、企業結合による資産の増加を含めておりません。

事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出してしております。事業利益と営業利益の関係は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
事業利益	132,063	96,029
固定資産売却益	1,031	2,601
子会社の支配喪失に伴う利益		25,066
固定資産処分損	5,085	5,247
減損損失	27,444	6,042
製品保証費用(注) 1		3,452
その他		46
営業利益	100,565	109,001

(注) 1. 製品保証費用には、「炭素繊維複合材料事業」において当社が過去に製造・販売した一般産業用途の一部製品のうち、不具合の可能性のあるものについて、その交換、補修等のために今後必要と見込まれる費用を計上しております。

2. 営業利益と税引前当期利益の関係は、連結損益計算書に記載のとおりです。

(3) 地域に関する情報

外部顧客からの売上収益及び非流動資産の地域別内訳は、以下のとおりです。

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
日本	901,039	971,468
アジア		
中国	446,647	499,039
その他	477,648	490,299
欧米ほか	403,189	528,524
合計	2,228,523	2,489,330

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎として分類しております。

非流動資産(金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く。)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
日本	339,357	335,003
アジア		
韓国	212,738	207,340
その他	199,698	200,103
欧米ほか		
米国	263,467	280,152
欧州ほか	206,271	228,374
合計	1,221,531	1,250,972

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
手許現金及び要求払預金	162,535	151,288
定期預金及びその他の短期投資	66,766	72,707
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	229,301	223,995
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	1,054	
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	230,355	223,995

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形及び売掛金	549,064	553,898
契約資産	18,087	20,090
未収入金	12,715	17,026
損失評価引当金	2,999	4,900
合計	576,867	586,114

(注) 営業債権及びその他の債権は、契約資産を除き償却原価で測定する金融資産に分類しております。

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品及び製品	253,150	274,638
仕掛品	92,614	112,102
原材料及び貯蔵品	123,552	134,858
合計	469,316	521,598

(注) 費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ3,363百万円及び2,922百万円です。

10. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	1,054	
有形固定資産	30,230	579
その他	433	
合計	31,717	579
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
社債及び借入金	2,734	
その他	208	
合計	2,942	

当社は、「機能化成品事業」において、2021年10月27日にLG Chem, Ltd. (以下「LG化学」という。)との間で、当社100%子会社であるハンガリーのバッテリーセパレータフィルム製造・販売会社Toray Industries Hungary Kft. (以下「THU」という。)に対してLG化学が新たに375百万ドルの出資を行う出資契約を締結し、THUを存続会社とした、持分比率50:50の合弁会社を設立することに合意しました。これにより、THUに対する支配を喪失する可能性が高まったため、前連結会計年度末においてTHUの資産及び負債を売却目的保有に分類しております。

当該合弁会社の設立は2022年6月16日に完了しており、設立に伴い、当連結会計年度において、THUに対する支配の喪失による利益として25,066百万円を連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

11.有形固定資産

(1) 増減表

帳簿価額の増減、取得原価並びに減価償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりです。

帳簿価額

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	建設仮勘定	その他	合計
2021年4月1日残高	67,835	292,007	476,951	135,919	25,646	998,358
取得	16	27,158	97,013	41,924	8,526	90,789
減価償却費		15,939	75,978		7,525	99,442
減損損失	668	4,833	11,321	249	496	17,567
処分	562	361	2,453	30,192	307	33,875
為替換算差額	1,595	13,950	28,340	5,715	1,197	50,797
その他	382	416	805	707	195	1,673
2022年3月31日残高	68,598	311,566	513,357	69,976	27,236	990,733
取得	366	16,140	63,099	5,722	8,268	93,595
減価償却費		16,973	79,940		7,929	104,842
減損損失		1,563	3,546	387	112	5,608
処分	27	465	1,436	222	155	2,305
為替換算差額	1,231	9,588	22,165	2,868	792	36,644
その他	167	91	483	887	228	374
2023年3月31日残高	70,335	318,384	514,182	77,070	27,872	1,007,843

(注) 1. 取得には、建設仮勘定から本勘定への振替が含まれております。

2. 減価償却費は連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

3. 処分には、売却目的で保有する資産への振替が含まれております。

取得原価

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	建設仮勘定	その他	合計
2021年4月1日残高	67,883	693,912	2,181,505	139,257	119,282	3,201,839
2022年3月31日残高	69,314	743,560	2,349,016	73,111	129,161	3,364,162
2023年3月31日残高	71,051	774,309	2,448,025	80,324	135,221	3,508,930

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	建設仮勘定	その他	合計
2021年4月1日残高	48	401,905	1,704,554	3,338	93,636	2,203,481
2022年3月31日残高	716	431,994	1,835,659	3,135	101,925	2,373,429
2023年3月31日残高	716	455,925	1,933,843	3,254	107,349	2,501,087

12. リース

当社グループは、土地、建物、生産設備等を賃借しております。リース契約の一部については、延長オプションや解約オプションが付されております。リースに係る損益及びキャッシュ・アウトフロー並びに使用権資産の帳簿価額の内訳は、以下のとおりです。

(1) リースに係る損益及びキャッシュ・アウトフロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
使用権資産の減価償却費		
土地	488	555
建物及び構築物	8,675	8,968
機械装置及び運搬具	2,184	2,125
その他	495	403
合計	11,842	12,051
リース負債に係る金利費用	503	659
短期リースに係る費用	1,291	1,262
少額資産のリースに係る費用	849	923
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額	14,281	14,548

(2) 使用権資産の帳簿価額の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (2023年 3月 31日)
土地	11,634	11,580
建物及び構築物	26,004	28,276
機械装置及び運搬具	9,092	8,311
その他	1,023	982
合計	47,753	49,149

使用権資産の増加額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ6,415百万円及び11,753百万円です。リース負債の満期分析は「33. 金融商品」に記載しております。

13. のれん及び無形資産

(1) 増減表

帳簿価額の増減、取得原価並びに償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりです。

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産			合計
		顧客関連資産	技術関連資産	その他	
2021年4月1日残高	85,565	37,525	23,978	16,802	78,305
取得	1,172	1,069		3,707	4,776
償却費		2,452	1,353	5,009	8,814
減損損失	8,393			780	780
為替換算差額	7,718	3,679	2,405	599	6,683
その他	2,060			543	543
2022年3月31日残高	88,122	39,821	25,030	15,862	80,713
取得				6,220	6,220
償却費		2,953	1,472	4,792	9,217
為替換算差額	7,503	3,507	2,299	453	6,259
その他	174	51		549	600
2023年3月31日残高	95,451	40,426	25,857	18,292	84,575

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な自己創設無形資産はありません。

2. 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

3. 費用として認識した研究開発費は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ61,993百万円及び68,192百万円です。

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産			合計
		顧客関連資産	技術関連資産	その他	
2021年4月1日残高	85,565	50,879	34,609	65,720	151,208
2022年3月31日残高	96,897	56,945	30,457	71,579	158,981
2023年3月31日残高	104,693	61,679	33,229	75,894	170,802

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産			合計
		顧客関連資産	技術関連資産	その他	
2021年4月1日残高		13,354	10,631	48,918	72,903
2022年3月31日残高	8,775	17,124	5,427	55,717	78,268
2023年3月31日残高	9,242	21,253	7,372	57,602	86,227

(2) 重要な無形資産

連結財政状態計算書に計上されている重要な無形資産は、2018年7月に取得したTenCate Advanced Composites Holding B.V. (現在のToray Advanced Composites Holding B.V.)の顧客関連資産及び技術関連資産であり、帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
顧客関連資産	35,484	36,502
技術関連資産	23,934	24,839

(注) 当連結会計年度末における残存償却年数は17～20年です。

(3) のれんの減損テスト

のれんを配分した資金生成単位又は資金生成単位グループについては、毎年及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。重要なのれんの帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

報告セグメント	資金生成単位又は 資金生成単位グループ	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
炭素繊維複合材料事業	Toray Advanced Composites Holding B.V.	66,671	72,740
炭素繊維複合材料事業	Zoltek Companies, Inc.	12,802	13,967

各資金生成単位の回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、経営者が承認した今後5年間の事業計画に継続価値を加味して算定しております。事業計画は、主として販売数量及び販売価格の変動の影響を受けます。継続価値は、資金生成単位が属する国の予想インフレ率に基づく成長率(前連結会計年度及び当連結会計年度において2.0～2.3%)を用いて算定しております。使用価値の測定で使用した割引率は、前連結会計年度においてToray Advanced Composites Holding B.V.は7.6%、Zoltek Companies, Inc.は7.7%、当連結会計年度においてはいずれも9.8%です。

なお、当連結会計年度において、Toray Advanced Composites Holding B.V.の回収可能価額は帳簿価額を20,936百万円上回っておりますが、仮に割引率が1.1%上昇した場合に回収可能価額と帳簿価額が等しくなります。また、Zoltek Companies, Inc.の回収可能価額は帳簿価額を57,304百万円上回っておりますが、仮に割引率が2.8%上昇した場合に回収可能価額と帳簿価額が等しくなります。

14. 減損損失

当社グループは原則として管理会計上の区分を基礎として資金生成単位を識別しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりです。減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメント	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
機能化成品事業	栃木県那須塩原市	バッテリーセパレータフィルム事業	土地	668
			建物及び構築物	2,516
			機械装置及び運搬具	1,410
			のれん	893
			その他	1,631
			計	7,118
機能化成品事業	韓国慶尚北道	バッテリーセパレータフィルム事業	建物及び構築物	1,889
			機械装置及び運搬具	5,882
			のれん	7,500
			その他	187
			計	15,458

栃木県那須塩原市及び韓国 慶尚北道のバッテリーセパレータフィルム事業に係る生産設備及びのれん等について、市場競争の激化に伴う車載用途を中心とした収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

栃木県那須塩原市の資産については、回収可能価額は、マーケット・アプローチを用いた鑑定評価額に基づく処分コスト控除後の公正価値801百万円と測定しております。公正価値のヒエラルキーはレベル3に区分しております。

韓国 慶尚北道の資産については、回収可能価額は、使用価値53,822百万円と測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しており、将来キャッシュ・フローは、過去の経験と外部からの情報を反映し、経営者が承認した今後5年間の事業計画を基礎とし、6年目以降は、資金生成単位が属する国の予想インフレ率に基づく成長率を用いて見積もっております。なお、事業計画は、主として販売数量及び販売価格の変動の影響を受けます。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメント	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
機能化成品事業	滋賀県大津市	樹脂生産設備	機械装置及び運搬具 その他	2,382 433
			計	2,815

滋賀県大津市の樹脂生産設備について、収益性の低下により帳簿価額をゼロまで減額しております。回収可能価額は使用価値により測定しております。

15. 持分法で会計処理されている投資

共同支配企業及び関連会社に対する投資の帳簿価額並びに当期利益、その他の包括利益及び当期包括利益に対する持分の合算情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
帳簿価額		
共同支配企業	34,078	81,675
関連会社	149,376	152,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益		
共同支配企業	4,749	3,396
関連会社	13,836	10,939
その他の包括利益		
共同支配企業	46	38
関連会社	188	655
当期包括利益		
共同支配企業	4,795	3,434
関連会社	14,024	11,594

(注) 上記のほか、持分法で会計処理されている投資の売却損益を前連結会計年度において757百万円、及び持分法で会計処理されている投資の減損損失を当連結会計年度において6,937百万円認識し、連結損益計算書の「持分法による投資利益」に含めております。

16. その他の金融資産

(1) 内訳

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
償却原価で測定する金融資産		
定期預金及びその他の短期投資	3,572	9,133
敷金及び保証金	10,208	10,719
その他	10,981	12,681
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
デリバティブ資産	16,054	23,209
その他	300	300
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
株式及び出資金	181,701	189,380
合計	222,816	245,422
流動資産	7,826	30,692
非流動資産	214,990	214,730
合計	222,816	245,422

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

当社グループは、主に取引関係の強化、業務提携の円滑化及び共同での研究・技術開発の強化等の目的で保有する株式等について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に指定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の主な銘柄及び公正価値は、以下のとおりです。
前連結会計年度(2022年3月31日)

	(単位：百万円)	
	銘柄	公正価値
富士フィルムホールディングス(株)		16,617
三井不動産(株)		12,802
三井物産(株)		10,433
(株)豊田自動織機		9,679
科研製薬(株)		8,927
ダイキン工業(株)		8,153
第一三共(株)		8,039
小松マターレ(株)		6,176
(株)三井住友フィナンシャルグループ		5,901
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)		5,273

当連結会計年度(2023年3月31日)

		(単位：百万円)
銘柄	公正価値	
富士フィルムホールディングス㈱	14,836	
第一三共㈱	14,464	
三井物産㈱	12,904	
三井不動産㈱	12,137	
㈱ゴールドウイン	10,930	
ダイキン工業㈱	8,606	
科研製薬㈱	8,480	
㈱豊田自動織機	8,399	
㈱三井住友フィナンシャルグループ	8,003	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱	5,442	

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の認識の中止

当社グループは、保有資産の効率化及び取引関係の見直し等により、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の売却(認識の中止)を行っております。売却時の公正価値及び売却に係る累積利得又は損失(税引前)は、以下のとおりです。その他の資本の構成要素として認識していた累積利得又は損失(税引後)は、売却時に利益剰余金に振り替えております。

			(単位：百万円)
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
売却時の公正価値	33,823	4,625	
累積利得又は損失()	7,566	2,162	

17. その他の資産

その他の流動資産及びその他の非流動資産の内訳は、以下のとおりです。

			(単位：百万円)
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	
前渡金及び前払費用	27,503	27,622	
未収消費税等	20,881	23,042	
投資不動産	11,629	11,119	
その他	12,406	18,472	
合計	72,419	80,255	
流動資産	58,209	66,301	
非流動資産	14,210	13,954	
合計	72,419	80,255	

18. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	純損益 として認識	その他の包括 利益として 認識	その他	期末残高
繰延税金資産					
有形固定資産及び無形資産	12,254	8,660		544	21,458
従業員給付	45,781	318	267	982	46,178
リース負債	9,916	1,137		288	9,067
その他	30,993	2,766	1,259	1,284	36,302
合計	98,944	9,971	992	3,098	113,005
繰延税金負債					
有形固定資産及び無形資産	40,013	2,372		3,731	46,116
使用権資産	10,053	1,229		291	9,115
子会社等に対する投資	24,232	3,396	1,107	17	28,752
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	38,584		9,128	6,701	36,157
その他	13,164	826	5,163	5,907	13,246
合計	126,046	5,365	2,858	4,833	133,386

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	純損益 として認識	その他の包括 利益として 認識	その他	期末残高
繰延税金資産					
有形固定資産及び無形資産	21,458	685		548	22,691
従業員給付	46,178	3,268	581	200	42,529
リース負債	9,067	514		274	8,827
その他	36,302	1,423	2,394	1,214	41,333
合計	113,005	1,674	1,813	2,236	115,380
繰延税金負債					
有形固定資産及び無形資産	46,116	1,932		3,231	47,415
使用権資産	9,115	544		276	8,847
子会社等に対する投資	28,752	4,673	1,083	16	34,524
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	36,157		2,908		39,065
その他	13,246	1,909	6,178	54	17,569
合計	133,386	288	10,169	3,577	147,420

(2) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異等

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除の金額(税額ベース)は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
将来減算一時差異(注) 1	14,790	15,354
繰越欠損金及び繰越税額控除(注) 2	24,909	28,563

(注) 1. 子会社等に対する投資に係る将来減算一時差異は含めておりません。繰延税金資産を認識していない子会社等に対する投資に係る将来減算一時差異の合計額(所得ベース)は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ121,081百万円及び90,634百万円です。

2. 繰越期限別の金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年以内	502	1,096
1年超5年以内	4,667	4,106
5年超	19,740	23,361
合計	24,909	28,563

(3) 繰延税金負債を認識していない将来加算一時差異

繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額(所得ベース)は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ73,344百万円及び105,039百万円です。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(4) 法人所得税費用の内訳

法人所得税費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期税金費用	31,312	29,069
繰延税金費用	4,606	1,962
合計	26,706	31,031

(5) 実効税率の調整表

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は、以下のとおりです。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
法定実効税率	30.6	30.6
持分法による投資損益	4.7	2.1
在外子会社との税率差異	4.0	2.0
未認識の繰延税金資産の増減	2.3	2.5
その他	2.1	1.4
平均実際負担税率	22.2	27.7

19. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (2023年 3月 31日)
支払手形及び買掛金	249,792	244,357
未払金及び未払費用	77,662	79,783
合計	327,454	324,140

(注) 営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

20. 社債及び借入金

(1) 内訳

社債及び借入金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (2023年 3月 31日)	平均利率(%) (注) 2	返済期限
短期借入金	152,698	192,043	3.27	
コマーシャル・ペーパー		15,000	0.00	
長期借入金	505,397	484,344	2.29	2023年～ 2036年
社債	239,946	219,727		
合計	898,041	911,114		
流動負債	279,404	376,993		
非流動負債	618,637	534,121		
合計	898,041	911,114		

(注) 1. 社債及び借入金は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

2. 平均利率については、当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

社債の明細は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

発行会社	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第28回無担保普通社債	2012年 7月20日	20,054				
当社	第29回無担保普通社債	2013年 7月17日	20,326	20,073	1.012	なし	2023年 7月14日
当社	第30回無担保普通社債	2017年 7月19日	59,873	59,897	0.375	なし	2027年 7月16日
当社	第31回無担保普通社債	2017年 7月19日	39,953	39,973	0.250	なし	2024年 7月19日
当社	第32回無担保普通社債	2018年 7月18日	39,933	39,953	0.240	なし	2025年 7月18日
当社	第33回無担保普通社債	2018年 7月18日	39,897	39,914	0.380	なし	2028年 7月18日
当社	第34回無担保普通社債	2018年 7月18日	19,912	19,917	0.830	なし	2038年 7月16日
	合計		239,946	219,727			

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産	111	32
その他の金融資産	2,955	2,800
合計	3,066	2,832

担保に係る債務は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
営業債務及びその他の債務	6,192	5,746
社債及び借入金	1,019	1,441
合計	7,211	7,187

21. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
償却原価で測定する金融負債		
預り金	8,612	8,957
その他	5,068	5,291
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	3,429	1,215
その他	871	1,453
合計	17,980	16,916
流動負債		
	12,815	11,133
非流動負債		
	5,165	5,783
合計	17,980	16,916

22. 従業員給付

(1) 退職後給付

当社及び一部の子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、並びに確定拠出型の年金制度を設けております。

当社の確定給付企業年金制度は、法令に従い、当社と法的に分離された企業年金基金(以下「基金」という。)が運営しております。基金の理事及び年金運用受託機関は、基金のため忠実にその業務を遂行することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っております。確定給付制度へ拠出する掛金の額については、将来にわたって年金財政の均衡を保つことができるよう定期的に財政再計算を実施して見直しを行っております。基金における制度資産の運用については、加入者に対する年金給付及び一時金給付の支払いを将来にわたり確実にを行うことを目的とし、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目指しております。また、基金の掛金等の収入と給付費等の支出の割合の中長期的な動向を十分に考慮するとともに、制度資産運用の不確実性が年金財政に与える影響、及び制度資産の収益率の不確実性が許容される程度について十分に考慮した上で、運用を行うこととしております。

確定給付制度

(a) 連結財政状態計算書において認識した金額

連結財政状態計算書において認識した確定給付負債(資産)の純額と、確定給付制度債務及び制度資産との関係は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	177,293	164,977
制度資産の公正価値	107,296	113,144
確定給付負債(資産)の純額	69,997	51,833
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	98,381	91,979
退職給付に係る資産	28,384	40,146
確定給付負債(資産)の純額	69,997	51,833

(b) 確定給付制度債務の現在価値の調整表

確定給付制度債務の現在価値の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	182,154	177,293
当期勤務費用	6,912	6,873
利息費用	1,447	1,857
再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた 数理計算上の差異	222	
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	2,544	6,458
実績修正により生じた数理計算上の差異	400	1,055
退職給付の支払額	12,641	13,733
その他	2,143	200
期末残高	177,293	164,977

(注) 確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ8.1年及び7.6年です。

(c) 制度資産の公正価値の調整表

制度資産の公正価値の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
	期首残高	116,181
利息収益	936	1,526
再測定		
制度資産に係る収益	10,329	6,865
事業主からの拠出額	6,824	4,338
退職給付の支払額	6,646	7,128
事業主への返還額	22,388	
その他	2,060	247
期末残高	107,296	113,144

(注) 翌連結会計年度における確定給付制度への予想拠出金額は、5,095百万円です。

(d) 制度資産の公正価値の種類別内訳

制度資産の公正価値の種類別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月 31日)			当連結会計年度 (2023年 3月 31日)		
	活発な市場における 公表市場価格		合計	活発な市場における 公表市場価格		合計
	あり	なし		あり	なし	
現金及び現金同等物	15,755		15,755	12,164		12,164
株式(主として国内株式)	40,797		40,797	47,549		47,549
債券(主として国内債券)	17,644		17,644	13,299		13,299
生保一般勘定		32,702	32,702		39,641	39,641
その他	296	102	398	386	105	491
合計	74,492	32,804	107,296	73,398	39,746	113,144

(e) 主要な数理計算上の仮定

数理計算のために使用した主要な仮定は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (2023年 3月 31日)
割引率	主として0.6%	主として0.9%

(f) 感応度分析

主要な数理計算上の仮定である割引率が変動した場合の確定給付制度債務の現在価値に与える影響は、以下のとおりです。この感応度分析は、分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	0.5%上昇した場合	6,492	5,700
	0.5%低下した場合	5,858	5,786

確定拠出制度

確定拠出制度に関して認識した費用の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ21,604百万円及び22,695百万円です。

(2) 従業員給付費用

従業員給付費用の合計金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ304,353百万円及び325,664百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」に含まれております。

23. その他の負債

その他の流動負債及びその他の非流動負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期従業員給付		53,921	53,372
契約負債		22,257	25,197
未払消費税等		8,732	7,745
その他		18,370	23,462
	合計	103,280	109,776
流動負債		91,975	94,905
非流動負債		11,305	14,871
	合計	103,280	109,776

24. 資本金及びその他の資本項目

(1) 資本金

授權株式数及び発行済株式数の増減は、以下のとおりです。

(単位：千株)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
授權株式数	4,000,000	4,000,000
発行済株式数		
期首残高	1,631,481	1,631,481
期中増減		
期末残高	1,631,481	1,631,481

(注) 当社の発行する株式はすべて無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みです。

(2) 剰余金

資本剰余金

資本剰余金は、資本取引から生じた金額のうち資本金に含まれない金額により構成されております。日本の会社法では株式の発行に対しての払込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に計上することが規定されております。また、当社のストックオプション制度により発行された新株予約権の金額が資本剰余金に計上されております。

利益剰余金

利益剰余金は、当連結会計年度以前に純損益として認識されたもの及びその他の包括利益から振り替えられたものから構成されております。なお、当社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された当社の会計帳簿上の剰余金等に基づいて算定され、IFRSに準拠した連結財務諸表への修正額は会社法上の分配可能額の算定に影響しません。

(3) 自己株式

自己株式の増減は、以下のとおりです。

(単位：千株)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	31,030	30,762
新株予約権の行使	269	302
その他	1	2
期末残高	30,762	30,458

(注) 関連会社が保有する当社株式が、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ824千株及び821千株含まれております。

25. 配当金

(1) 配当金支払額

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,206	4.50	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	12,812	8.00	2021年9月30日	2021年12月1日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,812	8.00	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	14,416	9.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,417	9.00	2023年3月31日	2023年6月28日

26. 売上収益

(1) 収益の分解

売上収益は当社グループ会社の所在地に基づき地域別に分解しております。分解した売上収益と当社グループの各報告セグメントの売上収益(外部顧客からの売上収益)との関連は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複合 材料事業	環境・エンジ ニアリング 事業	ライフサイエ ンス事業	その他	合計
日本	446,174	487,223	48,623	169,257	44,024	15,695	1,210,996
アジア	339,087	294,832	23,038	22,603	5,809	148	685,517
欧米ほか	50,921	127,945	143,554	7,425	2,121	44	332,010
合計	836,182	910,000	215,215	199,285	51,954	15,887	2,228,523

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複合 材料事業	環境・エンジ ニアリング 事業	ライフサイエ ンス事業	その他	合計
日本	519,777	500,275	60,066	185,936	43,775	15,942	1,325,771
アジア	403,749	265,279	29,283	25,092	6,208	404	730,015
欧米ほか	75,673	143,862	192,368	17,786	3,780	75	433,544
合計	999,199	909,416	281,717	228,814	53,763	16,421	2,489,330

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	顧客との契約から 生じた債権	契約資産	契約負債
2021年4月1日残高	487,078	23,917	17,189
2022年3月31日残高	546,223	17,956	22,257
2023年3月31日残高	549,241	20,013	25,197

- (注) 1. 契約資産は主に環境・エンジニアリング事業の一部の子会社の工事契約において、報告期間の末日時点で一部又は全部の履行義務を充足しているものの、まだ請求していない対価に対する当社グループの権利です。これらの契約資産は工事の進捗に応じて計上し、工事の完成等に伴い請求が発生した時点で債権に振り替えております。契約負債は主に顧客からの前受金であり、契約に基づく履行義務を充足した時点で収益へ振り替えております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていた金額はそれぞれ15,743百万円及び19,842百万円です。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格及び収益の認識が見込まれる時期は、以下のとおりです。なお、実務上の便法を使用し、当初の予想契約期間が1年以内の取引を含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年以内	58,784	81,857
1年超	50,016	65,015

(注) 顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

27. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
固定資産売却益	1,031	2,601
子会社の支配喪失に伴う利益		25,066
その他	4,750	6,311
合計	5,781	33,978

(注) 子会社の支配喪失に伴う利益のうち、残存する投資を支配喪失日の公正価値で測定することにより生じた利益は、当連結会計年度において20,974百万円です。

28. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
固定資産処分損	5,085	5,247
減損損失	27,444	6,042
その他	2,894	3,616
合計	35,423	14,905

29. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1,521	3,499
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産		
期中に認識を中止した資本性金融資産	504	76
期末日現在で保有している資本性金融資産	4,089	4,602
為替差益	482	
その他	65	307
合計	6,661	8,484

(2) 金融費用

金融費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	4,492	10,015
リース負債	503	659
為替差損		1,208
その他	1,258	1,131
合計	6,253	13,013

30. その他の包括利益

その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び法人所得税は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産		
当期発生額	160	11,871
法人所得税	321	3,438
税引後	161	8,433
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	9,159	11,934
組替調整額	8,150	8,767
法人所得税	309	969
税引後	700	2,198
ヘッジコスト		
当期発生額	312	115
組替調整額	414	414
法人所得税	31	92
税引後	71	207
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	99,107	71,799
組替調整額	60	4,105
法人所得税	1,107	1,083
税引後	97,940	66,611
確定給付制度の再測定		
当期発生額	13,051	14,378
法人所得税	3,913	4,189
税引後	9,138	10,189
持分法によるその他の包括利益	234	693
その他の包括利益合計	107,780	87,917

31. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	84,235	72,823
親会社の普通株主に帰属しない当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	84,235	72,823
期中平均普通株式数(千株)	1,600,656	1,600,961
基本的1株当たり当期利益(円)	52.63	45.49

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	84,235	72,823
当期利益調整額		
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	84,235	72,823
期中平均普通株式数(千株)	1,600,656	1,600,961
普通株式増加数		
新株予約権付社債(千株)	10,380	
新株予約権(千株)	2,819	3,103
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,613,856	1,604,065
希薄化後1株当たり当期利益(円)	52.19	45.40
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

32. 株式に基づく報酬

(1) 株式報酬制度の概要

当社は、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに、株主との価値共有を進めることを目的に、当社取締役、執行役員、エグゼクティブフェロー及び理事を対象とした株式報酬型ストックオプション(新株予約権)を導入しております。

この制度のもとで割り当てられる新株予約権は、定められた対象勤務期間における在任月数に応じて権利が確定します。新株予約権者は、当社の取締役、執行役員、エグゼクティブフェロー及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができます。

当社のストックオプション制度は、持分決済型の株式に基づく報酬取引として会計処理しております。当該制度に係る費用の認識額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ384百万円及び403百万円です。

(2) ストックオプションの数量及び加重平均行使価格

ストックオプションの数量及び加重平均行使価格は、以下のとおりです。なお、ストックオプションの数量については、株式数に換算して記載しております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	オプション数 (千株)	加重平均行使価格 (円)	オプション数 (千株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	2,739	1	3,043	1
付与	578	1	595	1
行使	269	1	302	1
失効	5		2	
期末未行使残高	3,043	1	3,334	1
期末行使可能残高	2,873	1	3,163	1

- (注) 1. 期中に行使されたストックオプションの行使日における加重平均株価は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ743.2円及び730.7円です。
2. 期末時点で残存している発行済みオプションの加重平均残存契約年数は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ26.3年及び26.1年です。

(3) 期中に付与されたストックオプションの公正価値及び公正価値の見積方法

ストックオプションの公正価値の見積りはブラック・ショールズ・モデルにより計算しております。このモデルにインプットされた条件は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
公正価値	686円 / 株	685円 / 株
付与日の株価	739.1円	776.4円
行使価格	1円 / 株	1円 / 株
予想ボラティリティ	(注) 1 28.484%	27.836%
オプションの予想残存期間	(注) 2 6年	6年
予想配当	(注) 3 9円 / 株	16円 / 株
リスクフリー利率	(注) 4 0.121%	0.030%

- (注) 1. 過去6年間の株価実績に基づき算定しております。
2. 合理的な見積りが困難であるため、過去の役員の在任年数から算定しております。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ2021年3月期及び2022年3月期の配当実績を使用しております。
4. 残存年数がオプションの予想残存期間に対応する国債の利率率を使用しております。

33. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長の実現に向け、財務健全性を確保・維持することを資本管理の基本方針としております。当社グループはD/Eレシオを資本管理における経営指標としてモニタリングしており、各年度の状況は以下のとおりです。

なお、当社が適用を受ける重要な資本規制(会社法等の一般的な規定を除く。)はありません。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有利子負債(百万円)	935,658	950,093
自己資本(百万円)	1,405,591	1,535,028
D/Eレシオ	0.67	0.62

(注) 有利子負債：社債及び借入金＋リース負債
自己資本：親会社の所有者に帰属する持分
D/Eレシオ：有利子負債 / 自己資本

(2) 金融商品のリスク管理

当社グループは金融商品から生じる信用リスク、流動性リスク及び市場リスクに対応するために以下の方針に基づいてリスク管理を行っております。

信用リスクの管理

当社グループの営業債権は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクを低減するために、当社は社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。子会社においても、取引先ごとの信用状況を把握・管理する体制としております。なお、特定の取引先に対する過度に集中した信用リスクはありません。

(a) 信用リスクに対する最大エクスポージャー

連結会計年度の末日現在の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、金融資産の減損後の帳簿価額となります。保証債務については「37. コミットメント及び偶発債務」に表示されている保証債務の残高が、当社グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーとなります。

(b) 損失評価引当金の増減

予想信用損失に対する損失評価引当金の増減は、以下のとおりです。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、損失評価引当金の変動に影響を与えるような、金融商品の総額での帳簿価額の著しい増減はありません。

(単位：百万円)

	信用減損していない 金融資産に係るもの	信用減損金融資産 に係るもの	金融保証契約に 係るもの	合計
2021年4月1日残高	1,387	9,821		11,208
繰入額(純額)	156	606	871	1,633
直接償却	31	545		576
その他	22	838		816
2022年3月31日残高	1,490	10,720	871	13,081
繰入額(純額)	73	1,445	510	1,882
直接償却	6	408		414
その他	64	899	72	907
2023年3月31日残高	1,347	12,656	1,453	15,456

- (注) 1. 信用減損していない金融資産に係る損失評価引当金は、主として単純化したアプローチを適用した営業債権等に係るものです。
2. 繰入額(純額)のうち顧客との契約から生じた営業債権等に係るものは、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ767百万円及び1,556百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。その他の繰入額(純額)は貸付金及び債務保証等に係るものであり、連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。
3. 信用減損金融資産の帳簿価額(損失評価引当金控除後)は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ7,130百万円及び7,348百万円です。なお、その大部分に対し貿易保険の付保等の措置を講じております。

流動性リスクの管理

当社グループは銀行借入や社債発行による資金調達を行っておりますが、事業環境や資金調達環境の悪化により、債務の履行が困難になるリスクに晒されております。当該リスクを低減するために、当社グループは資金需要の見通しや金融市場の動向などを総合的に勘案した上で最適なタイミング・規模・手段を判断して資金調達を実施しているほか、キャッシュ・マネジメント・システムによるグループ内余剰資金の有効活用等に取り組んでおります。また、キャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることにより、流動性リスクを管理しております。あわせて、業績やキャッシュ・フローの悪化などにより緊急に資金が必要となる場合や金融市場の混乱に備え、国内外の金融機関とコミットメントライン契約や当座貸越契約等を締結し、資金流動性を確保しております。

金融負債の契約上のキャッシュ・フロー(割引前)の期日別分析は以下のとおりです。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
非デリバティブ金融負債							
営業債務及びその他の債務	327,454						327,454
社債及び借入金	285,361	161,592	93,048	80,362	40,533	256,148	917,044
リース負債	11,174	8,950	5,415	2,898	2,151	9,020	39,608
その他の金融負債							
預り金	8,612						8,612
デリバティブ金融負債							
その他の金融負債							
デリバティブ負債	3,414	15					3,429

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
非デリバティブ金融負債							
営業債務及びその他の債務	324,140						324,140
社債及び借入金	390,154	116,704	105,687	43,039	64,379	219,087	939,050
リース負債	10,572	8,565	6,853	4,091	2,163	8,924	41,168
その他の金融負債							
預り金	8,957						8,957
デリバティブ金融負債							
その他の金融負債							
デリバティブ負債	1,166	51					1,217

(注) デリバティブ金融負債の契約上のキャッシュ・フローは、正味のキャッシュ・インフロー及びアウトフローを純額で表示しております。

市場リスクの管理

当社グループは、市場価格の変動により金融商品の公正価値や将来キャッシュ・フローが変動するリスクに晒されております。当社グループが晒されている主要な市場リスクには為替リスク、金利リスク及び株価変動リスクがあり、これらのリスクを低減するために必要に応じて先物為替予約・金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理は取引権限を定めた社内規程に従って行っているほか、デリバティブ取引に係る信用リスクを軽減するために、信用格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、デリバティブの利用は市場リスクをヘッジするための取引に限定しており、投機目的では利用しておりません。

(a) 為替リスク

当社グループはグローバルに事業を展開しており、それにより生じている外貨建ての営業債権及び債務は、外国為替レートの変動リスクに晒されております。当社グループは主として外貨建ての債権及び債務をネットした純額ポジションに対して先物為替予約を利用しヘッジしております。同様に為替の変動リスクに晒されている外貨建ての借入金については、主として通貨スワップを利用しヘッジしております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する金融商品につき、機能通貨以外の各通貨が機能通貨に対して1%増値した場合の、連結損益計算書の「税引前当期利益」に与える影響額は、以下のとおりです。なお、機能通貨建ての金融商品及び在外営業活動体の資産及び負債、収益及び費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。また、算定に使用した各通貨以外の通貨は変動しないこと及びその他の変動要因は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
税引前当期利益への影響額	17	49

(b) 金利リスク

当社グループの有利子負債は市場金利の変動リスク(市場金利の上昇又は低下リスク)に晒されており、変動金利による有利子負債は、市場金利上昇時に支払利息が増加するリスクがあり、また、固定金利による有利子負債は、市場金利低下時に実質支払利息が増加するリスクがあります。これらの金利リスクを低減するため、固定金利と変動金利のバランスを考慮しつつ、必要に応じて金利スワップをヘッジ手段として利用していません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する変動金利の有利子負債につき、その他すべての変数が一定であることを前提として、期末日における金利が1%上昇した場合の、連結損益計算書の「税引前当期利益」への影響額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
税引前当期利益への影響額	2,244	2,430

(c) 株価変動リスク

当社グループの保有する株式は、主に取引関係の強化、業務提携の円滑化及び共同での研究・技術開発の強化等の目的で保有する株式であり、売買目的で保有するものではありません。これらの株式は株価変動のリスクに晒されておりますが、定期的に発行体の財務状況等を把握しているほか、取引関係の変化等から保有意義の薄れた株式は売却しております。これらは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に指定しているため、株価変動による純損益への影響はありません。

(3) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日に発生したものと認識しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

償却原価で測定する金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品の公正価値と帳簿価額の比較は、以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、次の表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債及び借入金				
社債	239,946	240,080	219,727	218,023
長期借入金	505,397	496,850	484,344	471,644
合計	745,343	736,930	704,071	689,667

(注) 上記の金融商品の公正価値はレベル2に分類しております。

償却原価で測定する主な金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりです。

(a) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

これらは短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

(b) 営業債務及びその他の債務、短期借入金、コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

(c) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(d) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

公正価値で測定する金融商品

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	163,528		18,173	181,701
デリバティブ資産		16,054		16,054
その他			300	300
合計	163,528	16,054	18,473	198,055
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債		3,429		3,429
合計		3,429		3,429

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	171,934		17,446	189,380
デリバティブ資産		23,209		23,209
その他			300	300
合計	171,934	23,209	17,746	212,889
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債		1,215		1,215
合計		1,215		1,215

公正価値で測定する主な金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりです。

(a) 株式及び出資金

活発な市場のある株式の公正価値は、市場価格を使用して測定しており、レベル1に分類しております。活発な市場における市場価格が入手できない株式及び出資金の公正価値は、類似会社比較法などの適切な評価技法を使用して測定しており、レベル3に分類しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

(b) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

為替予約については先物為替相場や金融機関から提示された価格、通貨スワップ及び金利スワップについては金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分した経常的な公正価値測定について、期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	18,110	18,473
その他の包括利益として認識した利得又は損失	414	323
購入	59	214
売却	303	680
上場によるレベル1への振替	14	
その他	207	62
期末残高	18,473	17,746

- (注) 1. その他の包括利益として認識した利得又は損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。
2. レベル3に区分した金融商品については適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

(4) ヘッジ会計

ヘッジの概要

当社グループは、為替リスクや金利リスクを低減するためにデリバティブ取引を行っており、キャッシュ・フロー・ヘッジ又は公正価値ヘッジの要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しております。キャッシュ・フロー・ヘッジは、主として外貨建ての予定取引及び借入金並びに変動金利による借入金に関する将来キャッシュ・フローの変動リスクを低減する目的で利用しております。公正価値ヘッジは、借入金を変動金利化し、当該借入金の公正価値の変動リスクを低減する目的で利用しております。

なお、為替リスクを低減する目的で利用する通貨スワップに係る通貨ベース・スプレッド部分は、ヘッジ手段から除外し、ヘッジコストとしてその他の包括利益で認識しております。また、ヘッジ会計の適用にあたっては原則として数量・期間・指標金利などの重要な条件をヘッジ対象とヘッジ手段とでほぼ一致させており、ヘッジの非有効部分に重要性はありません。

ヘッジ手段として指定した項目に関する情報

ヘッジ手段の契約額等の時期の概要及び帳簿価額は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち1年超	帳簿価額(公正価値)	
			資産	負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替リスク				
為替予約	44,528	123	596	1,345
通貨スワップ(注)1	99,164	98,305	12,554	
金利リスク				
金利スワップ(注)2	59,785	59,785	268	
公正価値ヘッジ				
金利リスク				
金利スワップ	26,900	8,200	69	

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち1年超	帳簿価額(公正価値)	
			資産	負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替リスク				
為替予約	36,938	957	89	165
通貨スワップ(注)1	107,253	28,903	21,250	
金利リスク				
金利スワップ(注)2	59,785		145	
公正価値ヘッジ				
金利リスク				
金利スワップ	8,200		17	

- (注) 1. 主として米ドル元本と引換えに円元本を借り入れる契約であり、それらの前連結会計年度末及び当連結会計年度末における平均レートは1米ドル当たり107.2円です。
2. 前連結会計年度末及び当連結会計年度末における平均固定支払金利は0.19%であり、変動受取金利は東京ターム物リスク・フリー・レートです。
3. ヘッジ手段のデリバティブは連結財政状態計算書の「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」に含まれております。

ヘッジ対象として指定した項目に関する情報

ヘッジ対象として指定した項目が連結財政状態計算書に与える影響は、以下のとおりです。

(a) キャッシュ・フロー・ヘッジ

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	キャッシュ・フロー・ヘッジ 剰余金(税引後)	キャッシュ・フロー・ヘッジ 剰余金(税引後)

為替リスク

社債及び借入金の元利金	161	59
予定営業取引ほか	522	37

金利リスク

社債及び借入金の利息	174	98
------------	-----	----

(注) ヘッジ会計を中止したヘッジ関係に係るキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の金額に重要性はありません。

(b) 公正価値ヘッジ

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ対象の帳簿価額に含められた公正価値ヘッジ調整の累計額	
	資産	負債	資産	負債
金利リスク				
社債及び借入金				
継続しているヘッジ		26,963		69
中止したヘッジ		40,379		394

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ対象の帳簿価額に含められた 公正価値ヘッジ調整の累計額	
	資産	負債	資産	負債
金利リスク				
社債及び借入金				
継続しているヘッジ		8,216		17
中止したヘッジ		20,073		75

ヘッジ会計が連結損益計算書及び連結包括利益計算書に与える影響

ヘッジ会計の適用が連結損益計算書及び連結包括利益計算書に与える影響(税引前)は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	その他の包括利益に 認識されたヘッジ手 段の価値の変動	純損益への 組替調整額	その他の包括利益に 認識されたヘッジ手 段の価値の変動	純損益への 組替調整額
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替リスク(注) 1	9,026	8,101	11,938	8,661
金利リスク(注) 2	133	49	4	106

(注) 1. 為替リスクに係る組替調整額は、連結損益計算書の「売上収益」、「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. 金利リスクに係る組替調整額は、連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分に関して純損益として認識した金額に重要性はありません。

(5) 金利指標改革

当社グループは、米ドルLIBORに連動する変動金利による借入金及び通貨スワップを有しており、満期日が米ドルLIBOR公表停止日以降のものは、金利指標改革から生じる不確実性の影響を受けます。影響を受ける借入金の帳簿価額及び通貨スワップの名目金額は、当連結会計年度末においてそれぞれ115,030百万円及び107,018百万円です。当該通貨スワップは当該借入金の元金利の変動に係るヘッジ手段として指定しております。

当社グループは、代替的な指標金利が決定し、当該指標金利に基づくキャッシュ・フローが確定するまでは不確実性が存在すると想定しております。当該借入金及び通貨スワップに係る金融機関と連携し、代替的な指標金利への移行準備を進めております。

(6) 認識の中止の要件を満たさない金融資産の譲渡

当社グループは、受取手形の割引や売掛債権の流動化などによって営業債権の一部を期日前に現金化しております。これらの譲渡債権が回収不能となった場合は金融機関等への支払義務が当社グループに生じるため、譲渡債権は引き続き連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」に含めて表示し、譲渡による入金額を「社債及び借入金」に含めて表示しております。

認識の中止の要件を満たさない譲渡債権及び関連する負債の帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
営業債権及びその他の債権	18,941	14,998
社債及び借入金	18,941	14,998

34. キャッシュ・フロー情報

(1) 財務活動に係る負債の調整表

財務活動に係る負債の調整表は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	財務キャッ シュ・フ ローによる 変動	非資金変動				期末残高
			為替変動	公正価値 変動	新規リース	その他	
短期借入金	143,135	2,646	9,478			2,731	152,698
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000					
長期借入金	469,993	15,940	19,394			70	505,397
社債	290,158	50,000				212	239,946
リース負債	40,641	11,638	1,444		6,319	851	37,617
負債をヘッジするのに 利用されるデリバティブ	3,272			9,599			12,871
合計	970,655	78,344	30,316	9,599	6,319	3,440	922,787

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	財務キャッ シュ・フ ローによる 変動	非資金変動				期末残高
			為替変動	公正価値 変動	新規リース	その他	
短期借入金	152,698	29,998	9,347				192,043
コマーシャル・ペーパー		15,000					15,000
長期借入金	505,397	39,101	18,020			28	484,344
社債	239,946	20,000				219	219,727
リース負債	37,617	11,704	1,175		11,689	202	38,979
負債をヘッジするのに 利用されるデリバティブ	12,871			8,534			21,405
合計	922,787	25,807	28,542	8,534	11,689	11	928,688

(2) 非資金取引

前連結会計年度において、退職給付信託資産の一部返還により、22,388百万円の株式を取得しております。

(3) 子会社の支配喪失による収支

子会社でなくなった会社の支配喪失時の資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。なお、当連結会計年度における子会社に対する支配の喪失の詳細は、「10. 売却目的で保有する資産」に記載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支配喪失時の資産の内訳		
現金及び現金同等物		1,110
有形固定資産ほか		31,526
支配喪失時の負債の内訳		
社債及び借入金ほか		3,244

35. 子会社

当連結会計年度末における主要な子会社の状況は、以下のとおりです。

名称	主要な事業の内容(注)	所在地	議決権の所有割合(%)
東レインターナショナル(株)	商事会社	日本	100.0
蝶理(株)	商事会社	日本	52.8
東レエンジニアリング(株)	環境・エンジニアリング	日本	100.0
Toray Plastics (America), Inc.	機能化成品	アメリカ	100.0
Toray Composite Materials America, Inc.	炭素繊維複合材料	アメリカ	100.0
Zoltek Companies, Inc.	炭素繊維複合材料	アメリカ	100.0
Alcantara S.p.A.	繊維	イタリア	70.0
Thai Toray Synthetics Co., Ltd.	繊維、機能化成品	タイ	90.0
Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad	機能化成品	マレーシア	100.0
東麗酒伊織染(南通)有限公司	繊維	中国	84.8
Toray Advanced Materials Korea Inc.	繊維、機能化成品、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング	韓国	100.0

(注) 主要な事業の内容欄には、商事会社を除きセグメントの名称を記載しております。

36. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との取引は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引内容	取引金額
従業員のための退職後給付制度	東レ企業年金基金	退職給付信託資産の一部返還	22,388

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
基本報酬及び賞与	708	647
株式報酬型ストックオプション	103	107
合計	811	754

37. コミットメント及び偶発債務

(1) 資産の取得に係るコミットメント

資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (2023年 3月 31日)
有形固定資産	12,782	21,842
無形資産	1,461	3,248
合計	14,243	25,090

(2) 保証債務

共同支配企業、関連会社及び第三者の銀行借入等に係る保証債務の金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (2023年 3月 31日)
共同支配企業及び関連会社	4,436	1,259
住宅購入顧客ほか	2,865	3,697
合計	7,301	4,956

38. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	605,869	1,261,794	1,901,800	2,489,330
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	57,224	84,976	109,015	111,870
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	39,921	59,112	74,553	72,823
基本的 1 株当たり四半期(当期)利益 (円)	24.94	36.92	46.57	45.49

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
基本的 1 株当たり四半期利益(損失) (円)	24.94	11.99	9.64	1.08

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第141期 (2022年3月31日)	第142期 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,429	16,672
受取手形	6,258	6,277
売掛金	131,031	139,202
製品	60,217	61,897
仕掛品	21,123	23,898
原材料及び貯蔵品	26,809	27,966
前払費用	1,561	1,551
短期貸付金	24,126	31,602
未収入金	15,695	20,221
その他	7,242	4,426
貸倒引当金	7,288	7,305
流動資産合計	319,204	326,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,334	85,298
構築物	13,703	13,265
機械及び装置	88,299	77,754
車両運搬具	116	111
工具、器具及び備品	6,280	6,052
土地	27,238	27,059
建設仮勘定	13,463	18,746
有形固定資産合計	237,433	228,287
無形固定資産		
ソフトウェア	2,984	3,185
その他	1,205	1,641
無形固定資産合計	4,189	4,826
投資その他の資産		
投資有価証券	151,375	157,725
関係会社株式	585,559	592,563
関係会社出資金	195,244	196,628
前払年金費用	10,533	14,243
その他	5,172	1 4,944
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	947,883	966,102
固定資産合計	1,189,504	1,199,215
資産合計	1,508,708	1,525,622

(単位：百万円)

	第141期 (2022年3月31日)	第142期 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,203	3,315
買掛金	55,540	51,751
1年内返済予定の長期借入金	48,200	67,985
コマーシャル・ペーパー	-	15,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	26,186	26,776
未払費用	15,960	20,260
未払法人税等	6,401	604
預り金	53,681	49,687
賞与引当金	9,309	8,178
役員賞与引当金	97	79
製品保証引当金	-	957
その他	3,046	3,886
流動負債合計	241,624	268,477
固定負債		
社債	220,000	200,000
長期借入金	269,777	227,392
繰延税金負債	414	3,253
退職給付引当金	65,356	64,397
債務保証損失引当金	3,540	1,823
関係会社事業損失引当金	419	62
製品保証引当金	-	2,303
その他	6,194	6,200
固定負債合計	565,700	505,428
負債合計	807,324	773,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金		
資本準備金	136,727	136,727
その他資本剰余金	55	53
資本剰余金合計	136,782	136,780
利益剰余金		
利益準備金	24,234	24,234
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	11,549	11,043
別途積立金	112,000	112,000
繰越利益剰余金	221,958	266,372
利益剰余金合計	369,741	413,649
自己株式	19,234	19,040
株主資本合計	635,163	679,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,972	70,266
繰延ヘッジ損益	433	159
評価・換算差額等合計	64,405	70,425
新株予約権	1,817	2,028
純資産合計	701,384	751,716
負債純資産合計	1,508,708	1,525,622

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第141期 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	第142期 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	562,207	618,543
売上原価	435,648	485,955
売上総利益	126,559	132,588
販売費及び一般管理費	¹ 108,935	¹ 115,948
営業利益	17,624	16,640
営業外収益		
受取利息及び配当金	58,243	68,363
雑収入	2,005	1,641
営業外収益合計	60,248	70,004
営業外費用		
支払利息	1,065	1,146
雑損失	2,254	3,080
営業外費用合計	3,318	4,226
経常利益	74,553	82,417
特別利益		
有形固定資産売却益	77	218
投資有価証券売却益	7,715	2,010
関係会社事業損失引当金戻入益	-	419
退職給付信託返還益	5,049	-
その他	688	29
特別利益合計	13,529	2,676
特別損失		
有形固定資産処分損	3,345	2,905
減損損失	6,243	3,236
投資有価証券評価損	1,131	626
投資有価証券売却損	112	-
関係会社事業損失	5,327	1,133
製品保証費用	-	3,452
移転価格税制調整金	3,102	-
特別損失合計	19,261	11,352
税引前当期純利益	68,822	73,741
法人税、住民税及び事業税	7,338	2,285
法人税等調整額	5,788	319
法人税等合計	1,550	2,604
当期純利益	67,272	71,137

【株主資本等変動計算書】

第141期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	147,873	136,727	61	24,234	11,968	112,000	174,284
当期変動額							
剰余金の配当							20,018
圧縮記帳積立金の取崩					419		419
当期純利益							67,272
自己株式の取得							
自己株式の処分			6				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計			6		419		47,673
当期末残高	147,873	136,727	55	24,234	11,549	112,000	221,958

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	19,406	587,742	67,618	735	68,354	1,599	657,695
当期変動額							
剰余金の配当		20,018					20,018
圧縮記帳積立金の取崩							
当期純利益		67,272					67,272
自己株式の取得	1	1					1
自己株式の処分	173	167					167
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,647	302	3,949	218	3,731
当期変動額合計	172	47,420	3,647	302	3,949	218	43,689
当期末残高	19,234	635,163	63,972	433	64,405	1,817	701,384

第142期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	147,873	136,727	55	24,234	11,549	112,000	221,958
当期変動額							
剰余金の配当							27,229
圧縮記帳積立金の取崩					507		507
当期純利益							71,137
自己株式の取得							
自己株式の処分			2				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			2		507		44,415
当期末残高	147,873	136,727	53	24,234	11,043	112,000	266,372

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	19,234	635,163	63,972	433	64,405	1,817	701,384
当期変動額							
剰余金の配当		27,229					27,229
圧縮記帳積立金の取崩							
当期純利益		71,137					71,137
自己株式の取得	1	1					1
自己株式の処分	194	192					192
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,295	274	6,021	211	6,232
当期変動額合計	193	44,100	6,295	274	6,021	211	50,332
当期末残高	19,040	679,262	70,266	159	70,425	2,028	751,716

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(7) 製品保証引当金

過去に製造、販売した製品の交換、補修等に係る費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

5．収益及び費用の計上基準

当社は、繊維、機能化成品、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンス事業を展開しており、これらの製品の販売については、通常は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。また、対価は通常、履行義務の充足から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

6．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1．固定資産の減損

(1) 財務諸表に計上した金額

	第141期 (2022年3月31日)	第142期 (2023年3月31日)
有形固定資産	237,433百万円	228,287百万円
無形固定資産	4,189百万円	4,826百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、各報告期間の末日において、有形固定資産、無形固定資産等の固定資産が減損している可能性を示す兆候の有無を確認しております。減損の兆候が存在する場合、割引前将来キャッシュ・フローにより減損損失の認識の可否を判定し、減損損失の認識が必要となった場合には、割引後将来キャッシュ・フローにより当該資産の回収可能価額を見積っております。回収可能価額の算定にあたっては、将来キャッシュ・フロー及びその見積り期間、割引率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の経済条件や事業計画等の変化によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 財務諸表に計上した金額

	第141期 (2022年3月31日)	第142期 (2023年3月31日)
繰延税金資産 (繰延税金負債との相殺前)	39,340百万円	39,785百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しており、每期回収可能性の見直しを行っております。回収可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積っております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の経済条件の変化等によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

3. 前払年金費用及び退職給付引当金の測定

(1) 財務諸表に計上した金額

	第141期 (2022年3月31日)	第142期 (2023年3月31日)
前払年金費用	10,533百万円	14,243百万円
退職給付引当金	65,356百万円	64,397百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

前払年金費用及び退職給付引当金は、退職給付債務から年金資産を控除した純額で認識しております。退職給付債務及び年金資産は、数理計算上の仮定に基づいて算定しており、数理計算上の仮定には、割引率、退職率、死亡率、昇給率、期待運用収益率等の見積りが含まれております。これらの仮定は、将来の経済環境あるいは社会情勢の変動等によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

4. 関係会社株式の評価

(1) 財務諸表に計上した金額

	第141期 (2022年3月31日)	第142期 (2023年3月31日)
Toray Advanced Composites Holding B.V. 株式	118,322百万円	118,322百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の子会社であるToray Advanced Composites Holding B.V.の株式の評価に際し、超過収益力を実質価額の評価に反映しております。超過収益力に影響を与える関係会社の事業計画は経営者の最善の見積りと判断に基づいておりますが、将来の経済条件等により超過収益力が減少し実質価額が著しく低下した場合は、財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

当社は、当事業年度の期首から「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を適用しております。

時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

この変更が当事業年度の財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

1. 損益計算書関係

販売費及び一般管理費のうち「運送費及び保管費」は、前事業年度において主要な費目として記載していましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、11年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より10年に変更しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は564百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりです。

	第141期 (2022年3月31日)	第142期 (2023年3月31日)
投資その他の資産のその他		120百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く。)

	第141期 (2022年3月31日)	第142期 (2023年3月31日)
短期金銭債権	102,640百万円	112,325百万円
長期金銭債権	95 "	29 "
短期金銭債務	91,821 "	88,937 "
長期金銭債務	566 "	557 "

3. 保証債務等

(1) 関係会社の銀行借入等に対し、以下のとおり保証(保証予約を含む。)を行っております。

	第141期 (2022年3月31日)	第142期 (2023年3月31日)
	98,222百万円	102,107百万円

(2) 取引先の銀行借入等に対し、以下のとおり保証を行っております。

	第141期 (2022年3月31日)	第142期 (2023年3月31日)
	4百万円	3百万円

4. 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は以下のとおりです。

	第141期 (2022年3月31日)	第142期 (2023年3月31日)
貸出極度額の総額	87,160百万円	92,610百万円
貸出実行残高	24,126 "	31,602 "
差引額	63,034百万円	61,008百万円

なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	第141期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第142期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料手当及び賞与一時金	17,233百万円	17,652百万円
研究開発費	44,444 "	48,101 "
おおよその割合		
販売費	30%	30%
一般管理費	70%	70%

2. 関係会社との取引高

	第141期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第142期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	288,141百万円	332,311百万円
仕入高	188,471 "	221,728 "
営業取引以外の取引による取引高	73,365 "	80,260 "

(有価証券関係)

第141期(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	17,418	34,239	16,820
関連会社株式	23,963	43,642	19,679
合計	41,381	77,881	36,499

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	524,720
関連会社株式	19,457
合計	544,178

第142期(2023年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	17,418	43,533	26,115
関連会社株式	23,963	35,273	11,310
合計	41,381	78,807	37,425

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	531,867
関連会社株式	19,314
合計	551,182

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第141期 (2022年3月31日)	第142期 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	36,909百万円	37,075百万円
退職給付引当金	20,901 "	20,607 "
賞与引当金	2,850 "	2,504 "
その他	21,600 "	22,243 "
繰延税金資産小計	82,261百万円	82,429百万円
評価性引当額	42,920 "	42,644 "
繰延税金資産合計	39,340百万円	39,785百万円
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	28,434百万円	31,006百万円
圧縮記帳積立金	5,097 "	4,874 "
前払年金費用	3,225 "	4,361 "
退職給付信託返還有価証券	1,954 "	1,954 "
その他	1,044 "	842 "
繰延税金負債合計	39,754百万円	43,038百万円
繰延税金資産(負債)の純額	414百万円	3,253百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	第141期 (2022年3月31日)	第142期 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.1%	0.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	24.0%	25.8%
評価性引当額	1.9%	0.4%
試験研究費税額控除	4.8%	2.6%
その他	1.6%	1.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	2.3%	3.5%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度よりグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)5.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	88,334	1,948	224 (88)	4,760	85,298	195,063
	構築物	13,703	1,122	301 (223)	1,260	13,265	43,961
	機械及び装置	88,299	13,254	3,221 (2,541)	20,577	77,754	845,164
	車両運搬具	116	56	6 (3)	53	111	2,325
	工具、器具及び備品	6,280	1,843	102 (66)	1,968	6,052	33,159
	土地	27,238		179		27,059	
	建設仮勘定	13,463	23,841	18,558 (314)		18,746	
	計	237,433	42,064	22,591 (3,236)	28,619	228,287	1,119,672
無形固定資産	ソフトウェア	2,984	1,492	4	1,287	3,185	
	その他	1,205	1,930	1,493	0	1,641	
	計	4,189	3,422	1,497	1,287	4,826	

(注) 1. 当期減少額のうち()内は、減損損失の計上額で内数です。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建設仮勘定

滋賀事業場	5,448百万円
愛媛工場	3,033 "
東海工場	2,847 "
名古屋事業場	2,811 "
岡崎工場	2,600 "
三島工場	2,312 "
岐阜工場	1,133 "

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,288	70	53	7,305
賞与引当金	9,309	8,178	9,309	8,178
役員賞与引当金	97	79	97	79
債務保証損失引当金	3,540	306	2,023	1,823
関係会社事業損失引当金	419	62	419	62
製品保証引当金		3,452	192	3,260

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取及び売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 www.toray.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

(1) 当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に提出した書類

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及び その添付書類、確認書	事業年度 (第141期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月23日 関東財務局長に提出。
内部統制報告書	事業年度 (第141期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月23日 関東財務局長に提出。
四半期報告書及び 確認書	第142期第1四半期	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	2022年8月10日 関東財務局長に提出。
	第142期第2四半期	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	2022年11月10日 関東財務局長に提出。
	第142期第3四半期	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	2023年2月10日 関東財務局長に提出。

臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書です。 2022年7月21日
関東財務局長に提出。

臨時報告書の訂正報告書

上記 2022年7月21日提出の臨時報告書に係る訂正報告書です。 2022年8月22日
関東財務局長に提出。

訂正発行登録書

2022年6月24日
2022年7月21日
2022年8月22日
関東財務局長に提出。

(2) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度						
会社名	管理職に占める女性労働者の割合(注)1	男性労働者の育児休業取得率(注)1		労働者の男女の賃金の差異(注)1		
		正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
東レコーテックス(株)	4.7	50.0				
東レプラスチック精工(株)	2.0	66.7		71.5	91.3	47.9
曾田香料(株)	7.5	28.6		72.9	80.5	54.9
(株)水機テクノス				71.2	80.3	70.0
創和テキスタイル(株)	0.0					
(株)STX	21.1					
東洋コミュニティサービス(株)				99.5	75.7	70.8
東レエンジニアリング中部(株)	0.0			58.9	63.6	42.1
東レエンジニアリング西日本(株)	0.0			73.0	81.6	63.6
東レエンジニアリング東日本(株)	0.0					
東レエンタープライズ(株)	21.7			62.7	75.6	56.6
(株)シスコ	8.6	50.0				
東洋実業(株)	6.5			62.8	90.8	86.6
東洋運輸(株)	5.6					

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出しております。

2. 提出会社及び主要な子会社については、「第1 企業の概況 5 従業員の状況 (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 6月27日

東レ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 剣 持 宣 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 稔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重 松 良 平

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

炭素繊維複合材料事業セグメントののれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記13. のれん及び無形資産に記載されているとおり、会社は、2023年3月31日現在、のれんを95,451百万円(総資産の3.0%)計上している。そのうち、炭素繊維複合材料事業セグメントにおいて、Toray Advanced Composites Holding B.V. に係るのれんを72,740百万円(全体の76.2%)、Zoltek Companies, Inc. に係るのれんを13,967百万円(全体の14.6%)、それぞれ計上している。</p> <p>会社は、のれんを配分した資金生成単位又は資金生成単位グループについて、毎年及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しており、各資金生成単位の回収可能価額を、使用価値により測定している。なお、当連結会計年度の減損テストにおいては、炭素繊維複合材料事業セグメントののれんを含む各資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を上回っていた。</p> <p>資金生成単位の使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、経営者が承認した今後5年間の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの割引現在価値に継続価値を加味して算定している。事業計画は、主として販売数量及び販売価格の変動の影響を受け、また、継続価値は、資金生成単位が属する国の予想インフレ率に基づく成長率を用いて算定している。</p> <p>使用価値の見積りにおける重要な仮定は、事業計画の販売数量及び販売価格、継続価値の算定に使用する成長率並びに割引率である。</p> <p>当該のれんの見積りにおける重要な仮定である事業計画の販売数量及び販売価格、成長率については、製品の需要や市況の動向により、製品の需要の減少や価格の下落等の不確実性の影響を受け、経営者の判断が必要であるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、炭素繊維複合材料事業セグメントののれんの評価を検討するに当たり、資金生成単位の使用価値の見積りにおける評価方法及び重要な仮定について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、使用価値の算定における評価方法を検証した。 ・過去の実績値との比較分析を行い、また将来の予想推移に関して経営者と協議することにより、事業計画における販売数量及び販売価格について検討した。 ・炭素繊維複合材料に関する市場予測及び利用可能な外部データと比較することにより、販売数量の見積りの前提となる将来の製品の需要見通しについて検討した。 ・過年度における事業計画とそれらの実績を比較することにより、事業計画に関する経営者の見積プロセスの有効性を評価した。 ・使用価値の算定に用いられた将来キャッシュ・フローについて、経営者に承認された事業計画と整合しているか検証した。 ・使用価値の算定に用いられた成長率及び割引率について、当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家が外部データを用いて見積もった成長率及び割引率と比較した。 ・事業計画の販売数量及び販売価格、継続価値の算定に使用する成長率並びに割引率に関して、感応度分析を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東レ株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、東レ株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統

制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6月27日

東レ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣	持	宣	昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	尾		稔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	村		信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	重	松	良	平

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

子会社株式(Toray Advanced Composites Holding B.V.)の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>財務諸表の注記事項(重要な会計上の見積り)4. 関係会社株式の評価に記載されているとおり、会社は、2023年3月31日現在、子会社であるToray Advanced Composites Holding B.V.の株式118,322百万円を計上しており、当該株式は関係会社株式592,563百万円(総資産の38.8%)の20.0%を占める。</p> <p>会社は、当該子会社株式の評価に際し、超過収益力を実質価額の評価に反映しており、超過収益力の減少に基づく実質価額の著しい低下の有無の検討が株式評価の重要な要素となる。そのため、超過収益力に影響を与える当該子会社の事業計画が、株式の減損処理の判定に重要な影響を与える。</p> <p>超過収益力に影響を与える事業計画は、事業環境の急変、製品の需要の減少や価格の下落等の不確実性の影響を受けるため、経営者の判断が必要であり、かつ、当該子会社株式残高の財務諸表における金額的重要性が高いため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、子会社であるToray Advanced Composites Holding B.V.の株式の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画について、経営者と協議するとともに、過去の実績値との比較分析を行った。 ・炭素繊維複合材料に関する市場予測及び利用可能な外部データと比較することにより、事業計画の見積りの前提となる将来の製品の需要見通しについて検討した。 ・事業計画とその後の実績値を比較することにより、事業計画に関する経営者の見積プロセスの有効性を評価した。 ・超過収益力を反映した子会社株式の実質価額の著しい下落の有無を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。